

令和５年度第１回香川地域職業能力開発促進協議会 次第

令和５年１１月１５日（水）１０：００～１２：００

アイホール

１ 開会

２ 香川労働局長あいさつ

３ 委員紹介

４ 議長選出

５ 議題

（１）令和３・４・５年度における職業訓練実施状況について

（２）公的職業訓練効果検証ワーキンググループからの報告

（３）地域の人材ニーズについて

- ① 香川県商工労働部労働政策課
- ② 香川県経営者協会
- ③ 香川県商工会議所連合会
- ④ 香川県商工会連合会
- ⑤ 香川県中小企業団体中央会
- ⑥ 日本労働組合総連合会香川県連合会
- ⑦ 株式会社クリエアナブキ
- ⑧ 労働局

（４）在職者訓練のニーズ調査について

（５）キャリアコンサルティング、リカレント教育等の取り組み紹介

（６）令和６年度香川地域職業訓練実施計画の策定方針について

６ 意見交換・その他

７ 閉会

令和5年度香川地域職業能力開発促進協議会 委員名簿

(令和5年10月26日)
香川労働局(職業安定部訓練課)

区 分	氏 名	役 職
有識者	佐藤 忍	香川大学 名誉教授
経済団体	白石 幸一	香川県経営者協会 専務理事
	長井 一喜	香川県商工会議所連合会 事務局長
	松園 和夫	香川県商工会連合会 事務局長
	朝國 和樹	香川県中小企業団体中央会 事務局長
労働組合	立石 猛	日本労働組合総連合会香川県連合会 事務局長
教育・教育訓練機関 等	川崎 聡	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 香川支部 支部長
	中村 壽敏	一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会 事務局長補佐
	平本 道子	全国産業人能力開発団体連合会 会員企業
	佃 昭	香川県職業能力開発協会 専務理事
	大村 隆史	香川大学 講師
職業紹介事業者	中村 美哉	株式会社クリエアナブキ 取締役管理部長
行政機関	栗尾 保和	香川労働局 局長
	渡邊 篤志	香川県商工労働部労働政策課 課長
	吉田 智	香川県教育委員会事務局高校教育課 課長

令和5年度 第1回香川地域職業能力開発促進協議会 出席者名簿

令和5年11月15日（水）10:00～
アイホール

【委員】

区 分	氏 名	役 職	備 考
有識者	佐 藤 忍	香川大学 名誉教授	
経済団体	白 石 幸一	香川県経営者協会 専務理事	
	長 井 一喜	香川県商工会議所連合会 事務局長	
	松 園 和夫	香川県商工会連合会 事務局長	
	朝 國 和樹	香川県中小企業団体中央会 事務局長	
労働組合	立 石 猛	日本労働組合総連合会香川県連合会 事務局長	
教育・教育訓練 機関等	川 崎 聡	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 香川支部 支部長	
	中 村 壽 敏	一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会 事務局長補佐	
	平 本 道子	全国産業人能力開発団体連合会 会員企業	
	佃 昭	香川県職業能力開発協会 専務理事	
	大 村 隆史	香川大学 講師	
職業紹介事業者	山口 恵美加	株式会社クリエアナブキ 人材紹介営業部長	代 理
行政関係	栗 尾 保和	香川労働局 局長	
	渡 邊 篤志	香川県商工労働部 労働政策課 課長	
	吉 田 智	香川県教育委員会事務局 高校教育課 課長	

【オブザーバー】

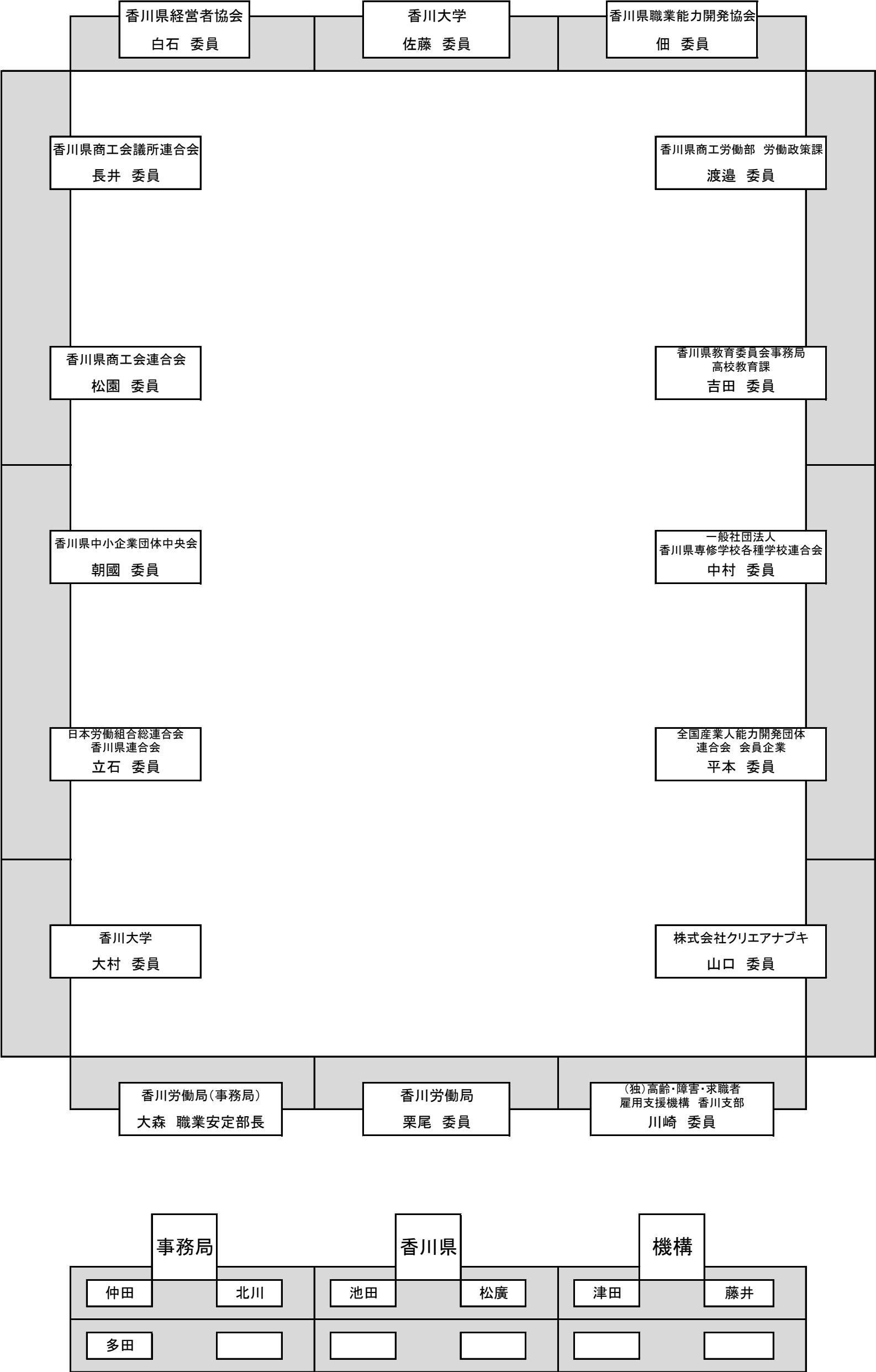
香川県	松 廣 大基	商工労働部 労働政策課 課長補佐
	池 田 佳那子	商工労働部 労働政策課 主事
独）高齢・障害・ 求職者雇用支援機構 香川支部	藤 井 裕	訓練課長
	津 田 真志	求職者支援課長

【事務局】

香川労働局	大 森 崇	職業安定部 部長
	北 川 雅 敏	職業安定部 訓練課 課長
	仲 田 雅浩	職業安定部 訓練課 課長補佐
	多 田 祥子	職業安定部 訓練課 地方人材育成対策担当官

令和5年度 第1回 香川地域職業能力開発促進協議会 配席表

令和5年11月15日(水) 10:00～
サンポート合同庁舎北館 低層棟2階 アイホール



香川地域職業能力開発促進協議会設置要綱

1 目的

香川労働局及び香川県は、職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)第15条の規定に基づき、地域の関係機関が参画し、同法第16条第1項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設において実施する職業訓練(同法第15条の7第3項の規定に基づき実施する職業訓練を含む。)及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律(平成23年法律第47号)第4条第2項に規定する認定職業訓練(両訓練を合わせて、以下「公的職業訓練」という。)を実施するに当たり、地域における人材ニーズを適切に反映した訓練コースの設定を促進するとともに、訓練効果の把握・検証を通じた訓練内容の改善等の協議を行う香川地域職業能力開発促進協議会(以下「協議会」という。)を設置する。

なお、設置主体は香川労働局及び香川県とする。

2 構成

協議会の委員は、別添に掲げる者を香川労働局長が委嘱する。

- (1) 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。
- (2) 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
- (3) 委員の任期は、毎年3月31日までとする。但し、再任を妨げない。

3 協議会の開催

協議会は、原則として年2回開催し、中央訓練協議会の開催に合わせて開催する。

4 協議事項

協議会は、次に掲げる事項について協議する。

- (1) 公的職業訓練について、地域の人材ニーズ及び実施状況を踏まえた訓練コースの設定に関すること。
- (2) 公的職業訓練について、訓練効果の把握・検証等に関すること。
- (3) キャリアコンサルティングの機会の確保その他職業能力の開発及び向上の促進のための取組に関すること。
- (4) 公的職業訓練の実施にあたり年度計画の策定に関すること。
- (5) その他必要な事項に関すること。

5 事務局

協議会の事務局は、香川労働局職業安定部に置く。

6 その他

- (1) 協議会の議事については、協議会において申し合わせた場合を除き公開とする。
- (2) 協議会の事務に従事する者又は従事した者は、職業能力開発促進法第15条第3項の規定により、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- (3) この要綱に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は別に定める。

(附 則)

この要綱は、令和4年11月7日から施行する。

ハロートレーニング（離職者向け）の令和3年度実績

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

		総計				
分 野		コース数	定員	受講者数	充足率	就職率
公共職業訓練（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	4	45	39	87%	74%
	営業・販売・事務分野	24	384	298	78%	66%
	医療事務分野	10	140	100	71%	72%
	介護・医療・福祉分野	17	167	106	63%	71%
	農業分野	4	80	55	69%	85%
	旅行・観光分野	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
	デザイン分野	2	20	20	100%	75%
	製造分野	34	310	218	70%	85%
	建設関連分野	3	55	40	73%	79%
	理容・美容関連分野	7	54	41	76%	23%
	その他分野	9	102	93	91%	75%
（求職者支援訓練） 基礎コース	基礎	15	225	141	63%	54%
	合計	129	1,582	1,151	73%	69%
	参考（内数） デジタル分野	14	140	128	91%	77%

用語の定義

「コース数」

公共職業訓練(①③④)については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数(当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む)。

求職者支援訓練(②)については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員に対する受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている

「デジタル分野」

- ・IT分野(情報ビジネス系コースを除く)
- ・デザイン分野のうち、WEBデザイン系コース
- ・製造分野のうち、スマート生産サポートのコース

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

		①公共職業訓練（県が民間に委託し実施）「委託訓練」							②求職者支援訓練（高齢・障害・求職者雇用支援機構が民間に委託し実施）						
分 野		《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練 ＋求職者支援訓練（離職者向け） （実践コース）	IT分野	23	2	15	15	380.0%	100.0%	66.7%	45				－	－	#DIV/0!
	営業・販売・事務分野	245	13	212	178	125.0%	84.0%	67.0%	75	9	128	76	72.7%	59.4%	59.1%
	医療事務分野	72	6	80	64	86.3%	80.0%	70.5%	75	4	60	36	75.0%	60.0%	73.5%
	介護・医療・福祉分野	110	13	112	84	103.6%	75.0%	78.5%	105	4	55	22	56.4%	40.0%	42.1%
	農業分野	20	2	20	20	140.0%	100.0%	73.7%	84				－	－	#DIV/0!
	旅行・観光分野	15				－	－	－					－	－	#DIV/0!
	デザイン分野					－	－	－					－	－	#DIV/0!
	製造分野					－	－	－					－	－	#DIV/0!
	建設関連分野	34				－	－	－					－	－	#DIV/0!
	理容・美容関連分野	7	3	7	2	28.6%	28.6%	50.0%		4	47	39	93.6%	83.0%	21.6%
	その他分野	10				－	－	－					－	－	#DIV/0!
求職者支援訓練【地域ニーズ枠】		－	－	－	－	－	－	－	60	(内数) 5	(内数) 70	(内数) 35	55.7%	50.0%	54.8%
（求職者支援訓練） （基礎コース）	基礎	－	－	－	－	－	－	－	435	15	225	141	80.4%	62.7%	54.0%
合計		536	39	446	363	120.4%	81.4%	70.5%	879	36	515	314	76.5%	61.0%	52.5%
参考(内数) デジタル分野		8	1	0	0	－	－	－	45	0	0	0	－	－	－

※コース数の欄のみ、当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含んでいる
※就職率は、訓練終了3ヶ月以内に就職した者を集計

※求職者支援訓練は、「IT」「営業・販売・事務」「医療事務」「介護・医療・福祉」以外の分野については、「その他分野」として一括りで計画しているため、灰色の分野合計で計画数84人となる。
※求職者支援訓練は毎年「地域ニーズ枠」として地域の状況に応じたコースを計画している。令和3年度は就職氷河期世代向けのコース（短期間で資格取得を目指すコース）を地域ニーズ枠に設定したが、計画段階では分野は定めないため、地域ニーズ枠計画数60人と表示している。一方、「地域ニーズ枠」のコース数・定員・受講者数・応募倍率・定員充足率・就職率は、各分野で計上しているため、「地域ニーズ枠」の欄での表示は内数となる。
※就職率は、訓練終了3ヶ月以内に雇用保険被保険者になった者を集計（65歳以上除く）

	③公共職業訓練（県の施設内で実施）							④公共職業訓練（高齢・障害・求職者雇用支援機構の施設内で実施）						
分 野	《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	30	2	30	24	156.7%	80.0%	80.0%					－	－	－
営業・販売・事務分野	44	2	44	44	186.4%	100.0%	75.0%					－	－	－
医療事務分野					－	－	－					－	－	－
介護・医療・福祉分野					－	－	－					－	－	－
農業分野	60	2	60	35	83.3%	58.3%	90.9%					－	－	－
旅行・観光分野					－	－	－					－	－	－
デザイン分野	20	2	20	20	230.0%	100.0%	75.0%					－	－	－
製造分野	50	7	45	21	66.7%	46.7%	85.0%	265	27	265	197	133.6%	74.3%	85.3%
建設関連分野	55	3	55	40	118.2%	72.7%	79.5%					－	－	－
理容・美容関連分野					－	－	－					－	－	－
その他分野	20	2	20	16	100.0%	80.0%	75.0%	82	7	82	77	136.6%	93.9%	74.4%
合計	279	20	274	200	124.1%	73.0%	80.3%	347	34	347	274	134.3%	79.0%	82.2%
参考（内数） デジタル分野	30	2	30	24	156.7%	80.0%	80.0%	110	11	110	104	226.4%	94.5%	76.6%

※コース数の欄のみ、当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含んでいる
※就職率は、訓練終了3ヶ月以内に就職した者を集計

※コース数の欄のみ、当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含んでいる
※就職率は、訓練終了3ヶ月以内に就職した者を集計

ハロートレーニング（離職者向け）の令和4年度実績

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

		総計				
分野		コース数	定員	受講者数	充足率	就職率
公共職業訓練（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	5	66	63	95%	81%
	営業・販売・事務分野	22	357	265	74%	70%
	医療事務分野	8	115	74	64%	78%
	介護・医療・福祉分野	18	126	78	62%	93%
	農業分野	4	80	51	64%	84%
	旅行・観光分野	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
	デザイン分野	3	35	35	100%	80%
	製造分野	35	310	198	64%	82%
	建設関連分野	3	55	30	55%	90%
	理容・美容関連分野	9	70	62	89%	34%
	その他分野	12	142	119	84%	77%
（求職者支援訓練） 基礎コース	基礎	17	255	194	76%	59%
	合計	136	1,611	1,169	73%	74%
	参考(内数) デジタル分野	16	176	155	88%	78%

用語の定義

「コース数」

公共職業訓練(①③④)については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数(当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む)。

求職者支援訓練(②)については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員に対する受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数(中途退校就職者数を除く)等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

※公共職業訓練(①③④)については、令和5年3月末までに終了したコースについて、訓練終了3ヶ月以内に就職した者を集計

※求職者支援訓練(②)については、令和4年12月末までに終了したコースについて訓練終了3ヶ月以内に雇用保険被保険者になった者を集計

「デジタル分野」

- ・IT分野(情報ビジネス系コースを除く)
- ・デザイン分野のうち、WEBデザイン系コース
- ・製造分野のうち、スマート生産サポートのコース

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

		①公共職業訓練（県が民間に委託し実施）「委託訓練」							②求職者支援訓練（高齢・障害・求職者雇用支援機構が民間に委託し実施）						
分 野		《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練者（求職者支援訓練（実践コース））	IT分野	36	3	36	36	183.3%	100.0%	76.7%	50				-	-	#DIV/0!
	営業・販売・事務分野	248	14	230	170	93.0%	73.9%	72.3%	58	6	83	52	74.7%	62.7%	48.0%
	医療事務分野	72	4	54	38	74.1%	70.4%	83.8%	60	4	61	36	77.0%	59.0%	64.7%
	介護・医療・福祉分野	94	12	46	40	128.3%	87.0%	100.0%	95	4	50	24	52.0%	48.0%	75.0%
	農業分野	20	2	20	17	95.0%	85.0%	64.7%	75				-	-	#DIV/0!
	旅行・観光分野	15						-					-	-	#DIV/0!
	デザイン分野					-	-	-		1	15	15	200.0%	100.0%	#DIV/0!
	製造分野					-	-	-					-	-	#DIV/0!
	建設関連分野	32				-	-	-					-	-	#DIV/0!
	理容・美容関連分野	4	2	4	3	100.0%	75.0%	-		7	66	59	100.0%	89.4%	34.3%
	その他分野	10	1	10	10	100.0%	100.0%	50.0%		2	30	16	70.0%	53.3%	100.0%
求職者支援訓練【地域ニーズ枠】		-	-	-	-	-	-	-	150	(内数) 17	(内数) 207	(内数) 138	76.3%	66.7%	42.2%
(基礎者支援コース)訓練	基礎	-	-	-	-	-	-	-	300	17	255	194	99.6%	76.1%	59.4%
合計		531	38	400	314	103.0%	78.5%	74.3%	788	41	560	396	90.4%	70.7%	54.2%
参考(内数)デジタル分野		21	2	21	21	152.4%	100.0%	66.7%	95	1	15	15	200.0%	100.0%	#DIV/0!

※コース数の欄のみ、当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含んでいる
※就職率は、令和5年3月末までに終了したコースについて、訓練終了3ヶ月以内に就職した者を集計

※求職者支援訓練は、「IT」「営業・販売・事務」「医療事務」「介護・医療・福祉」以外の分野については、「その他分野」として一括りで計画しているため、灰色の分野合計で計画数75人となる。
※求職者支援訓練は毎年「地域ニーズ枠」として地域の状況に応じたコースを計画している。令和4年度は短期・短時間特別訓練コース（通常より訓練時間や期間が短いコース）を地域ニーズ枠に設定したが、計画段階では分野は定めないので、地域ニーズ枠計画数150人と表示している。一方、「地域ニーズ枠」のコース数・定員・受講者数・応募倍率・定員充足率・就職率は、各分野で計上しているため、「地域ニーズ枠」の欄での表示は内数となる。
※就職率は、令和4年12月末までに終了したコースについて、訓練終了3ヶ月以内に雇用保険被保険者になった者を集計（65歳以上除く）

分 野	③公共職業訓練(県の施設内で実施)							④公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構の施設内で実施)						
	《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	30	2	30	27	150.0%	90.0%	85.2%					-	-	-
営業・販売・事務分野	44	2	44	43	177.3%	97.7%	75.0%					-	-	-
医療事務分野					-	-	-					-	-	-
介護・医療・福祉分野	30	2	30	14	60.0%	46.7%	91.7%					-	-	-
農業分野	60	2	60	34	71.7%	56.7%	93.8%					-	-	-
旅行・観光分野					-	-	-					-	-	-
デザイン分野	20	2	20	20	290.0%	100.0%	80.0%					-	-	-
製造分野	50	7	45	22	64.4%	48.9%	85.7%	265	28	265	176	137.0%	66.4%	82.0%
建設関連分野	55	3	55	30	76.4%	54.5%	89.7%					-	-	-
理容・美容関連分野					-	-	-					-	-	-
その他分野	20	2	20	16	95.0%	80.0%	50.0%	82	7	82	77	139.0%	93.9%	85.9%
合計	309	22	304	206	109.2%	67.8%	82.3%	347	35	347	253	137.5%	72.9%	83.2%
参考(内数) デジタル分野	30	2	30	27	150.0%	90.0%	85.2%	110	11	110	92	233.6%	83.6%	78.1%

※コース数の欄のみ、当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含んでいる
※就職率は、令和5年3月末までに終了したコースについて、訓練終了3ヶ月以内に就職した者を集計

※コース数の欄のみ、当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含んでいる
※就職率は、令和5年3月末までに終了したコースについて、訓練終了3ヶ月以内に就職した者を集計

ハロートレーニング（離職者向け）の令和5年度実績（令和5年8月末現在）

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

		総計				
分 野		コース数	定員	受講者数	充足率	就職率
公共職業訓練（離職者向け） ＋求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	4	36	25	69%	#DIV/0!
	営業・販売・事務分野	8	119	107	90%	#DIV/0!
	医療事務分野	4	66	55	83%	#DIV/0!
	介護・医療・福祉分野	14	61	41	67%	#DIV/0!
	農業分野	2	40	26	65%	#DIV/0!
	旅行・観光分野	0	0	0	#DIV/0!	#DIV/0!
	デザイン分野	1	10	10	100%	#DIV/0!
	製造分野	19	103	85	83%	#DIV/0!
	建設関連分野	3	51	24	47%	#DIV/0!
	理容・美容関連分野	3	10	9	90%	#DIV/0!
	その他分野	4	46	43	93%	#DIV/0!
求職者支援訓練 （基礎コース）	基礎	9	135	112	83%	#DIV/0!
	合計	71	677 前年同期 738	537 前年同期 482	79% 前年同期 65%	#DIV/0!
	参考(内数) デジタル分野	10	71	58	82%	#DIV/0!

用語の定義

- 「コース数」
公共職業訓練(①③④)については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数(当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む)。
求職者支援訓練(②)については当該年度中に開講したコースの数。
- 「定員」
当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。
- 「受講者数」
当該年度中に開講したコースに入校した者の数。
- 「応募倍率」
当該訓練の定員に対する受講を申し込んだ者の数の倍率。
- 「定員充足率」
当該訓練の定員に対する受講者数の割合。
- 「デジタル分野」
・IT分野(情報ビジネス系コースをを除く)
・デザイン分野のうち、WEBデザイン系コース
・製造分野のうち、スマート生産サポートのコース

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

		①公共職業訓練（県が民間に委託し実施）「委託訓練」							②求職者支援訓練（高齢・障害・求職者雇用支援機構が民間に委託し実施）						
分 野		《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練 ＋求職者支援訓練（離職者向け） （実践コース）	IT分野	51	3	21	13	71.4%	61.9%	－	50				－	－	#DIV/0!
	営業・販売・事務分野	248	5	74	67	120.3%	90.5%	－	90	2	23	22	147.8%	95.7%	#DIV/0!
	医療事務分野	72	2	36	28	83.3%	77.8%	－	75	2	30	27	103.3%	90.0%	#DIV/0!
	介護・医療・福祉分野	79	12	31	24	106.5%	77.4%	－	95	1	15	9	60.0%	60.0%	#DIV/0!
	農業分野	20	1	10	7	80.0%	70.0%	－	68				－	－	#DIV/0!
	旅行・観光分野					－	－	－					－	－	#DIV/0!
	デザイン分野					－	－	－	50				－	－	#DIV/0!
	製造分野					－	－	－					－	－	#DIV/0!
	建設関連分野	32	1	16	5	50.0%	31.3%	－					－	－	#DIV/0!
	理容・美容関連分野	2	2	2	2	250.0%	100.0%	－		1	8	7	125.0%	87.5%	#DIV/0!
	その他分野	10				－	－	－					－	－	#DIV/0!
求職者支援訓練【地域ニーズ枠】		－	－	－	－	－	－	－	60	(内数) 1	(内数) 15	(内数) 15	113.3%	100.0%	#DIV/0!
(求職者支援訓練) 基礎コース	基礎	－	－	－	－	－	－	－	300	9	135	112	125.2%	83.0%	#DIV/0!
合計		514	26	190	146	98.9%	76.8%	－	788	15	211	177	119.9%	83.9%	#DIV/0!
参考(内数) デジタル分野		51	3	21	13	71.4%	61.9%	－	100				－	－	#DIV/0!

※コース数の欄のみ、当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含んでいる

※求職者支援訓練は、灰色の箇所（農業分野、旅行・観光分野、製造分野、建設関連分野、利用・美容関連分野、その他分野）は「その他」分野として一括りで計画しているため、灰色の分野合計で計画数68人となる。
※求職者支援訓練は毎年「地域ニーズ枠」として地域の状況に応じたコースを計画している。令和5年度はオンライン・eラーニングのコースを地域ニーズ枠に設定したが、計画段階では分野は定めないため、地域ニーズ枠計画数60人と表示している。一方、「地域ニーズ枠」のコース数・定員・受講者数・応募倍率・定員充足率・就職率は、各分野で計上しているため、「地域ニーズ枠」の欄での表示は内数となる。

	③公共職業訓練(県の施設内で実施)							④公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構の施設内で実施)						
分 野	《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	《計画数》 定員	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	30	1	15	12	133.3%	80.0%	－					－	－	－
営業・販売・事務分野	44	1	22	18	177.3%	81.8%	－					－	－	－
医療事務分野					－	－	－					－	－	－
介護・医療・福祉分野	30	1	15	8	60.0%	53.3%	－					－	－	－
農業分野	60	1	30	19	86.7%	63.3%	－					－	－	－
旅行・観光分野					－	－	－					－	－	－
デザイン分野	20	1	10	10	310.0%	100.0%	－					－	－	－
製造分野	45	5	20	5	45.0%	25.0%	－	247	14	83	80	160.2%	96.4%	－
建設関連分野	55	2	35	19	80.0%	54.3%	－					－	－	－
理容・美容関連分野					－	－	－					－	－	－
その他分野	20	1	10	9	120.0%	90.0%	－	84	3	36	34	111.1%	94.4%	－
合計	304	13	157	100	110.8%	63.7%	－	331	17	119	114	145.4%	95.8%	－
参考(内数) デジタル分野	30	1	15	12	133.3%	80.0%	－	114	6	35	33	222.9%	94.3%	－

※コース数の欄のみ、当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含んでいる

※コース数の欄のみ、当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含んでいる

ハロートレーニング（在職者訓練）の令和3年度実績

在職者向けの公的職業訓練の分野別の実施規模

	合計		県		高齢・障害・求職者雇用支援機構					
			① キャリアアップコース ※県立高等技術学校(高校校・丸亀校)が実施		②能力開発セミナー ※ポリテクセンター香川が実施 ※オーダーメイド型あり		③能力開発セミナー ※ポリテクカレッジが実施 ※オーダーメイド型あり		④生産性向上支援訓練 ※ハロートレーニングには含まれない ※民間に委託して実施 ※オーダーメイド型あり	
分野	定員	受講者	定員	受講者	定員	受講者	定員	受講者	定員	受講者
IT分野	141	54	16	16			125	38		
営業・販売・事務分野	52	51	52	51						
医療事務分野	0	0								
介護・医療・福祉分野	0	0								
農業分野	0	0								
旅行・観光分野	0	0								
デザイン分野	10	10	10	10						
製造分野	1,647	1,102	105	83	831	592	711	427		
建設関連分野	129	95	40	35			89	60		
理容・美容関連分野	0	0								
その他分野	15	3	15	3						
合計	2,564	2,650	238	198	831	592	925	525	570	1,335

※ 定員が定められていないコースについては、受講者数を定員として計上する
 ※ 生産性向上支援訓練は分野の区分けがないため、合計数のみ記載している

ハロートレーニング（在職者訓練）の令和4年度実績

在職者向けの公的職業訓練の分野別の実施規模

	合計		県		高齢・障害・求職者雇用支援機構					
			① キャリアアップコース ※県立高等技術学校(高校校・丸亀校)が実施		②能力開発セミナー ※ポリテクセンター香川が実施 ※オーダーメイド型あり		③能力開発セミナー ※ポリテクカレッジが実施 ※オーダーメイド型あり		④生産性向上支援訓練 ※ハロートレーニングには含まれない ※民間に委託して実施 ※オーダーメイド型あり	
分野	定員	受講者	定員	受講者	定員	受講者	定員	受講者	定員	受講者
IT分野	280	102	30	27			250	75		
営業・販売・事務分野	60	58	60	58						
医療事務分野	0	0								
介護・医療・福祉分野	0	0								
農業分野	6	5	6	5						
旅行・観光分野	0	0								
デザイン分野	10	6	10	6						
製造分野	2,095	1,199	125	104	844	470	1,126	625		
建設関連分野	126	99	56	31			70	68		
理容・美容関連分野	0	0								
その他分野	0	0								
合計	3,197	2,906	287	231	844	470	1,446	768	620	1,437

※ 定員が定められていないコースについては、受講者数を定員として計上する
 ※ 生産性向上支援訓練は分野の区分けがないため、合計数のみ記載している

公的職業訓練（学卒者訓練）の実施状況

		合計			機構			都道府県		
		定員	在学者数	就職率	定員	在学者数	就職率	定員	在学者数	就職率
令和 3 年度	合計	215 人	389 人	98.3%	150 人	301 人	98.8%	65 人	88 人	97.1%
	専門課程	85 人	168 人	100.0%	85 人	168 人	100.0%	-	-	-
	応用課程	65 人	133 人	98.2%	65 人	133 人	98.2%	-	-	-
	普通課程 （高卒）	65 人	88 人	97.1%	-	-	-	65 人	88 人	97.1%

		合計			機構			都道府県		
		定員	在学者数	就職率	定員	在学者数	就職率	定員	在学者数	就職率
令和 4 年度	合計	215 人	387 人	98.5%	150 人	299 人	98.9%	65 人	88 人	97.7%
	専門課程	85 人	165 人	100.0%	85 人	165 人	100.0%	-	-	-
	応用課程	65 人	134 人	98.5%	65 人	134 人	98.5%	-	-	-
	普通課程 （高卒）	65 人	88 人	97.7%	-	-	-	65 人	88 人	97.7%

定員とは、当年度中における開講コースの定員の数（１年目の定員の数）

※ 在学者数には、前年度繰越者数を含む。

※ 就職率は、当年度中に訓練を修了した者の３ヶ月後の就職状況。

公的職業訓練（障害者訓練）の実施状況

		定員	受講者数	定員充足率	就職率
令和 3 年度	合計	14 人	8 人	57.1%	57.1%
	施設内訓練	-	-	-	
	委託訓練	14 人	8 人	57.1%	57.1%

		定員	受講者数	定員充足率	就職率
令和 4 年度	合計	4 人	4 人	100.0%	75.0%
	施設内訓練	-	-	-	-
	委託訓練	4 人	4 人	100.0%	75.0%

※ 受講者数は前年度繰越者と当該年度入校者数の合計。

※ 定員がない訓練については、受講者数を定員とする。

※ 充足率は受講者数のうち当該年度入校者数を訓練定員で除して算出。

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ実施要領

1 目的

公的職業訓練効果検証ワーキンググループ（以下「WG」という。）は、適切かつ効果的な職業訓練を実施していくため、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図ることとする。

2 WGの構成員

「地域職業能力開発促進協議会設置要綱策定要領」の1（3）の構成員のうち、都道府県労働局、都道府県及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構とし、必要に応じて、地域職業能力開発促進協議会（以下「協議会」という。）構成員の中から任意の者を追加する。

なお、協議会の構成員として委任した者と同じのものとする必要はなく、構成員の機関・団体の職員等で差し支えないが、協議会の事務に従事する者として、正当な理由なく、協議会の事務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

3 検証手法

検証手法は、公的職業訓練の訓練修了者、訓練修了者の採用企業及び訓練実施機関に対するヒアリングにより行うものとする。

なお、各種データの統計処理による分析については、訓練カリキュラムの改善に資する場合に限り各協議会で実施することも可能であるが、都道府県労働局職員以外の者が直接関わって分析を実施する場合は、①分析するデータの種類・範囲、②分析手法、③分析の実施者等を明らかにした上で、事前に、本省に協議すること。

4 WGの具体的な進め方

（1）検証対象コースの選定

ア 予め協議会にて検証対象となる訓練分野を選定しておき、WGでは当該訓練分野の中で訓練修了者が比較的多い訓練コースを3コース（ただし、異なる訓練実施機関が実施するものとする。）以上選定する。

イ 検証対象は、アで選定したコースの訓練実施機関と、各訓練コースにつき訓練修了者1人以上、当該訓練修了者を採用した採用企業1社以上とする。具体的には、3コースを選定すると、訓練実施機関3者、訓練修了者3人以上及び採用企業3社以上が対象となる。

なお、ヒアリングの対象とする訓練修了者の選定にあたっては、同一の

性別又は年齢層に偏らないよう配慮すること。

その他、就職氷河期世代、就職困難者、ひとり親等といった様々な事情を抱える方々について検証することも有意義であることから、訓練修了者のうちの一人は、例えば離職期間が長い、離転職を繰り返している等の履歴のある者をできる限り選定することが望ましい。

(2) ヒアリングの内容等

ア ヒアリングは直接又は web 会議のいずれでも差し支えない。

イ ヒアリング内容は以下の項目を必須とし、協議会独自に質問項目を追加しても差し支えない。

① 訓練実施機関へのヒアリング

- ・ 訓練実施にあたって工夫している点
- ・ 訓練実施機関が行っているキャリアコンサルティングの状況
- ・ 訓練実施にあたっての国への要望、改善して欲しい点

② 訓練修了者へのヒアリング

※訓練機関の接遇など、受講中の満足度ではないことに留意。

- ・ 訓練内容のうち、就職後に役に立ったもの
- ・ 訓練内容のうち、就職後にあまり活用されなかったもの
- ・ 就職後に感じた、訓練で学んでおくべきであったスキル、技能等

③ 訓練修了者を採用した企業へのヒアリング

- ・ 訓練により得られたスキル、技能等のうち、採用後に役に立っているもの
- ・ 訓練において、より一層習得しておくことが望ましいスキル、技能等
- ・ 訓練修了者の採用について、未受講者（未経験者）の採用の場合と比較して期待していること（同程度の経験等を有する者同士を比較。採用事例がない場合は想定）

(3) ヒアリングを踏まえた効果検証等

(2) のヒアリングを踏まえ、調査した訓練コースを含む分野全体において、訓練効果が期待できる内容及び訓練効果を上げるために改善すべき内容について整理する。

(4) 効果検証結果を踏まえた検討

(3) の効果検証結果を踏まえ、訓練カリキュラム等の改善促進策（案）等を検討し、協議会への報告事項を整理する。

【訓練カリキュラムの改善促進策（例）】

- 委託訓練について、
 - ・ 説明会資料又は委託要綱等の内容に追加
 - ・ 公募条件又は入札の加点要素として付加
- 汎用性の高い訓練（就職支援）内容について、

- ・求職者支援訓練において、訓練実施期間中に独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う実施状況の確認の際に周知
- ・申請・認定事務の際に周知
- ・求職者支援訓練の実施機関開拓の際に周知

(5) 協議会への報告

WGの効果検証結果及び訓練カリキュラムの改善促進策（案）等については協議会に報告する。

検証対象の分野

- 令和5年度の検証分野は、「事務分野」
- 分野の選定理由
 - ・コース数が多い分野であるため、効果検証結果を踏まえた改善を事務分野全体に実施することで、大きな効果が狙えるため。
 - ・就職率が低い分野であるが、実施機関毎にみると就職率にバラツキがみられることから、就職率の高い実施機関にヒアリングを実施し、得られた効果のある就職支援策を他の実施機関に展開することで就職率改善につなげたいと考えたため。

情報収集（ヒアリング）実施状況

○ヒアリング実施時期 令和5年8月～9月

○ヒアリング実施者 香川県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構香川支部、香川労働局

○ヒアリング先

①職業訓練実施機関 3機関（求職者支援訓練、委託訓練、施設内訓練から1機関ずつ）

②職業訓練受講者 3名（①の実施機関の受講者）

③受講者採用企業 3社（②の受講者を採用した企業）

ヒアリング対象

訓練実施機関	訓練内容	取得可能資格	訓練期間	受講者	就職先企業
求職者支援訓練 の 実施機関 A	ビジネスマナー 人間関係スキル 文書作成 表計算 プレゼンテーション	MOSスペシャリスト (word・excel)	3 か月	30代、女性 就職氷河期世代 子2人育児中 未経験で事務職に応募するも不採用が続いたため訓練受講。	製造業 事務職（正社員）
委託訓練 の 実施機関 B	文書作成 表計算 データベース オンライン活用 インターネット基本操作	CS試験（ワープロ・表計算）2 級・3 級 MOSスペシャリスト (word・excel)	3 か月	20代、女性 シングルマザー 専門職へ転職を希望し、独学で簿記資格取得。就職にはパソコンスキル必須と考え訓練受講。	税理士事務所 監査（正社員）
施設内訓練 の 実施機関 C	文書作成 表計算 プレゼンテーション 簿記	CS試験（ワープロ・表計算）2 級 CS試験（情報セキュリティ部門） 日商簿記 3 級	6 か月	40代、女性 就職氷河期世代 新卒で事務職の経験あるも、育児との両立のため長年製造パートに従事。子が大きくなったのを機に事務職正社員への転職を希望し、パソコンを学び直すため訓練受講。	製造業 事務職（正社員）

ヒアリング実施結果 (実施機関)

工夫している点

- 実務でよく使用する内容については実例を交えながら丁寧に説明している。
- 月1～2回のアンケートを取り、習得度や要望を吸い上げフィードバックしている。
- 時間的・環境的に家庭学習が難しい受講生もいるので、授業内で練習時間を設けている。
- 試験前は過去問や類似問題を配布し、疑問点は受講生全体で共有している。
- 訓練生間でのトラブルも起こるので、定期的に席替えをしたり、指導員に相談しやすい環境ができるよう普段から声掛けなどを行ったりしている。

求職者のニーズを踏まえて訓練を実施している。

キャリアコンサルティングの状況

- ジョブ・カード+条件調査シートで、深く話が聞けるように準備している。
- 転職の条件が厳しい場合も否定せず、視野を広げる提案をしている。
- 過去の受講生の転職成功例・失敗例を紹介することで説得力を持たせている。
- キャリアコンサルティングは、心理的に心がマイナスの時はカウンセリング、調子の良い時はコーチングで実施。

講師がキャリアコンサルティングも担当していると手厚く一貫した就職支援に繋がっている。キャリアコンサルティングを外部委託している実施機関での支援が課題。

国への要望

- 奨励金の増額（物価上昇で施設維持経費が嵩んでいる。現状の特定コースの上乗せではなく、全コースで増額してほしい。）
- 終了後手当を案内することは早期就職に繋がらないので、訓練校からは案内すべきではない。

労働局より厚生労働省に要望済。加えてご意見フォームを案内。

終了後手当はハローワークで案内し訓練校からの案内は省略。

就職支援の取り組み

- 訓練開始から間もない時期から、就職活動についての知識や書類の心構えを説明しておく。
- 訓練3か月目には個々の条件に合うハローワーク求人をPDF化し、個人メールへ配信。特に興味のあるものをハローワークもしくは教室でプリントし詳しく見てもらう。
- 「就職活動進捗シート」を作成し、講師全員が現在の就職活動状況が把握できるようにし、訓練終了後も継続して使用。
- 失業給付受給日数が長い方は、就職を先送りする傾向もあるため、再就職手当を案内したり、短期の仕事でスキル定着を勧めるなど、早期就職のメリットを伝えている。
- 履歴書・職務経歴書については、最初に筆跡を見られるので、丁寧に、読みやすさを重視して作成するよう指導している。また、自分と企業の特長・特徴等を踏まえた書類を作成するよう指導している。訓練生には、「書類は生きている。」と伝えている。
- 企業は資格取得への努力（仕事への向き合い方）を見ているため、取得した資格は書くよう指導している。
- 企業の動向を知っておかないと、適切なアドバイスが出来ないので、旧知の企業と常に連絡を取って状況把握を行っている。
- 自分の考えを整理して話すのが苦手な訓練生には、絵本を選ばせ、なぜそれを選んだのか等質問し、それに答えることで考える力を身につけさせている。
- ビジネスマナー講習を地元派遣会社に依頼しているため、その講師から求人情報をいただいている。
- 企業から学校に直接求人募集がくることもあり、そこでマッチングし就職する訓練生もいる。

就職率の高い実施機関は、独自の就職支援の取り組みを多数行っている。

ヒアリング実施結果 (受講者)

就職後、役に立ったもの

- エクセル・ワード・メール。ビジネスマナーやコミュニケーションなどの講習もお客さんと接する際に役立っている。
- エクセルを多用。効率よく仕事ができている。顧客先でもエクセルのスキルを頼りにされている。
- エクセルとワード

エクセルの需要が高い。
職業能力開発講習も
好評。

あまり活用されなかったもの

- パワーポイント
- ワード・アクセス
- 簿記

就職後に感じた、学んでおくべきであったもの

- **実務で使えるくらい上達してから就職できたほうがよかった。** 実務では手間取ったので。
- テスト対策の時間が多かったが、実務的なスキルを身につけておけばよかった。受講生は**訓練と実務が繋げて考えられない**から。
- 20年前だが実務経験があったからなんとか就職後もやれているが、**事務未経験で訓練受講しただけだと、とても大変だと思う。訓練と実務は違うから。**

実務で使えるスキル習得を望んでいる。

就職支援の中でよかったもの

- **先生の長年の経験に基づく企業情報や業界情報**（仕事内容が難しい、残業多い、採用基準が厳しいなど）は、**求人票上では分からないことなので、非常に役立った。**
- 休日にも面接指導をしていただき、画一的な扱いでない対応に感謝している。先生のおかげで内定がもらえたと思っている。

訓練実施機関の独自
かつ手厚い就職支援
が有効。

ヒアリング実施結果 （就職先企業）

役に立っているスキル

- 当社に必要なパソコンスキルは一通り身に付けており、事務未経験だが対応できている。
- エクセルのスキルを十分身に付けており役立っている。
- パソコンスキルがあれば、専用の会計ソフトも覚えられます。
- 専用ソフトを使うのが主で、エクセル・ワードはフォーマットへの入力程度。当社では専用ソフトを使えるようになるのが大変で、指導に時間がかかるが、一般的なパソコンスキルを身に付けているので、スムーズに覚えてくれている。

訓練内容のレベルで
十分との評価。

習得しておくことが望ましいスキル

- ホームページ更新に長けている従業員がいないので、ホームページ更新が滞っている。事務職でHP更新できる方であれば、よりありがたい。

パソコンスキル+αが
あればより就職に有利。

採用基準や期待していること

- 採用基準はパソコンスキルとやる気。資格は重視していない。
- 簿記資格とコミュニケーションスキルを重要視している。お客様のところに監査に行く際、受け答えできるコミュニケーションスキルは重要で、面接時に見定めている。パソコンスキルは一般的なスキルがあればよく、パソコンの資格は重要ではない。
- 高校新卒者を採用する場合も、パソコンスキルは必須であるし、高校で習得しているので、社会人で訓練受講者であれば尚更一般的なパソコンスキルは必要。

資格は重要ではないが、
パソコンスキルは必須。

ヒアリング調査を踏まえた今後の対応について

ヒアリング結果等を踏まえて、今後、以下のような取組を行う予定。

訓練内容

- 実務的なスキルを身に付ける希望が高い。
(受講者からは、実務で使えるスキル習得を望む声があり、就職先やアンケート結果からは、資格の重要度は低いことがわかった。)

- 事務職もホームページ更新作業ができるほうがよい。

- 訓練実施機関には、ニーズ調査アンケートの結果等を情報提供するとともに、実務で使えるスキル習得を意識したカリキュラムを設定するよう働きかける。

- 中央協議会にて全コースに基礎的ITリテラシー要素を加味する方向であることが示された。当局でも、ホームページ更新や基礎的IT知識の企業ニーズが高いことを訓練実施機関に情報提供し、ITリテラシーを習得するカリキュラム設定を働きかける。

就職支援

- 就職率の高い実施機関は、独自の就職支援の取り組みを多数実施している。

- 入校間もない時期から就職活動を進めることが、高い就職率につながっている。

- 効果的な就職支援のためには、職業訓練実施機関とハローワークとの連携強化が有効である。

- 訓練実施機関に就職支援の取り組みを情報提供し、就職支援力の強化を図る。

- ハローワークにて入校前に就職についての意識付けを行う。(別添リーフレット)

- 受講生の状況についての情報共有、訓練実施機関からハローワークへの訓練内容説明、ハローワークから実施機関への求人情報提供など、連携強化を推進する。

訓練中の就職活動、どうするの？



早く就職するための
モデルケース

入 校

求人情報は、ハローワークインターネットサービスで検索。
訓練校にも求人进行掲示しています。



情報収集



希望に合う求人は、いつ出るかわからない！
訓練終了時にタイミングよく希望求人があるとは
限らないので、訓練中の情報収集は大事。



キャリア
コンサル
ティング

5年後、10年後どうありたい？
自分を見つめ返すことで、やるべきことが明確に。

資格取得

がんばって資格を取ろう！履歴書の資格欄は頑張った証。プラス
の評価になります。がんばった分、自信にもつながります！

職業相談

応募求人を選定、企業研究、応募書類添削、面接練習など
面接に向けてしっかり準備。
訓練校やハローワークで面接練習ができます。



面 接

訓練中に面接に行き内定。訓練終了するまであと少しだったので、
入社日を調整し、訓練終了の翌日から就職できました。



修 了

就 職

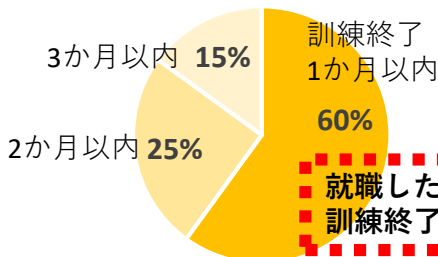


職業相談は、訓練校の先生や、ハローワークを
利用しよう。ハローワークに行けない場合は、
オンライン相談もOK！



早期の就職活動開始がオススメ

就職の時期



就職した方の60%が、
訓練終了1か月以内に就職

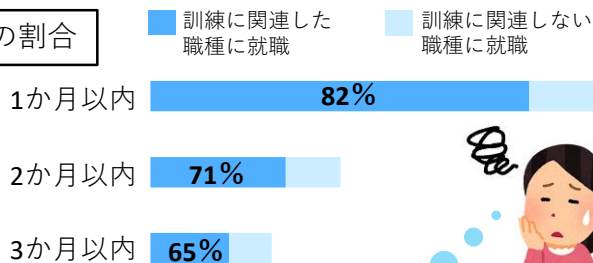
資格試験前は勉強に専念しましたが、それ以外は
求人情報を欠かさずチェックしました。ハローワーク
で相談したり、先生に履歴書の書き方をアドバイスし
てもらい、訓練中に面接を受けました。

未経験ですが就職でき、就職後は、訓練で学んだ
ことが役立っています。



早期に就職した方ほど、 訓練で学んだことに関連した仕事に就いています

関連就職の割合



訓練中は毎日パソコンを触っていたけど、
3か月経つと忘れちゃって…せっかく資格
取ったのに、自信がなくなっちゃった。



訓練中の就職活動で
早期就職へ！



香川公的職業訓練効果検証ワーキンググループ開催状況報告(ヒアリング以外)

委託訓練について

委託訓練については、過去の実績等を踏まえて、その計画定員の目安数が示されているところであり、これを念頭に置いたうえで、各訓練の設置の目的・背景、現状を踏まえ、訓練科の新設・改廃を検討する。

1. デジタル分野

厚生労働省においては、昨年度に引き続き、令和6年度も、デジタル分野の資格取得等を目指す訓練コースを委託費の上乗せ対象とすること等により、デジタル人材の育成を推進する方針である。また、デジタル系大手企業の進出などにより、県内でもデジタル人材の質的・量的な確保を求めるニーズが具体化してきている。このことに対応するため、デジタル分野の定員の拡大及び訓練内容の高度化を行う。

○改善案

- ・ **デジタル分野の委託訓練を1コース追加する。**
- ・ 追加する訓練コースの訓練内容は、ITSS レベル 1 以上、または委託訓練実施要領で定められる WEB デザイン関係資格取得を目標とするレベルとする。
- ・ 現状のデジタル分野の委託訓練（長期高度人材育成コースを除く。）の開講月を見直し、新設科を含めて **4つの訓練科を概ね3か月毎に開講するよう設定することで、1年を通して求職者のデジタルスキルの習得機会を確保する。**

○令和5年度（計画） デジタル系訓練合計定員 **51名**（国の示す計画定員 51名）

開講月	科名	訓練期間	定員	主な取得目標資格（ITSS レベル）
4月	IT システム科 ※長期高度人材育成コース	2年	6	（情報処理安全確保支援士試験（レベル4）） 基本情報技術者試験（レベル2） シスコ技術者認定（CCNA）（レベル2）
6月	デジタルスキルアップ科	3か月	15	IT パスポート（レベル - ）
9月	WEB・プログラミング科	6か月	15	基本情報技術者（レベル2）
12月	IT・クリエイター科	4か月	15	PHP 初級（レベル1）



○令和6年度（計画） デジタル系訓練合計定員 **66名**（国の示す計画定員 59名）

開講月	科名	訓練期間	定員	主な取得目標資格（ITSS レベル）
4月	IT システム科 ※長期高度人材育成コース	2年	6	（情報処理安全確保支援士試験（レベル4）） 基本情報技術者試験（レベル2） シスコ技術者認定（CCNA）（レベル2）
6月	デジタルスキルアップ科	3か月	15	IT パスポート（レベル - ）
9月	WEB・プログラミング科	6か月	15	基本情報技術者（レベル2）
11月	IT・クリエイター科	4か月	15	PHP 初級（レベル1）
3月	新設科	4か月	15	PHP 初級（レベル1）または WEB クリエイター 認定試験（エキスパート）（委託訓練実施要領で 定められる WEB デザイン関係資格）

↑ 概ね3か月ごとに開講

2. 事務系分野

高等技術学校では、事務系分野の委託訓練として「OA 経理事務科（高松・4月）」を実施しており、エクセル・ワード・簿記2級の取得を目指す訓練内容となっている（※）。

しかし、令和4年度以降、当コースの受託を希望する事業者がおらず、開講が見込めない状況であることや、令和6年度の計画定員の目安数(470人)を踏まえ、当コースの廃科を検討したい(デジタル分野で1コース追加し、当コースと次に述べるさぬきうどん科を廃止した場合の計画定員数は470人(単県事業の建設機械操作科を除く)。)。

なお、平成30年に、訓練内容が重複する「ビジネス経理科（6月）」を新設しており、ビジネス経理科の方が時間的余裕を確保しながら知識技能の習得を図れることから、応募者数は常に多い状況にある。

※OA 経理事務科には、訓練期間が3か月の訓練も存在するが、4か月の訓練との違いは、簿記2級を目標とする点にあり、4か月の訓練の方が上位のコース設定となっている。

○改善案

近年の開講状況を踏まえ、「OA 経理事務科（高松・4月）」を廃科としたい。

〔参考〕 OA 経理事務科（高松・4月）の直近5回の実績

開始年月	定員	応募者数	入校者数	入校率 (入校者／定員)
平成30年8月	20	41	20	100.0%
令和元年8月	18	51	18	100.0%
令和2年8月	18	30	18	100.0%
令和3年8月	18	14	10	55.5%
令和4年※	18	—	—	—
令和5年※	18	—	—	—

※令和4年度及び5年度は委託事業者がおらず、未開講。

〔参考〕 ビジネス経理科の直近5回の実績

開始年月	定員	応募者数	入校者数	入校率 (入校者／定員)
平成30年5月	20	36	20	100.0%
令和元年5月	20	56	19	95.0%
令和2年6月	20	48	20	100.0%
令和3年5月	20	25	20	100.0%
令和4年5月	20	27	20	100.0%
令和5年5月	20	31	20	100.0%

3. その他分野

高等技術学校では、その他分野の委託訓練として「さぬきうどん科」を実施しており、さぬきうどんに関する知識と技術の習得を目指す訓練内容となっている。しかし、令和6年度より、厚労省の定める委託訓練実施要領において、デジタル分野のみでなく、全ての分野の訓練コースにおいて、基礎的なデジタルリテラシーの要素を含むカリキュラムの設定が義務化される方針であるが、当コースは、訓練内容がデジタルリテラシーの習得となじまず、受託可能事業者においてカリキュラムに組み込むことが困難である。

そのため、令和6年度以降、委託訓練の実施要件を満たさないことにより、当コースの設定ができなくなることから、当コースの廃止を検討したい（なお、当コースは、過去5年間のうち3年間、応募者数が集まらない等の理由により、コースを中止している状況にある。また、開講に至っても、県外からの入校者がほとんどを占めており、県内就職に結びつかないケースが多い。）。

○改善案

次年度以降の委託訓練の実施要件等を踏まえ、「さぬきうどん科」を廃科としたい。

〔参考〕 さぬきうどん科の直近5回の実績

開始年月	定員	応募者数	入校者数	入校率 (入校者／定員)
平成30年7月	10	—	—	—
令和元年7月	10	9	8	95.0%
令和2年7月	10	—	—	—
令和4年1月	10	—	—	—
令和5年1月	10	10	10	100.0%

※平成30年度及び令和3年度は応募者数が集まらず中止。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止。

4. オンライン訓練の設定について

地理的条件のほか、子育てや家族の介護等の事情から通学が困難な方の受講可能性を高めるため、既存の委託訓練（ビジネスパソコン科（ワープロ・表計算等の代表的なパソコンソフト操作の習得））にオンライン受講の設定が可能かどうか、民間教育訓練機関との調整を進め、可能であれば令和6年度にも導入したい。実施を通じてニーズを把握し、ノウハウを蓄積することにより、将来的にはデジタル分野の訓練への展開を検討する。

求職者支援訓練について

1. 地域ニーズ枠の考え方

地域ニーズ枠は、各都道府県、又は都道府県内の一定地域の求人ニーズ等に応じたより効果的な訓練の設定に資するよう、各都道府県の状況や工夫に応じて主体的に設定するものであること。地域職業能力開発促進協議会のみならず、ワーキング・チーム等の労働局、都道府県、機構等が参加する場を積極的に活用し、地域計画に定めること。

2. 香川県における過去の地域ニーズ枠

平成27年度「旅行・観光分野」

平成28年度「医療事務分野（三豊、観音寺地域）」

平成29年度「旅行・観光分野」（地域コンソーシアム事業において開発）

平成30年度「販売・マーケティング分野」（地域コンソーシアム事業において開発）

令和 元年度「営業・販売・事務分野」（短時間）

令和 2年度「営業・販売・事務分野」（短時間）

令和 3年度「就職氷河期世代支援コース」（2か月（介護、医療事務）又は短時間）

令和 4年度「短期・短時間特例訓練」

令和 5年度「オンライン訓練又はeラーニングコース」

3. 中央職業能力開発促進協議会における令和5年度地域ニーズ枠の方針（参考）

地域ニーズ枠の設定に当たっては、公共職業訓練（離職者訓練）の訓練規模、分野及び時期も踏まえた上で、都道府県の認定規模の20%以内で設定する。

4. 令和6年度における地域ニーズ枠の提案

【候補1】 オンライン訓練又はeラーニングコース

（1）理由

訓練受講機会の乏しい地域に住む人等へ訓練受講機会を引き続き提供するとともに、デジタル推進人材の育成に資する内容のコースの開講も期待できるため。

（2）課題

県内においては、対応できる実施機関があまり多くないと思料される。

【候補2】 短期・短時間特例訓練

（1）理由

訓練期間や訓練時間に配慮が必要な方が、仕事と訓練受講を両立しやすい環境を整え、自らの職業能力を向上させ、今後のステップアップに結び付けられるよう支援するため。

（2）課題

短期・短時間特例訓練の実施期限は令和6年3月31日までとなっており、延長となるか不明である。

業種別業界景気動向調査結果

令和5年度 第2四半期(令和5年7月～9月期)調査

概要

1. 調査の目的 四半期ごとに調査を行い、短期的な景気動向を把握する。
2. 調査基準日 令和5年9月1日
3. 調査対象 当所管内の中小企業等より138社を抽出。
4. 回答企業数 129社(回答率93.5%)

業種別内訳	製造業	25社	建設業	20社
	卸売業	12社	小売業	35社
	サービス業	26社	その他	11社
規模別内訳	大企業	1社	中小企業	120社
	業界団体	8団体		

* 期間表記について

「今 期」: 令和5年7月～9月

「前年同期」: 令和4年7月～9月

「前 期」: 令和5年4月～6月

「来 期」: 令和5年10月～12月

* DI値(景気動向指数)について

DI値は、売上、採算、業況などの各項目についての判断の状況を表す指数である。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$

I. 概況（全業種）今期（令和5年7月～9月）の概要

景気判断D I は、前年同期比においてはプラス幅が拡大したものの

前期比及び来期見通しは一転して、マイナス値に転じた。

前年同期比では、製造業とサービス業で悪化したものの、他業種においては改善した。

前期比では、全業種悪化した、特に建設業と卸売業において大きく悪化した。

来期見通しでは、小売業では改善の見通しであるが、卸売業とその他の業種で大きく悪化の見通しとなっている。

業種を問わず、仕入価格や人件費など、コスト上昇を懸念するコメントが見られた。

項 目	前年同期比DI			前期比DI			来期（先行）見通しDI		
	比較	DI	判断	比較	DI	判断	比較	DI	判断
景気判断	↑	6.8	プラス幅拡大	↓	▲ 12.8	マイナス値に転じる	↓	▲ 0.9	マイナス値に転じる
業況判断	↓	▲ 12.8	マイナス幅拡大	↓	▲ 13.7	マイナス幅拡大	↓	▲ 15.4	マイナス幅拡大
売上高	↓	3.4	プラス幅縮小	↓	▲ 11.1	マイナス幅拡大	↑	5.1	プラス幅拡大
資金繰り	↓	▲ 13.7	マイナス幅拡大	↓	▲ 11.1	マイナス値に転じる	↓	▲ 11.1	マイナス幅拡大
採算〔経常利益〕	↓	▲ 23.1	マイナス幅拡大	-	-	-	↑	▲ 12.0	マイナス幅縮小
仕入単価	↓	▲ 60.7	マイナス幅拡大	-	-	-	↓	▲ 50.4	マイナス幅拡大
雇用	↑	18.8	プラス幅拡大	-	-	-	↑	17.9	プラス幅拡大
事業資金借入難度	↑	0.0	プラス値に転じる	↑	▲ 2.6	マイナス幅縮小	↑	▲ 3.4	マイナス幅縮小
借入金利	↓	▲ 6.0	マイナス値に転じる	↓	▲ 6.0	マイナス値に転じる	↓	▲ 2.6	マイナス幅拡大



＜産業別の主な動き＞

産業別に見ると、今期の前期比景気判断D Iは、全業種で悪化したが、特に建設業と卸売業における悪化幅が大きかった。各産業別の特徴的なコメントは以下の通り。

判定	↑	↗	→	↘	↓
前期との差	10.0以上	9.9～1.1	1.0～-1.0	-1.1～-9.9	-10.0以上
	改善 ←————→ 悪化				

【製造業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↓	↓	↓	↘	↘	↓	→	↗	↓

- ・最低賃金及び時間外割増賃金の引き上げやエネルギー価格等、コストの増加に対する価格転嫁が課題（旗・のれん・幕製造）
- ・仕入価格の高騰により大幅な減益傾向。価格転嫁はしているが、相見積を求められるケースが増えたため、受注を失うケースや従前の価格を逆に下回ってしまうケースも発生している。（印刷）
- ・原材料価格の上昇はマイナス要因だが、為替相場（円安）はプラス要因。（建設機械・鉱山機械製造業）

【建設業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↗	↓	↓	↓	↓	↘	↓	↓	→

- ・入札案件落札のためには十分な価格転嫁は難しい。また、民間からの受注についても建設業者間の競争が激しく、受注ひいては利益の確保は厳しい状況。原材料価格は引き続き上昇傾向にあるため、先行発注により、仕入価格上昇リスクの軽減を図っている。（総合工事業）
- ・一般消費者においては、物価上昇による購買意欲の低下を感じる。（冷暖房、給排水工事）

【卸売業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↗	↑	↓	↘	↘	↓	↘	↘	↘

- ・人材不足に対し、新規採用しようにも、営業職への興味が薄れているようで補填が非常に厳しい状況。（広告資材卸）

【小売業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↑	↘	↘	↓	↓	↓	↓	↗	↘

- ・賃金を上げたいのはやまやま（既存従業員の満足、求人募集時の訴求力）だが、その為には適正な利益確保が必要であり、エネルギー価格等コスト増加への、国としての早急な対策が求められる。（織物・衣服・身の回り品小売業）

【サービス業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↘	↓	↗	→	↓	↓	↗	↑	↓

- ・仕入価格上昇が利益を圧縮（エステティック業）
- ・例年通りではあるが、7月、8月は好調に推移しても9月は先行きが見えないほど悪化する。（ビジネスホテル・喫茶レストラン）
- ・機材等の仕入価格が月単位で上昇しており、価格転嫁が間に合わないケースも出てきている。（制御系ソフト・画像処理ソフト・RFID関連ソフト作成）

【その他の業】

景気判断	業況判断	売上高	資金繰り	採算	仕入単価	雇用	借入難度	借入金利
↑	↑	↑	↓	↗	↓	↓	↗	→

- ・個人消費が回復しておらず、四国内の貨物は減少傾向。（倉庫業）
- ・売上高に大きな変化はないものの、コスト増加により利益率は下落。（不動産取引業）
- ・燃料価格及び人件費の上昇、働き方改革への対応から従業員の稼働時間を削減したことによる減収など不安材料ばかりで、あちこちから廃業も視野にある、との声を聞く。（貨物運送取扱業〔集配利用運送業除く〕）

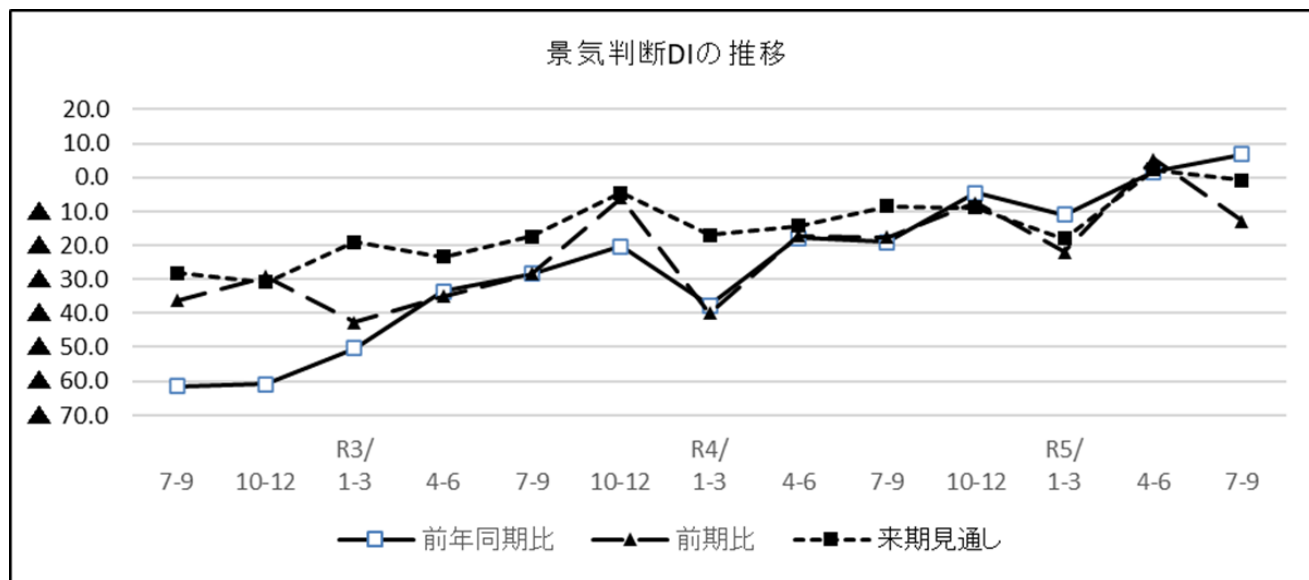
1. 〈管内景気動向〉

景気判断 景気判断DI（「上昇した企業割合」－「下降した企業割合」の指数）

前年同期比：全業種合計の景気判断DIは6.8ポイント。前回調査（1.6）より5.2ポイントプラス幅が拡大した。

前期比：DIは、▲12.8ポイント。前回調査（5.4）より18.2ポイントマイナス値に転じた。

来期（先行き）見通し：DIは、▲0.9ポイント。前回調査（2.3）より3.2ポイントマイナス値に転じた。



景気判断DIの推移																										
		7-9		10-12		R3/1-3		4-6		7-9		10-12		R4/1-3		4-6		7-9		10-12		R5/1-3		4-6		7-9
全業種	前年同期比	▲ 61.5	↑	▲ 60.8	↑	▲ 50.4	↑	▲ 33.6	↑	▲ 28.3	↑	▲ 20.3	↓	▲ 37.7	↑	▲ 17.9	↓	▲ 19.1	↑	▲ 4.5	↓	▲ 10.9	↑	1.6	↑	6.8
	前 期 比	▲ 36.3	↑	▲ 29.2	↓	▲ 42.7	↑	▲ 35.0	↑	▲ 28.3	↑	▲ 6.0	↓	▲ 40.0	↑	▲ 17.2	↓	▲ 17.6	↑	▲ 7.5	↓	▲ 21.9	↑	5.4	↓	▲ 12.8
	来期見通し	▲ 28.1	↓	▲ 30.8	↑	▲ 19.1	↓	▲ 23.4	↑	▲ 17.4	↑	▲ 4.5	↓	▲ 16.9	↑	▲ 14.2	↑	▲ 8.4	↓	▲ 9.0	↓	▲ 18.0	↑	2.3	↓	▲ 0.9
製造業	前年同期比	▲ 59.3	↓	▲ 80.8	↑	▲ 66.7	↑	▲ 33.3	↑	▲ 11.1	↓	▲ 15.4	↓	▲ 20.0	↑	▲ 15.4	↓	▲ 28.0	↑	▲ 3.8	↓	▲ 16.7	↑	11.5	↓	0.0
	前 期 比	▲ 33.3	↑	▲ 30.8	↓	▲ 59.3	↑	▲ 25.9	↑	▲ 11.1	↑	11.5	↓	▲ 32.0	↑	▲ 26.9	↑	▲ 20.0	↑	▲ 7.7	↓	▲ 29.2	↑	▲ 7.7	↓	▲ 12.0
	来期見通し	▲ 18.5	↓	▲ 26.9	↓	▲ 29.6	↑	▲ 14.8	↑	18.5	↓	▲ 7.7	↑	▲ 4.0	↓	▲ 15.4	↓	▲ 16.0	↓	▲ 19.2	↓	▲ 20.8	↑	0.0	↓	▲ 12.0
建設業	前年同期比	▲ 52.4	↑	▲ 47.4	→	▲ 47.4	↓	▲ 57.1	↑	▲ 38.1	↑	▲ 28.6	↓	▲ 45.0	↑	▲ 42.9	↓	▲ 50.0	↑	▲ 20.0	↓	▲ 23.8	↑	▲ 20.0	↑	▲ 15.4
	前 期 比	▲ 42.9	↓	▲ 52.6	↑	▲ 42.1	↓	▲ 52.4	↑	▲ 42.9	↑	▲ 23.8	↓	▲ 35.0	↑	▲ 28.6	↓	▲ 35.0	↑	▲ 15.0	↓	▲ 23.8	↑	▲ 5.0	↓	▲ 46.2
	来期見通し	▲ 42.9	↓	▲ 47.4	↑	▲ 31.6	↓	▲ 57.1	↑	▲ 33.3	↑	▲ 28.6	↓	▲ 35.0	↓	▲ 42.9	↑	▲ 15.0	↓	▲ 30.0	↓	▲ 33.3	↑	▲ 15.0	↑	▲ 7.7
卸売業	前年同期比	▲ 28.6	→	▲ 28.6	↓	▲ 71.4	↑	▲ 21.4	↓	▲ 35.7	↑	▲ 15.4	↓	▲ 28.6	↑	0.0	↓	▲ 23.1	↑	0.0	↓	▲ 16.7	↓	▲ 27.3	↑	▲ 18.2
	前 期 比	▲ 28.6	→	▲ 28.6	↓	▲ 35.7	↑	▲ 14.3	↓	▲ 28.6	↑	0.0	↓	▲ 21.4	↑	▲ 7.1	↓	▲ 15.4	↓	▲ 23.1	↓	▲ 25.0	↑	36.4	↓	▲ 9.1
	来期見通し	▲ 7.1	↓	▲ 35.7	↑	▲ 21.4	→	▲ 21.4	↓	▲ 35.7	↑	15.4	↓	▲ 14.3	↑	▲ 7.1	↓	▲ 23.1	↑	7.7	↓	▲ 16.7	↑	9.1	↓	▲ 9.1
小売業	前年同期比	▲ 83.8	↑	▲ 66.7	↑	▲ 42.9	↑	▲ 26.3	↓	▲ 39.5	↑	▲ 32.4	↓	▲ 48.6	↑	▲ 22.2	↑	▲ 5.4	↑	2.7	↓	0.0	→	0.0	↑	12.9
	前 期 比	▲ 45.9	↑	▲ 30.6	↓	▲ 37.1	↓	▲ 39.5	→	▲ 39.5	↑	▲ 21.6	↓	▲ 57.1	↑	▲ 22.2	↑	▲ 8.1	→	▲ 8.1	↑	▲ 2.8	↓	▲ 8.8	↓	▲ 12.9
	来期見通し	▲ 29.7	↑	▲ 25.0	↑	▲ 17.1	↑	▲ 10.5	↓	▲ 31.6	↑	▲ 2.7	↓	▲ 22.9	↑	▲ 13.9	↑	▲ 5.4	↓	▲ 8.1	↓	▲ 16.7	↑	▲ 5.9	↑	3.2
サービス業	前年同期比	▲ 50.0	↓	▲ 53.8	↑	▲ 36.0	↑	▲ 29.6	↑	▲ 22.2	↑	▲ 7.7	↓	▲ 32.0	↑	▲ 14.8	↑	0.0	↓	▲ 7.7	→	▲ 7.7	↑	25.9	↓	21.4
	前 期 比	▲ 34.6	↑	▲ 15.4	↓	▲ 48.0	↑	▲ 33.3	↑	▲ 22.2	↑	7.7	↓	▲ 36.0	↑	▲ 7.4	↓	▲ 19.2	↑	7.7	↓	▲ 38.5	↑	37.0	↓	3.6
	来期見通し	▲ 42.3	↑	▲ 23.1	↑	▲ 16.0	↓	▲ 33.3	↑	▲ 14.8	↑	7.7	↓	0.0	→	0.0	↑	3.8	↑	7.7	↓	0.0	↑	22.2	↓	14.3
その他の業	前年同期比	▲ 80.0	↑	▲ 77.8	↑	▲ 45.5	↑	▲ 40.0	↑	▲ 18.2	↑	▲ 10.0	↓	▲ 54.5	↑	10.0	↓	▲ 30.0	↑	0.0	↓	▲ 11.1	↑	▲ 9.1	↑	22.2
	前 期 比	▲ 10.0	↓	▲ 11.1	↓	▲ 18.2	↓	▲ 40.0	↑	▲ 18.2	↑	0.0	↓	▲ 45.5	↑	10.0	↓	▲ 10.0	↑	▲ 9.1	↓	▲ 22.2	↑	▲ 9.1	↓	▲ 22.2
	来期見通し	▲ 10.0	↓	▲ 44.4	↑	18.2	↓	0.0	↓	▲ 9.1	↓	▲ 10.0	↓	▲ 36.4	↑	0.0	→	0.0	↓	▲ 9.1	↓	▲ 33.3	↑	9.1	↓	▲ 11.1

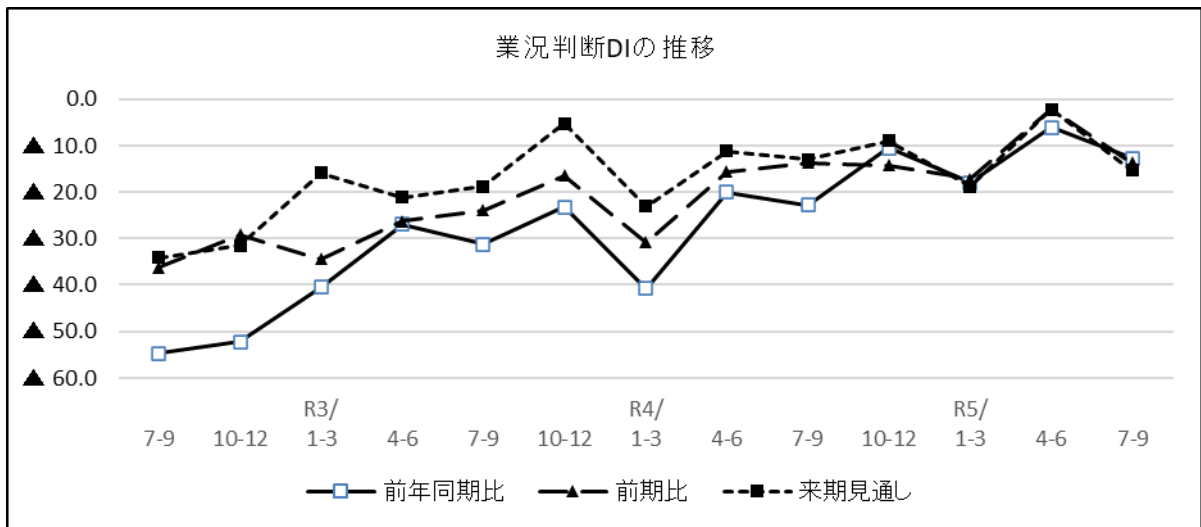
2. 〈企業経営動向〉

(1) 業況判断 業況判断D I (「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数)

前年同期比：業況判断D Iは、▲12.8ポイント。前回調査(▲6.2)より6.6ポイントマイナス幅が拡大した。

前期比：D Iは、▲13.7ポイント。前回調査(▲2.3)より11.4ポイントマイナス幅が拡大した。

来期(先行き)見通し：D Iは、▲15.4ポイント。前回調査(▲2.3)より13.1ポイントマイナス幅が拡大した。

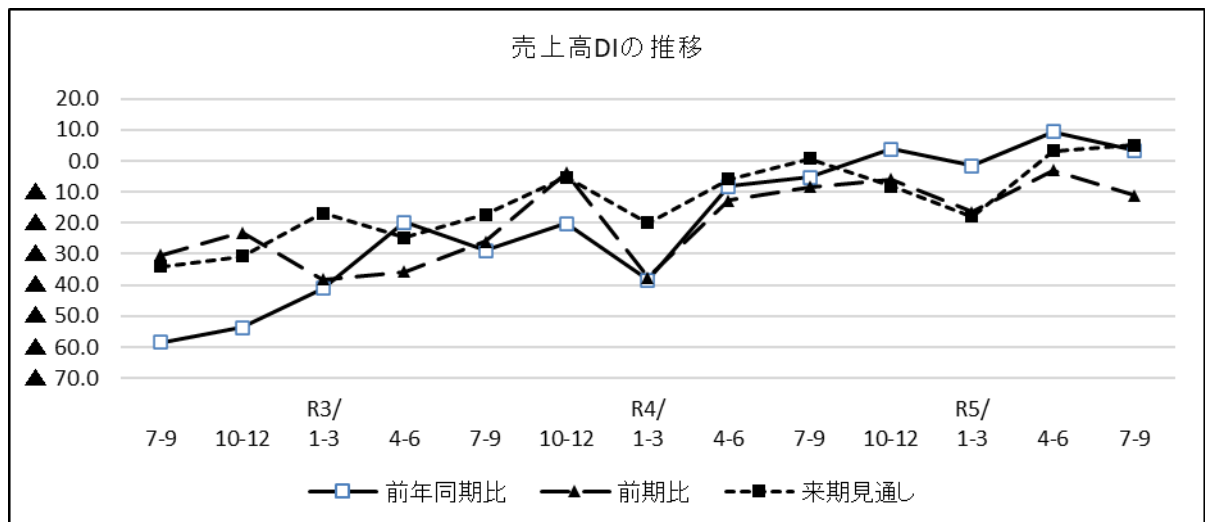


(2) 売上高〔受注額〕 売上高D I (「増加した企業割合」－「減少した企業割合」の指数)

前年同期比：売上高D Iは、3.4ポイント。前回調査(9.3)より5.9ポイントプラス幅が縮小。

前期比：D Iは、▲11.1ポイント。前回調査(▲3.1)より8.0ポイントマイナス幅が拡大した。

来期(先行き)見通し：D Iは、5.1ポイント。前回調査(3.1)より2.0ポイントプラス幅が拡大した。

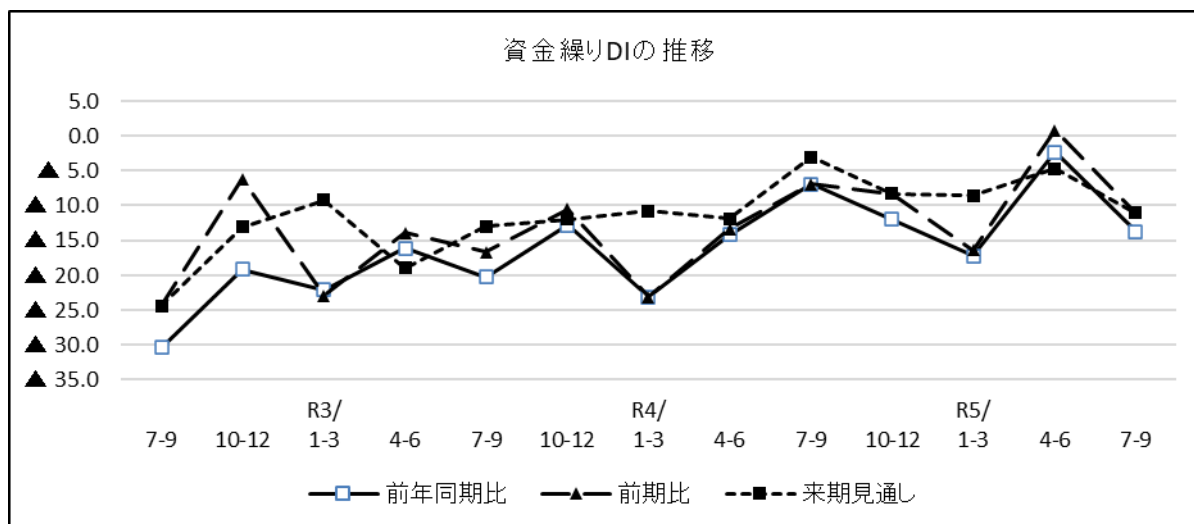


(3) 資金繰り 資金繰りDI（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比：資金繰りDIは、▲13.7ポイント。前回調査（▲2.3）より11.4ポイントマイナス幅が拡大した。

前期比：DIは、▲11.1ポイント。前回調査（0.8）より11.9ポイントマイナス値に転じた。

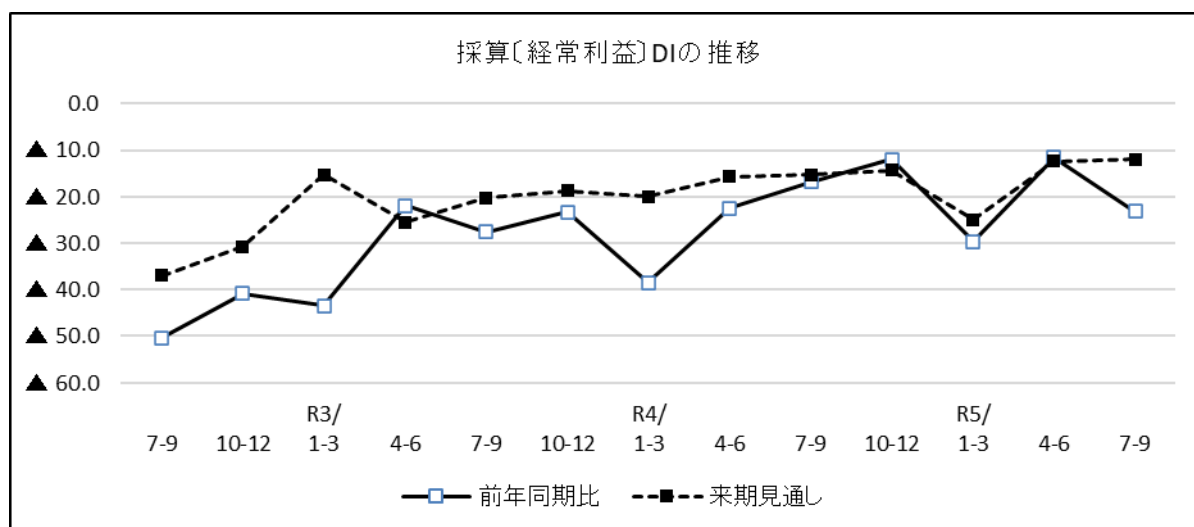
来期（先行き）見通し：DIは、▲11.1ポイント。前回調査（▲4.7）より6.4ポイントマイナス幅が拡大した。



(4) 採算〔経常利益〕 採算DI（「好転した企業割合」－「悪化した企業割合」の指数）

前年同期比：採算DIは、▲23.1ポイント。前回調査（▲11.6）より11.5ポイントマイナス幅が拡大した。

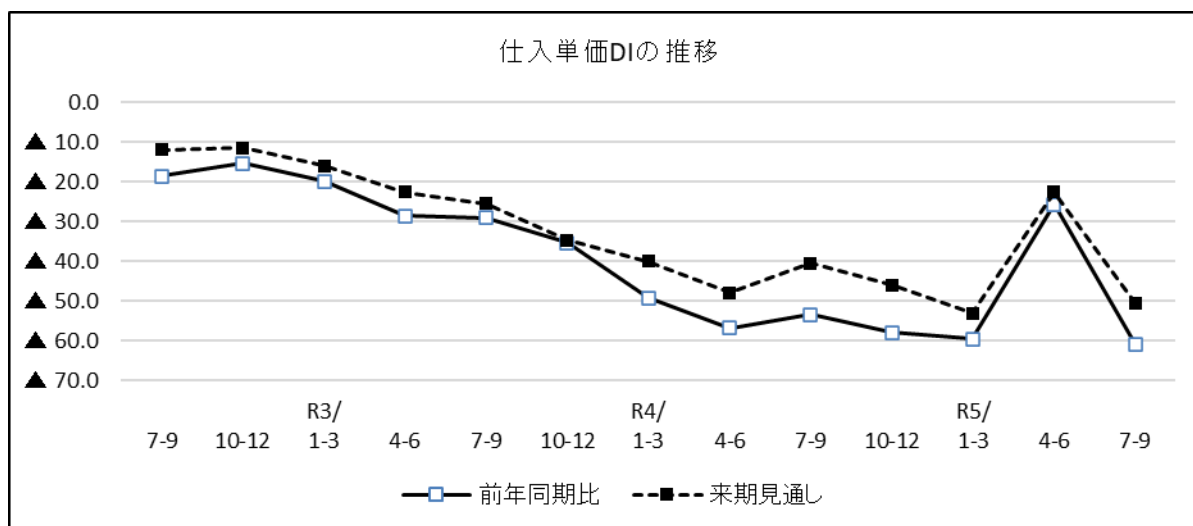
来期（先行き）見通し：DIは、▲12.0ポイント。前回調査（▲12.4）より0.4ポイントマイナス幅が縮小した。



(5) 仕入単価 仕入単価D I（「下落した企業割合」－「上昇した企業割合」の指数）

前年同期比：仕入単価D Iは、▲60.7ポイント。前回調査（▲25.6）より35.1ポイントマイナス幅が拡大した。

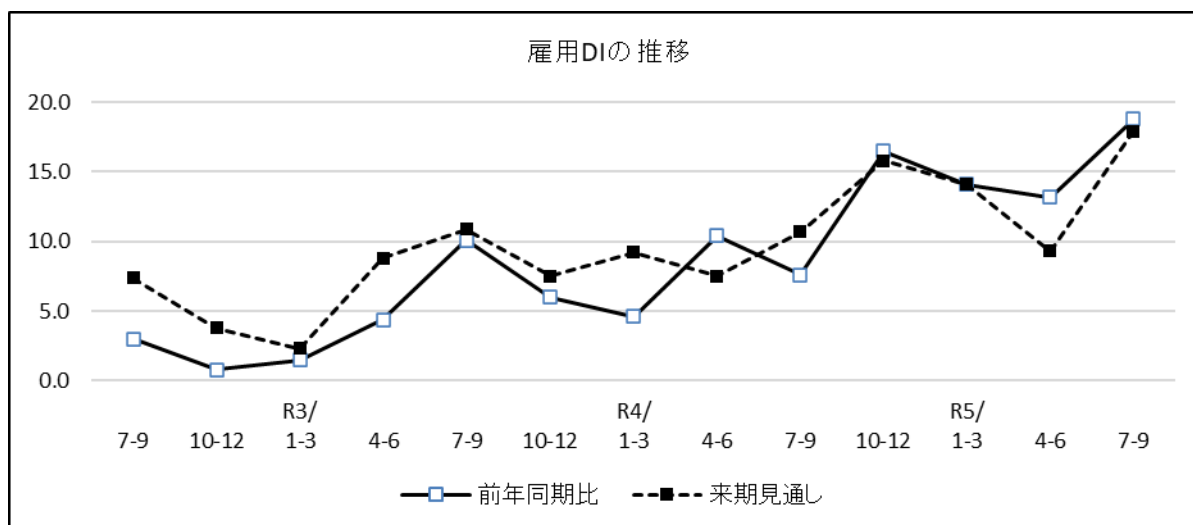
来期（先行き）見通し：D Iは、▲50.4ポイント。前回調査（▲22.5）より27.9ポイントマイナス幅が拡大した。



(6) 雇用 雇用D I（「不足気味の企業割合」－「過剰気味の企業割合」の指数）

前年同期比：雇用D Iは、18.8ポイント。前回調査（13.2）より5.6ポイントプラス幅が拡大した。

来期（先行き）見通し：D Iは、17.9ポイント。前回調査（9.3）より8.6ポイントプラス幅が拡大した。

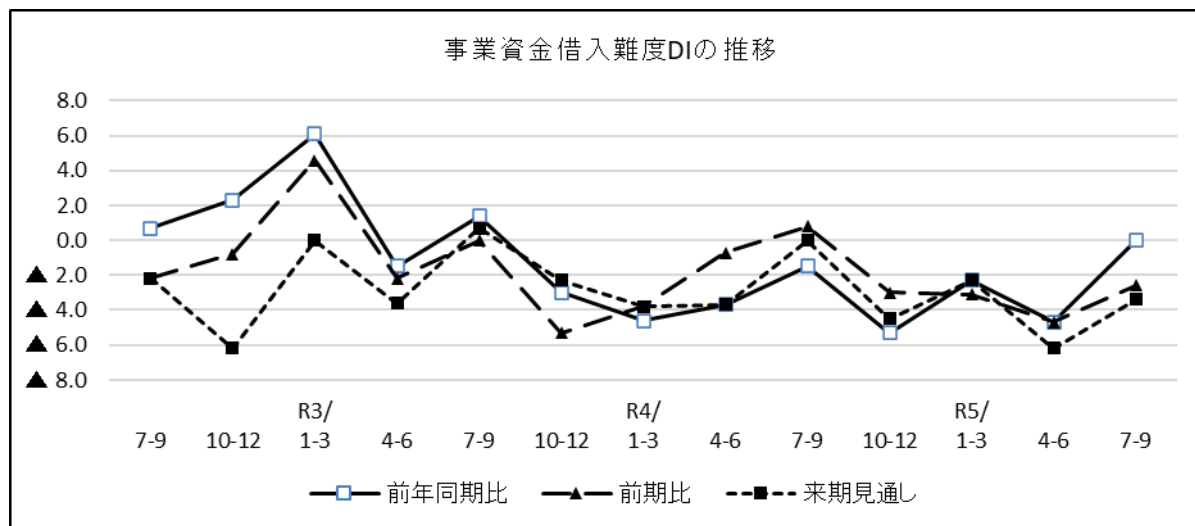


(7) 事業資金借入難度 事業資金借入難度D I（「ゆるやかな企業割合」－「きびしい企業割合」の指数）

前年同期：事業資金借入難度D Iは、前回調査（▲4.7）から変動なし。

前期比：D Iは、▲2.6ポイント。前回調査（▲4.7）より2.1ポイントマイナス幅が縮小した。

来期（先行き）見通し：▲3.4ポイント。前回調査（▲6.2）より2.8ポイントマイナス幅が縮小した。

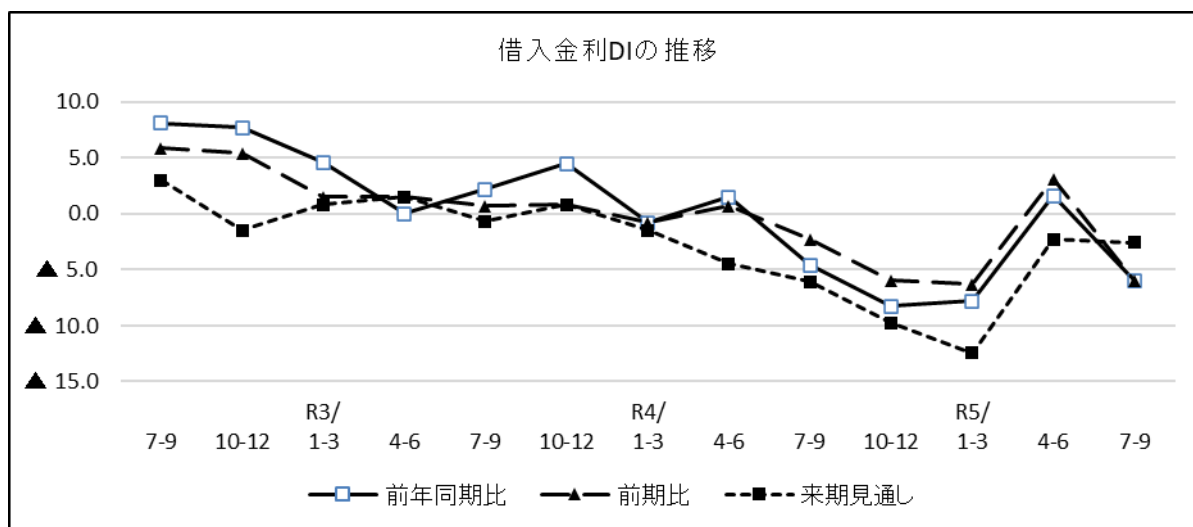


(8) 借入金利 借入金利D I（「下落した企業割合」－「上昇した企業割合」の指数）

前年同期比：借入金利D Iは、▲6.0ポイント。前回調査（1.6）より7.6ポイントマイナス値に転じた。

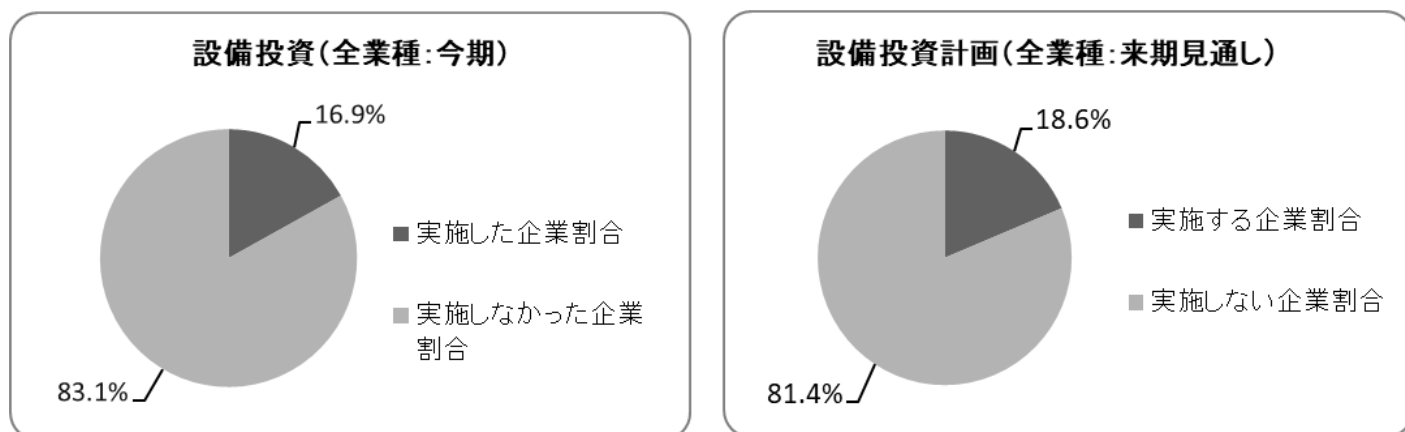
前期比：D Iは、▲6.0ポイント。前回調査（3.1）より9.1ポイントマイナス値に転じた。

来期（先行き）見通し：D Iは、▲2.6ポイント。前回調査（▲2.3）より0.3ポイントマイナス幅が拡大した。



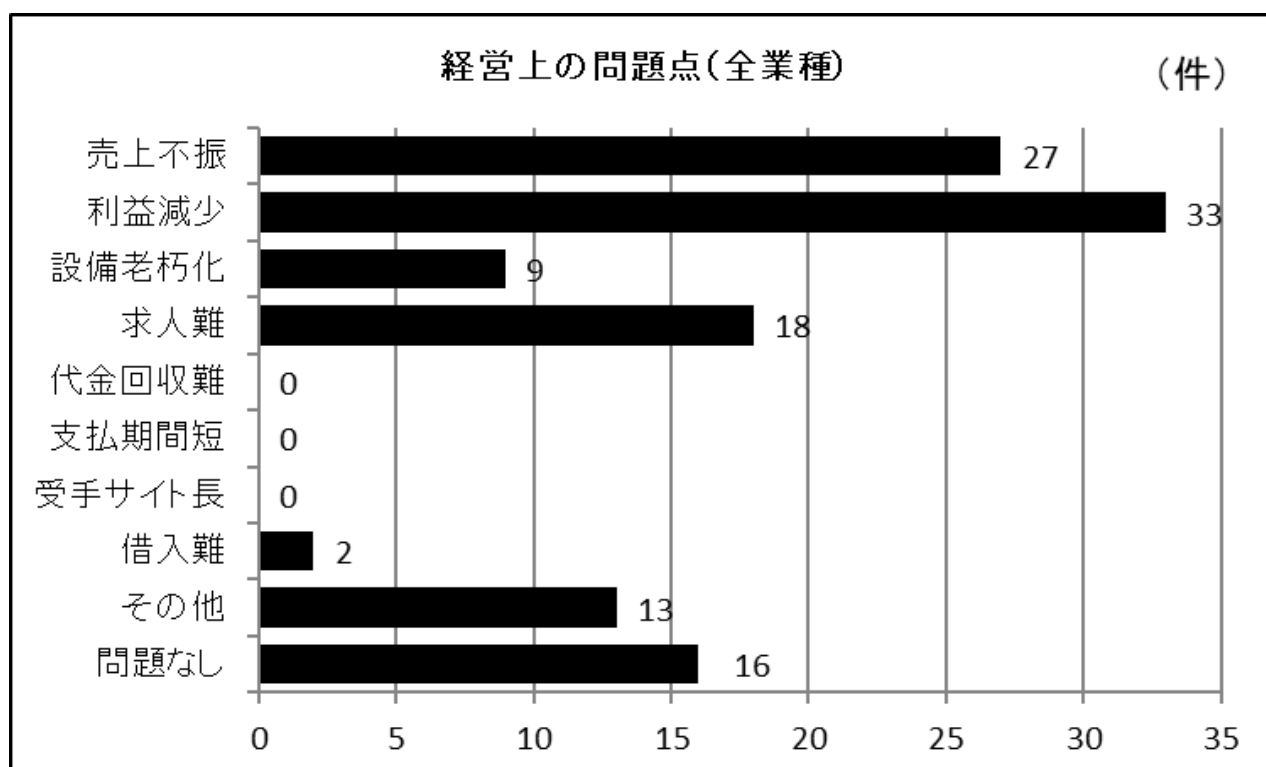
(9) 設備投資

今期設備投資を実施したと回答した企業は 16.9%となり、前回調査（7.7%）より 9.2 ポイント上昇した。また、来期設備投資を計画している企業は、18.6%となり、前回調査（10.8%）より 7.8 ポイント上昇した。



3. 〈経営上の問題点〉

経営上の問題点として、最も多く挙げられているのは「利益減少（33 件）」。次いで「売上不振（27 件）」、「求人難（18 件）」となっている。コメントでも多く見られた売上原価や経費の上昇をカバー出来ていない現状を表した結果といえる。



4. 当所管内業種別景況天気図（令和5年7月～9月期）

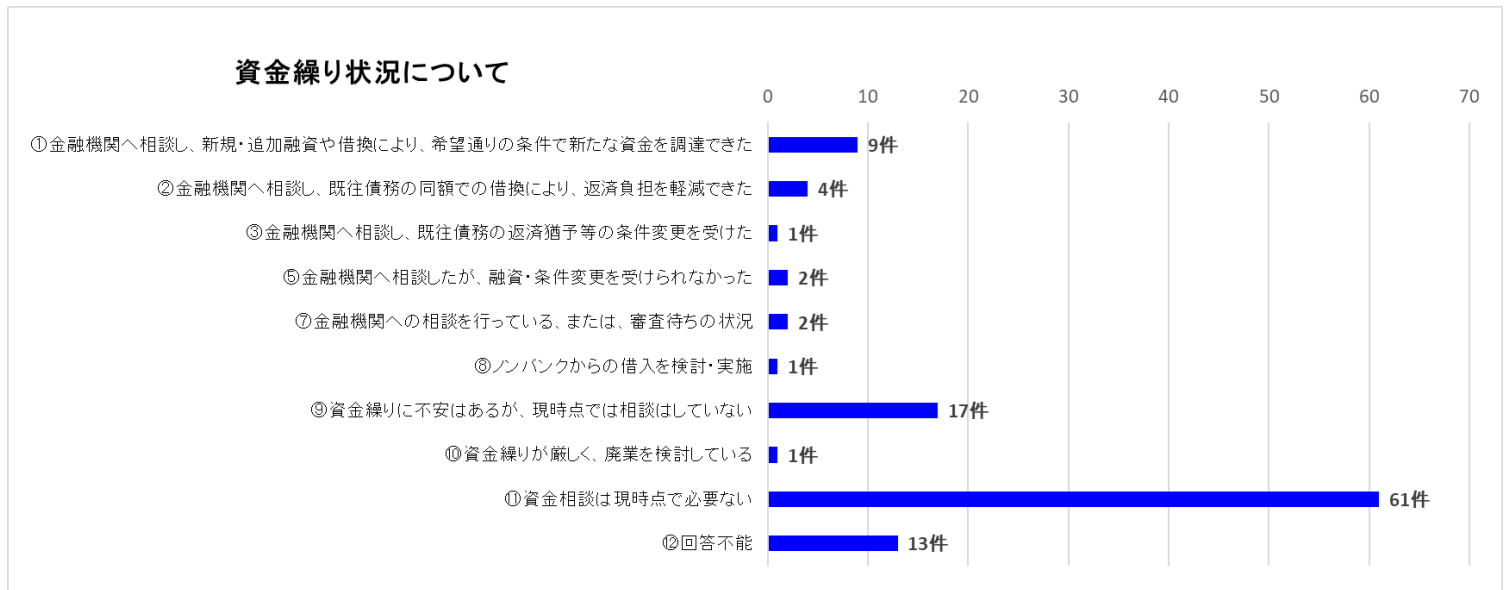
凡 例					
	特に好転	好 転	不変	悪 化	特に悪化
DI 値水準	>= +25.0	+24.9～+10.0	+9.9～-9.9	-10.0～-24.9	<= -25.0

業種別	景気判断			業況判断			売上高			資金繰り			採算	
	R5 7月～9月期		R5 10月 S 12月 期	R5 7月～9月期		R5 10月 S 12月 期	R5 7月～9月期		R5 10月 S 12月 期	R5 7月～9月期		R5 10月 S 12月 期	R5 7月～9月期	R5 10月 S 12月 期
	前 年 同 月 比	前 期 比	見 通 し	前 年 同 月 比	前 期 比	見 通 し	前 年 同 月 比	前 期 比	見 通 し	前 年 同 月 比	前 期 比	見 通 し	前 年 同 月 比	見 通 し
全業種														
製造業														
建設業														
卸売業														
小売業														
サービス業														
その他の業														

【付帯調査】

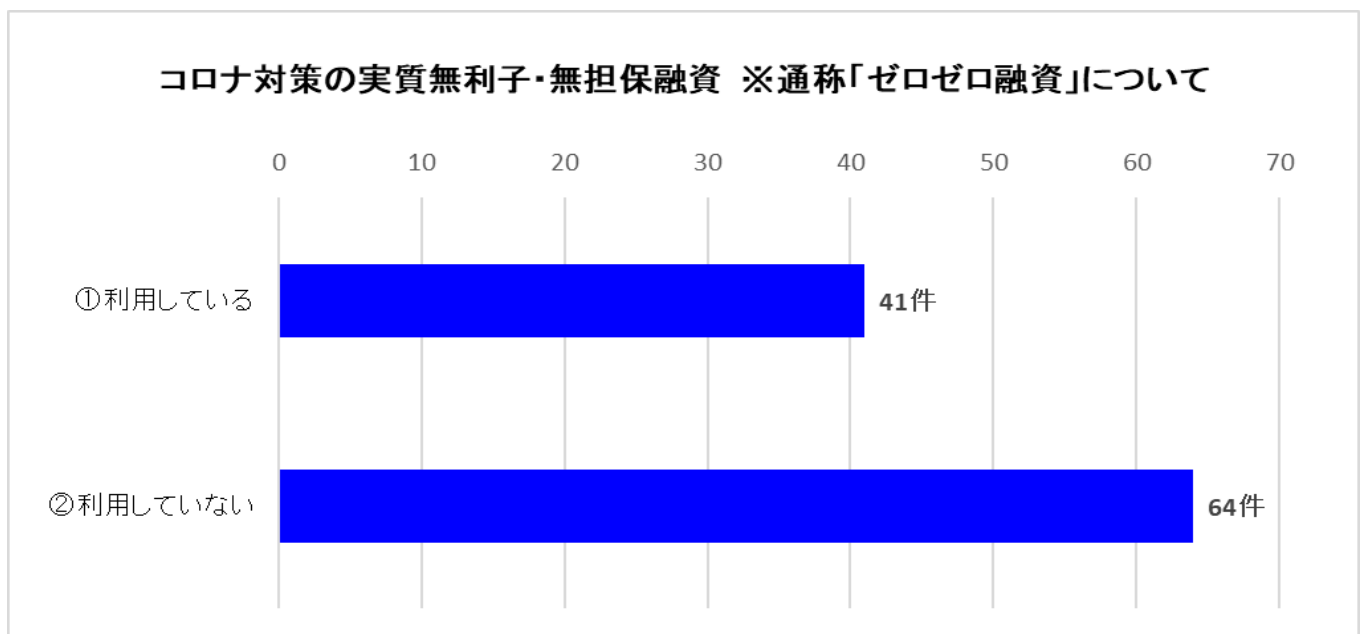
（１）資金繰り状況について

最も回答数が多かったものは「資金相談は現時点で必要ない」で 61 件、
次いで「資金繰りに不安はあるが、現時点では相談はしていない」の 17 件であった。
収益状況に不安を抱える事業者が多い状況ではあるが、資金繰りに影響を及ぼすには至っていない
という結果となった。ゼロゼロ融資導入により資金繰りが改善した可能性や、ゼロゼロ融資が据置
期間中である可能性が考えられる。



（２）コロナ対策の実質無利子・無担保融資 ※通称「ゼロゼロ融資」について

「利用していない」と回答した企業が 64 件で全体のおよそ 61%を占めている結果となった。



「人手不足の状況および多様な人材の 活躍等に関する調査」 調査結果

■ 調査概要	1
■ 調査結果の主なポイント	2～4
1. 人手不足の状況と対策	5～12
2. 女性のキャリアアップ支援	13～16
3. 仕事と育児の両立	17～23
4. 外国人材の受入れ	24～33

2023年9月28日
日本商工会議所・東京商工会議所

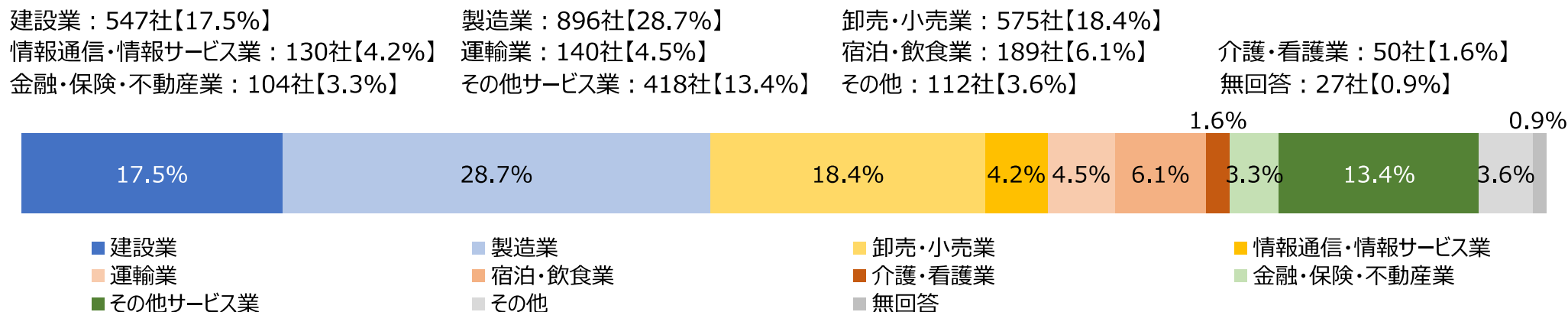
- (1) 調査地域：全国47都道府県 (2) 調査対象：中小企業 6,013社
 (3) 調査期間：2023年7月18日～8月10日 (4) 調査方法：各地商工会議所職員による訪問調査等(※)
 (5) 回収商工会議所数：425商工会議所 (6) 回答企業数：3,120社(回答率：51.9%)
 (7) 調査目的：中小企業における人手不足の状況と対策、女性のキャリアアップ支援、仕事と育児の両立、外国人材の受入れについて、中小企業の実態を把握することで、当所の意見・要望活動に活かすため。

(※) 各地商工会議所職員による訪問調査を基本としているが、非対面（WEB回答フォーム、FAX等）の方法による調査も含まれている

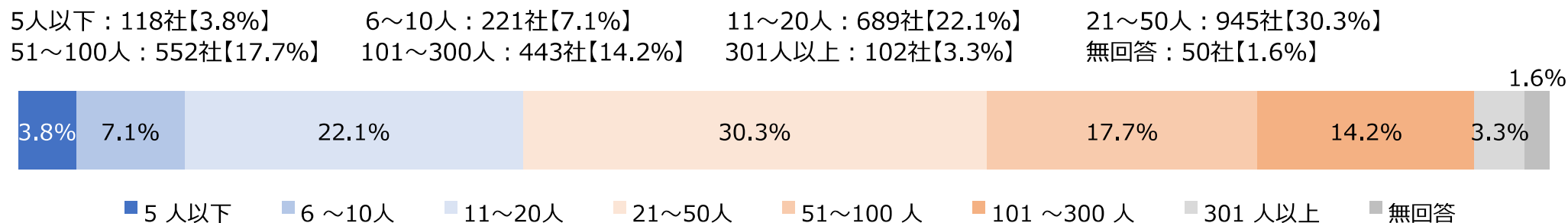
(※) 複数回答の設問の集計結果において「無回答」はグラフから省略している

<回答企業の属性>

【業種】 ※重複を含むため、割合は100を超える。



【従業員規模】



人手不足の状況と対策	状況と深刻度	「<u>人手不足</u>」との回答が7割近く（68.0%）。全ての業種で5割を超える。 <u>うち6割以上（64.1%）が「非常に深刻」（人手不足を理由とした廃業等、今後の事業継続に不安）または「深刻」（事業運営に支障）と回答。</u> 従業員5人以下の企業では「非常に深刻」が2割（20.7%）。
	影響	- 人手不足の事業への影響については、<u>「現有人員でやりくりしている」との回答が約8割（77.2%）。</u> - 一方、<u>「事業運営の具体的な支障が生じている」（21.6%）、「事業の拡大を見送った」（18.7%）</u>との回答も2割程度見られる。
	対策	- 人手不足への対策は、<u>「正社員の採用活動強化」が68.5%と最多。</u> 「業務プロセスの見直し」（33.2%）、「社員の能力開発」（28.9%）、「IT化等設備投資」（25.2%）など、<u>業務効率化・生産性向上の取組は約2～3割にとどまる。</u>
	確保の取組	- 人材確保に向けた取組は、<u>「賃上げの実施、募集賃金の引上げ」（72.5%）が最も多く、「ワークライフバランスの推進」（38.1%）が続く。</u> - フレックスタイム・兼業・副業・テレワークなど、<u>「多様で柔軟な働き方の推進」は2割に満たない。</u>

■ 調査結果の主なポイント（女性のキャリアアップ支援、仕事と育児の両立）

3

女性のキャリアアップ支援	必要性	- 女性のキャリアアップ支援について、「<u>必要性を感じている</u>」との回答が8割強（84.3%）に達するものの、うち6割弱が「<u>十分取り組めていない</u>」と回答。 - 最も注力すべき対象・取組としては、「<u>若手の正規女性社員の能力・意欲向上</u>」（28.3%）が最多。
	課題	課題については、「<u>本人が現状以上の活躍を望まない</u>」との回答が5割を超え（53.0%）、最多。「<u>育成の仕組みやノウハウが不足</u>」、「<u>両立できる体制・制度が不十分</u>」などが続き、こうした状況が女性の意識に影響している可能性も。
仕事と育児の両立	推進の必要性	両立推進の「<u>必要性を感じている</u>」との回答が8割強（84.1%）に達するが、うち約半数が「<u>十分取り組めていない</u>」と回答。
	課題	課題については、「<u>人手不足のため、子育て中の社員の仕事のカバーが難しい</u>」（44.2%）、「<u>専門的・属人的な業務が多く、子育て中の社員の仕事のカバーが難しい</u>」（37.5%）との回答が4割前後と多い。
	政府等に求める支援	政府等には、「<u>保育の質・量の拡充</u>」を求める声が約半数（47.6%）で最多。「<u>子育て中社員の業務をカバーする社内体制整備支援</u>」（40.6%）が続く。
	男性育休取得状況	- 男性育休について、取得率「<u>0割（取得者なし）</u>」が4割（37.5%）。対象者がいる企業だけで見ると、取得率「<u>0割</u>」は6割を超える（63.2%） - 取得日数は、「<u>1ヶ月未満</u>」が全体の7割を超える（73.8%）。
	政府の両立支援策	- 政府の支援策（※）については、「<u>有効と考えるものはない</u>」が41.8%で最多。 ※厚生労働省「今後の仕事と育児・介護の両立支援に関する研究会」報告書で示された両立支援策 「<u>3歳～就学前まで柔軟な働き方ができる制度を2つ以上設けることを義務化</u>」（28.3%）、「<u>看護休暇の取得目的の拡大</u>」（22.4%）のみが2割超。

外国人材の受入れ	必要性	外国人材の受入れを「<u>拡大すべき</u>」「<u>業種・地域を限って拡大すべき</u>」を合わせると約7割（67.8%）。
	家族帯同・永住	家族帯同・永住についても、「<u>積極的に推進すべき</u>」（25.2%）、「<u>外国人材の受入拡大に伴い、一定程度認めることはやむを得ない</u>」（43.9%）を合わせると約7割（69.1%）。
	ニーズ	- 外国人材を「<u>既に受入れている</u>」企業は約3割（26.6%）。前年調査より3.5ポイント増加。 「<u>今後受入れる予定</u>」（6.2%）、「<u>受入れるか検討中</u>」（24.1%）を合わせると3割を超え（30.3%）、前年調査から7.7ポイント増加。 「<u>既に受入れている</u>」、「<u>今後受入れる予定</u>」、「<u>受入れるか検討中</u>」の合計は、<u>コロナ禍前も上回る水準</u>。
	課題	「<u>日本語による円滑なコミュニケーションが困難</u>」が6割を超え（65.5%）、最多。 - 受入経験がある企業では、「<u>コスト負担が大きい</u>」（37.0%）との声も多い。
	離職防止の取組	外国人材の離職防止に向けた取組は、「<u>賃金水準の引上げ</u>」（38.2%）、「<u>勤続年数に応じた昇給</u>」（37.3%）など、賃金での取組が上位を占める。
	政府等に求める取組	政府等に求める取組としては、「<u>受入制度に係る手続き・書類の簡素化・迅速化</u>」が5割を超え（53.9%）、最多。「<u>受入れに係るコスト負担の軽減</u>」（45.5%）が続く。

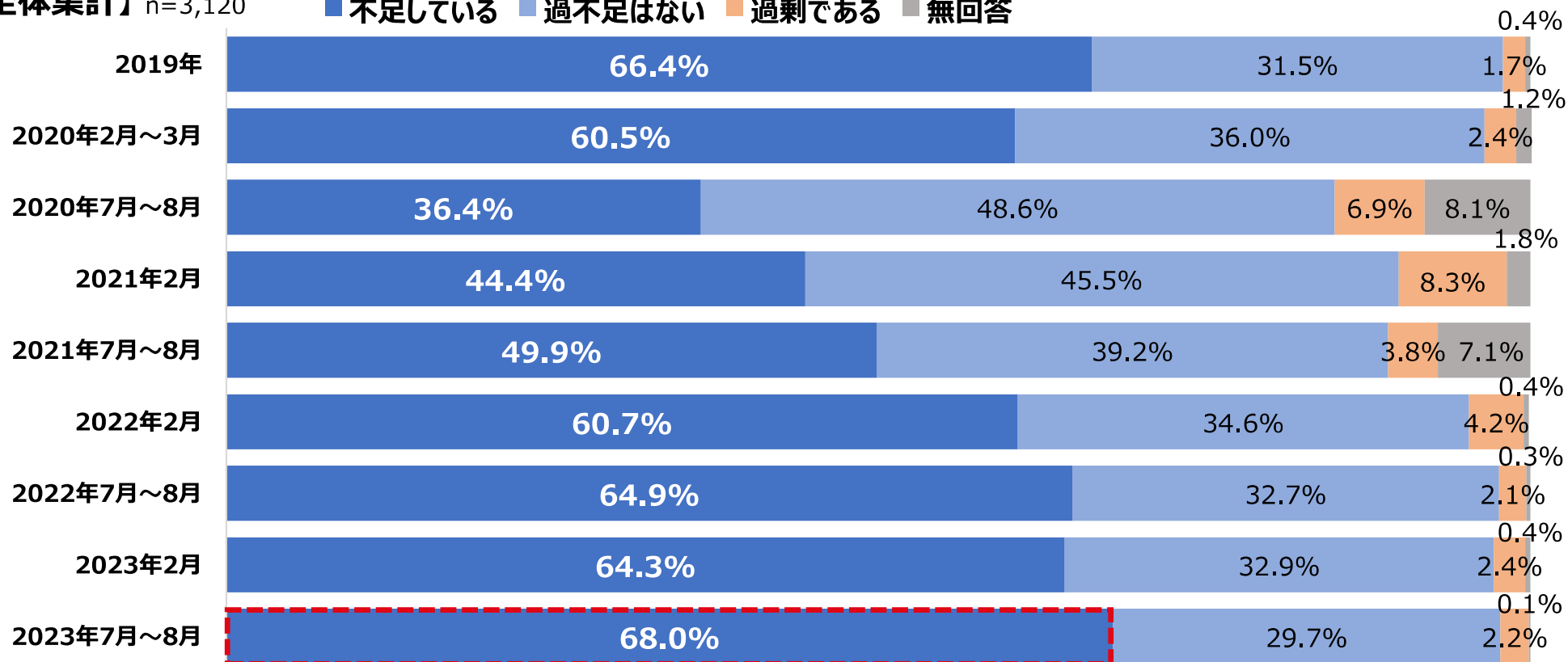
1. 人手不足の状況と対策

人手不足の状況と深刻度

- 人手が「不足している」との回答が7割近く（68.0%）。2015年の調査実施以降、最大。
- そのうちの6割以上（64.1%）が「非常に深刻」（6.9% 人手不足を理由とした廃業等、今後の事業継続に不安）または「深刻」（57.2% 事業運営に支障）と回答。

【全体集計】 n=3,120

■ 不足している ■ 過不足はない ■ 過剰である ■ 無回答



＜人手不足の深刻度＞ n=2,121 ※人手が「不足している」と回答した企業

■ 非常に深刻（人手不足を理由とした廃業等、今後の事業継続に不安がある）
 ■ 深刻（事業運営に支障が生じている） ■ 深刻でない（事業運営に特段支障ない） ■ 無回答

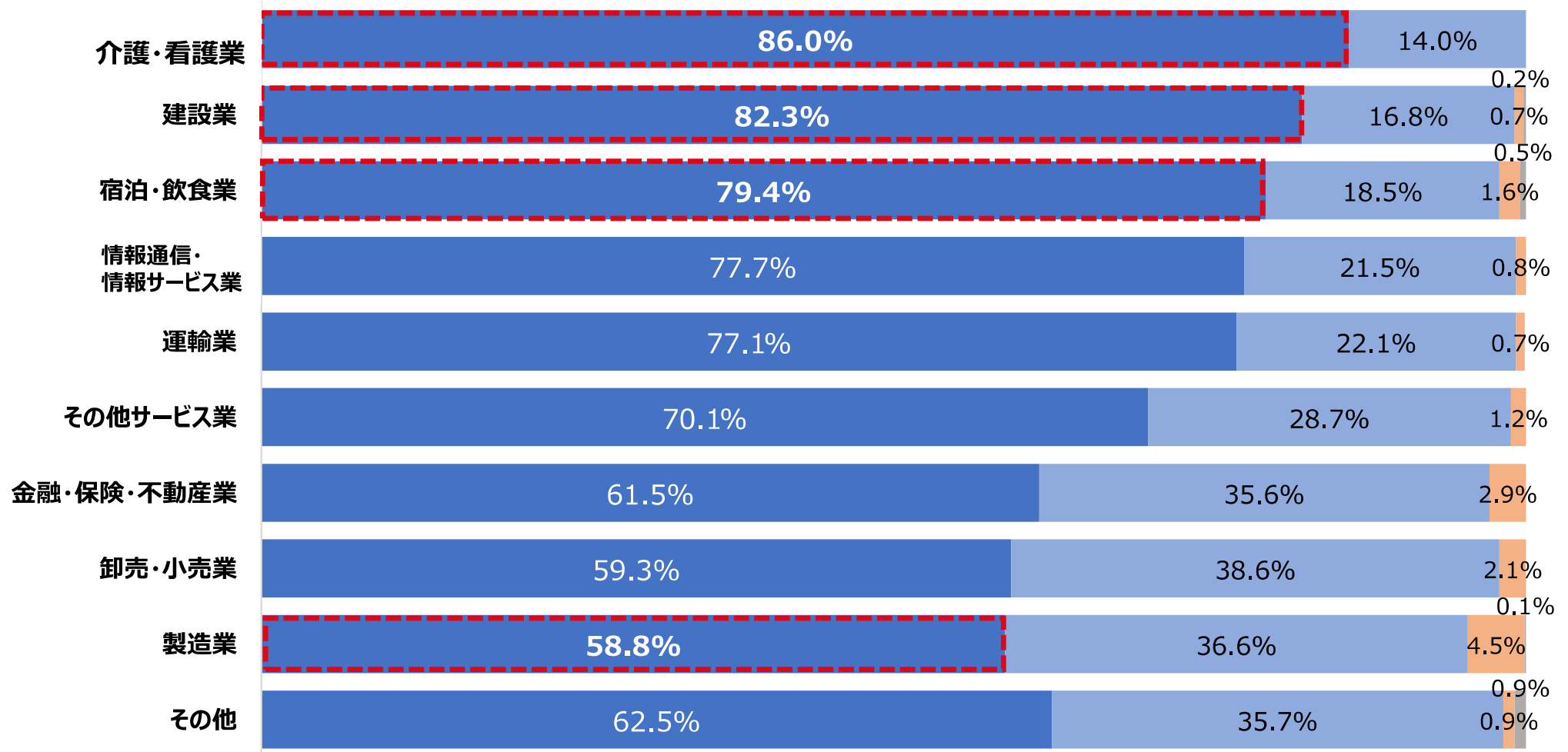


非常に深刻+深刻：64.1%

人手不足の状況（業種別）

○ 人手が「不足している」との回答は、介護・看護業（86.0%）、建設業（82.3%）、宿泊・飲食業（79.4%）で約8割となり、最も低い製造業でも6割近い（58.8%）。

【業種別】 n=3,120 ■ 不足している ■ 過不足はない ■ 過剰である ■ 無回答



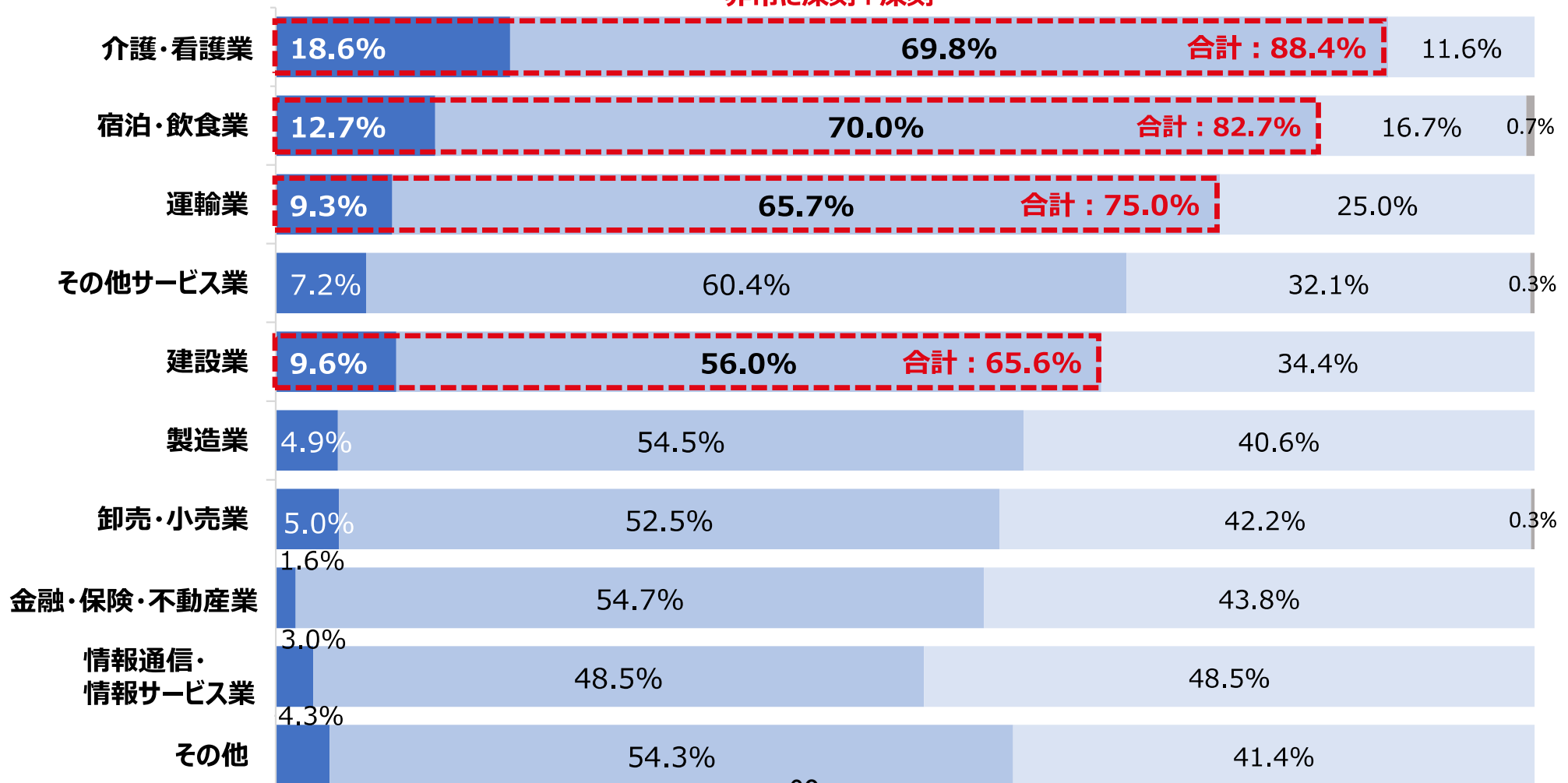
人手不足の深刻度（業種別）

- 「非常に深刻」と「深刻」の合計は、介護・看護業（88.4%）、宿泊・飲食業（82.7%）で高い。
2024年問題を抱える運輸業（75.0%）、建設業（65.6%）でも7割前後と高い割合となった。

【業種別】 n=2,102 ※⑥ページで人手が「不足している」と回答した企業／業種「無回答」を除く

■ 非常に深刻（人手不足を理由とした廃業等、今後の事業継続に不安がある）
 ■ 深刻（事業運営に支障が生じている） ■ 深刻でない（事業運営に特段支障ない） ■ 無回答

非常に深刻+深刻

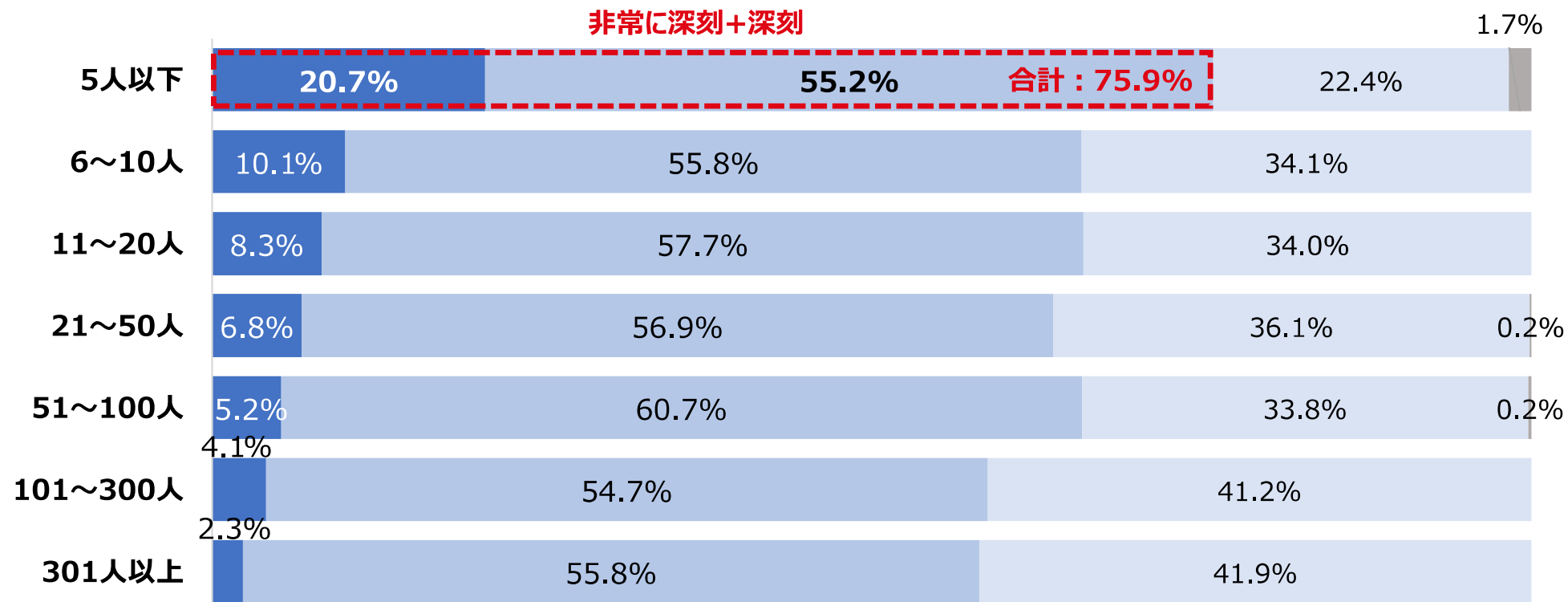


人手不足の深刻度（従業員規模別）

- 従業員規模が小さい企業ほど「非常に深刻」と回答する割合が高く、5人以下の企業では、「非常に深刻」（事業継続に不安）が2割（20.7%）、「深刻」と合わせると75.9%に達する。

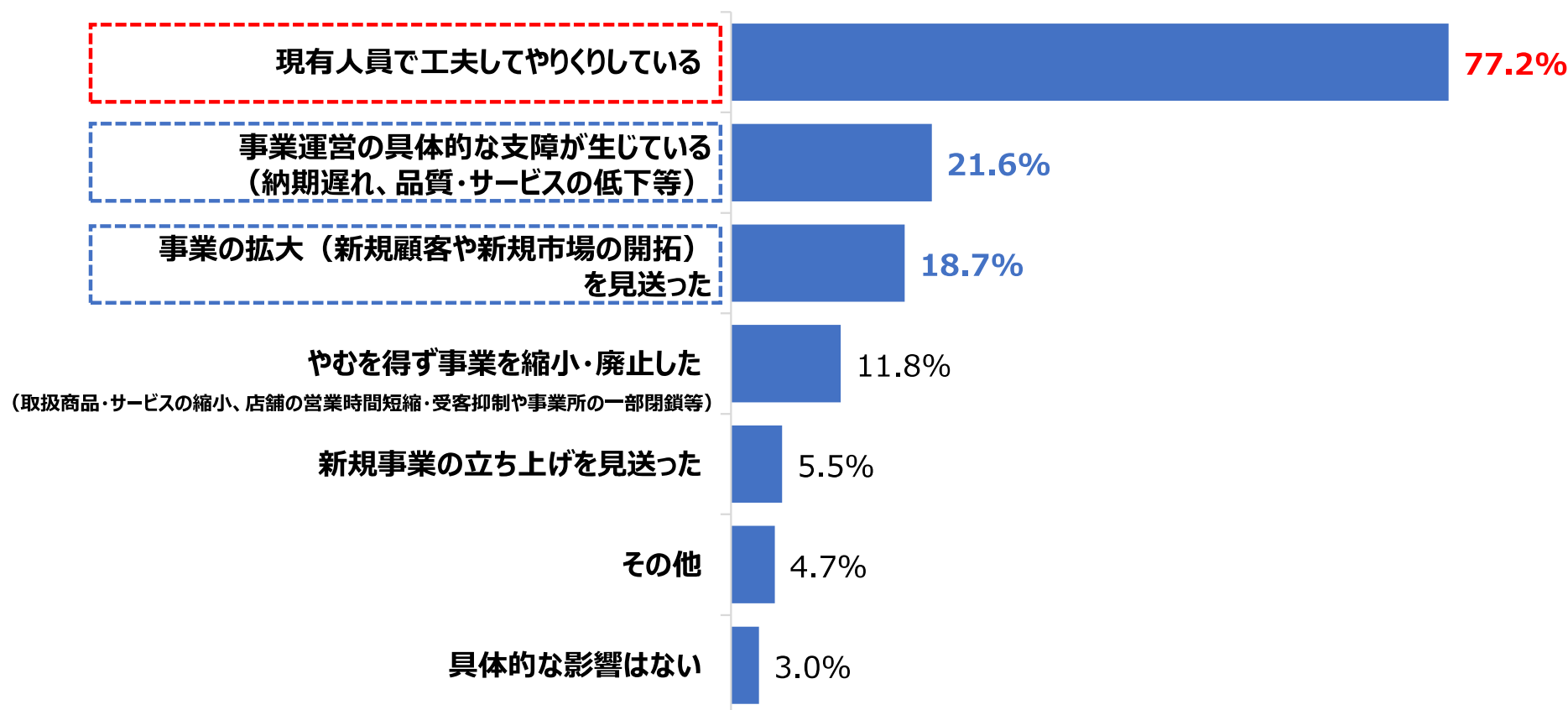
【従業員規模別】 n=2,086 ※⑥ページで人手が「不足している」と回答した企業／従業員数「無回答」を除く

■ 非常に深刻（人手不足を理由とした廃業等、今後の事業継続に不安がある）
 ■ 深刻（事業運営に支障が生じている） ■ 深刻でない（事業運営に特段支障ない） ■ 無回答



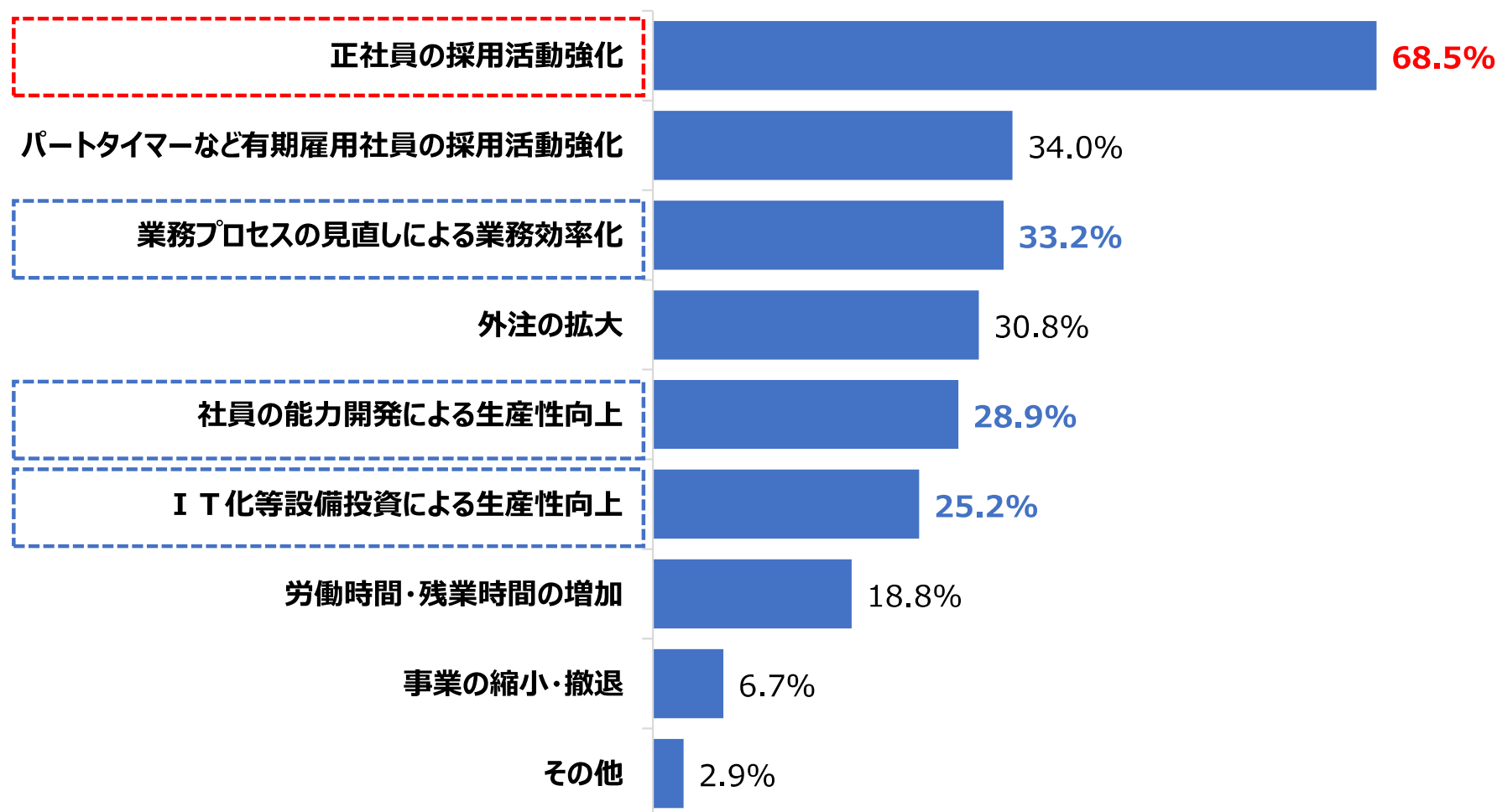
- 「人手不足」の事業への影響については、「現有人員で工夫してやりくりしている」との回答が約8割（77.2%）。
- 一方、「事業運営の具体的な支障が生じている（納期遅れ、品質・サービスの低下等）」（21.6%）、「事業の拡大（新規顧客や新規市場の開拓）を見送った」（18.7%）との回答も2割程度見られる。

【複数回答】 n=2,121 ※⑥ページで人手が「不足している」と回答した企業



- 人手不足への対策としては、「正社員の採用活動強化」(68.5%)が最多。
- 「業務プロセスの見直し」(33.2%)、「社員の能力開発」(28.9%)、「IT化等設備投資」(25.2%)など、業務効率化・生産性向上の取組は2～3割にとどまる。

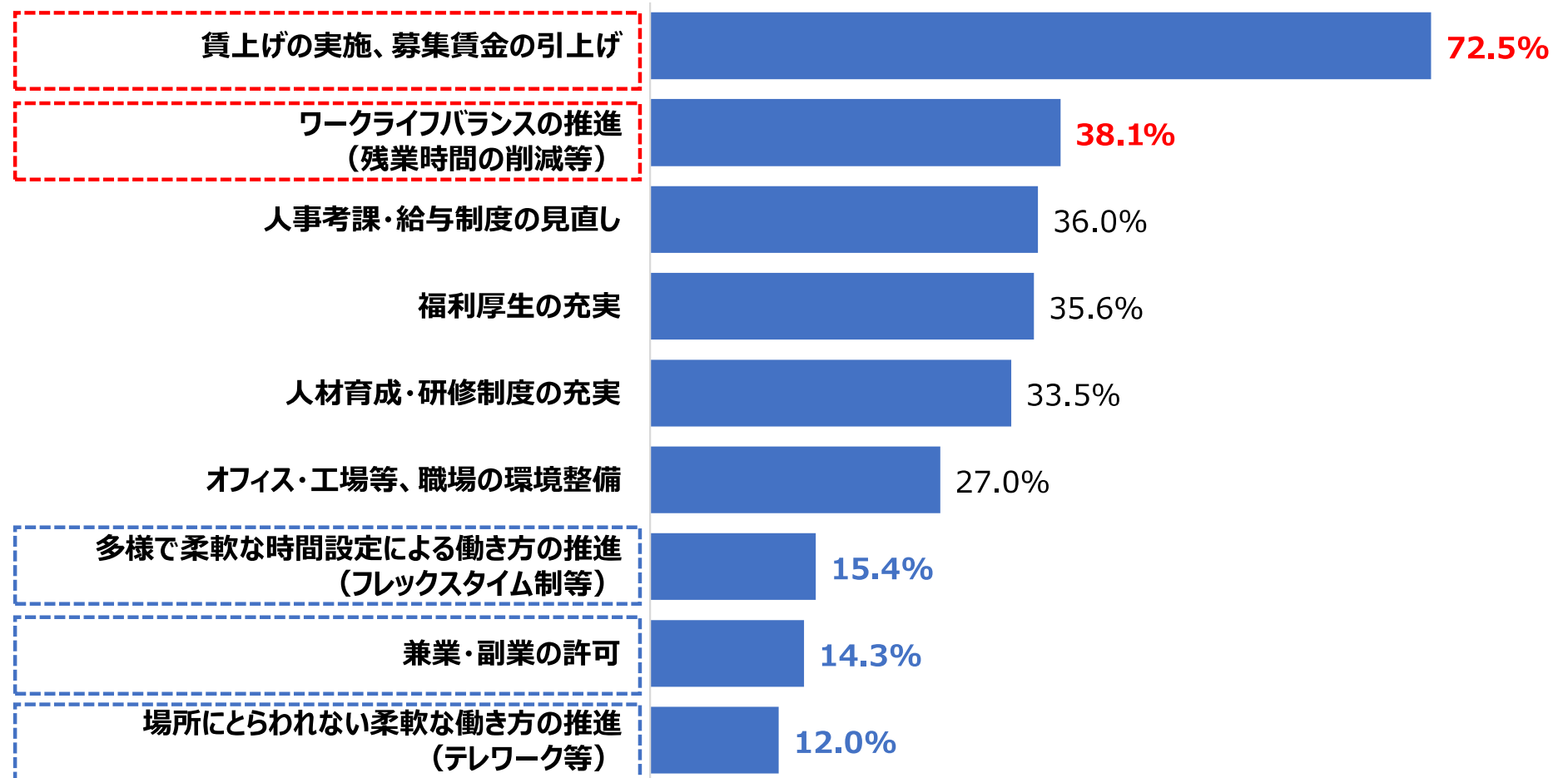
【複数回答】 n=2,121 ※⑥ページで人手が「不足している」と回答した企業



人材確保（採用拡大、離職防止）の取組

- 人材確保に向けた取組としては、「賃上げの実施、募集賃金の引上げ」（72.5%）が最も多く、「ワークライフバランスの推進（残業時間の削減等）」（38.1%）が続く。
- 「多様で柔軟な時間設定」（15.4%）、「兼業・副業の許可」（14.3%）、「場所にとらわれない柔軟な働き方」（12.0%）など、多様で柔軟な働き方の推進はいずれも2割に満たない。

【複数回答】 n=3,120

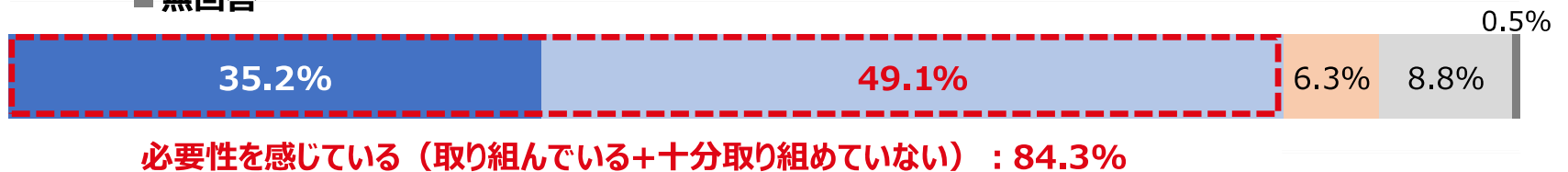


2. 女性のキャリアアップ支援

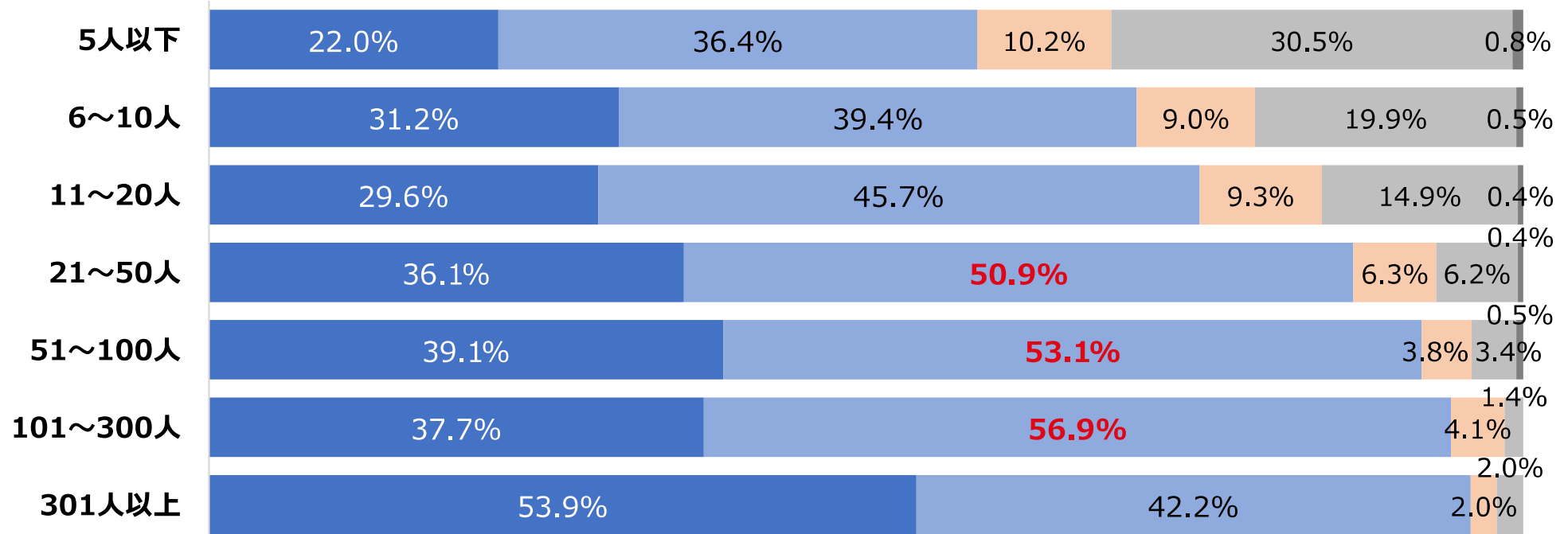
- 女性のキャリアアップ支援について、「必要性を感じている」との回答が8割強（84.3%）に達するものの、そのうち6割弱が「十分取り組めていない」と回答。
- 21人以上～300人以下の企業では、「十分取り組めていない」と回答した割合が5割を超える。

【全体集計】 n=3,120

■ 必要性を感じており、取り組んでいる
 ■ 必要性を感じているが、十分取り組めていない
 ■ 必要性を感じないし、取り組んでいない
 ■ 対象者（女性）がいない
 ■ 無回答



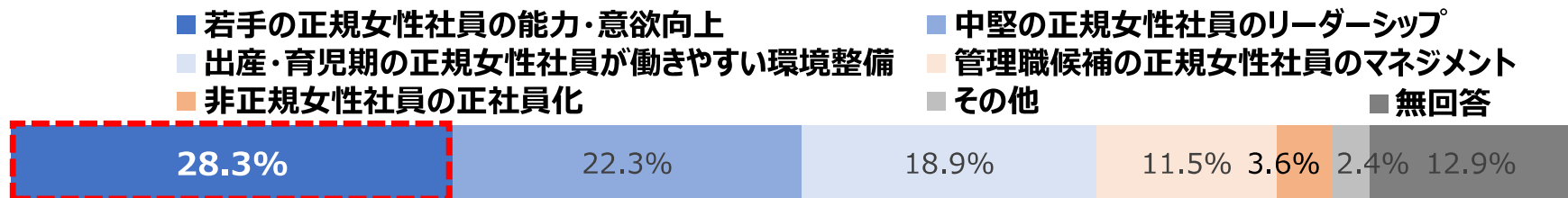
【従業員規模別】 n=3,070 ※従業員数「無回答」除く



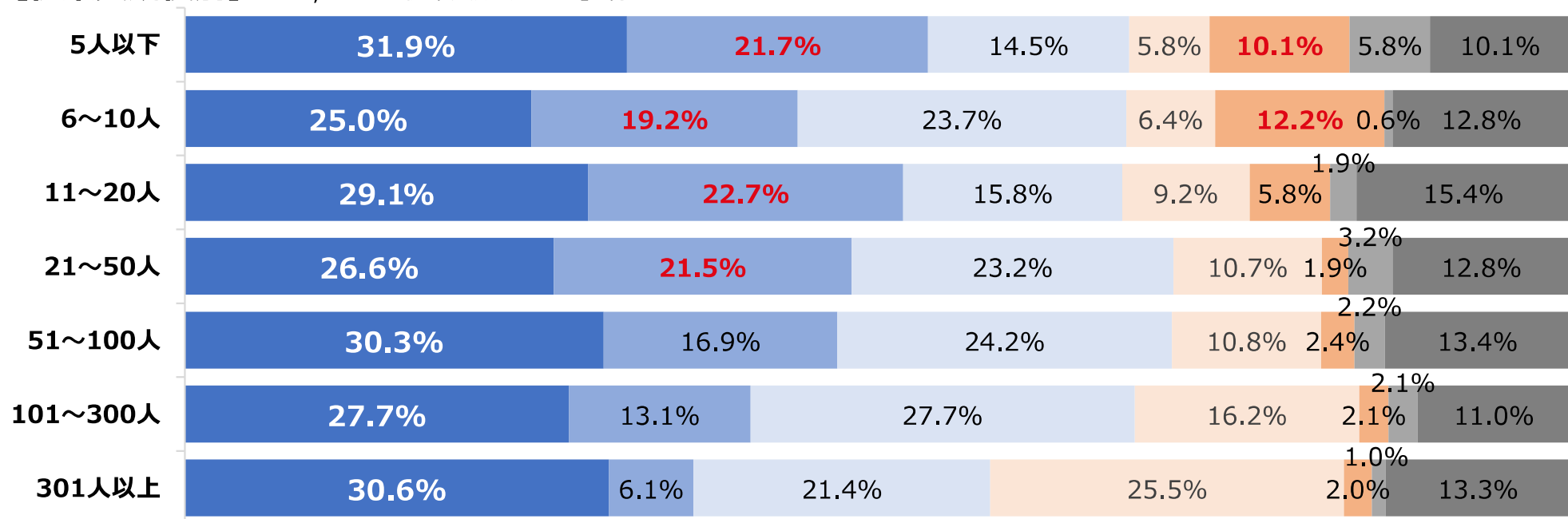
- 最も注力すべき対象・取組については、「若手の正規女性社員の能力・意欲向上」（28.3%）が企業規模を問わず最多。
- 規模の小さい企業においては、「中堅の正規女性社員のリーダーシップ」（5人以下；21.7%）、「非正規女性社員の正社員化」（5人以下；10.1%）が、比較的高い傾向。

【全体集計】 n=2,632

※⑭ページで女性のキャリアアップの「必要性を感じており、取り組んでいる」もしくは「必要性を感じているが、十分取り組めていない」と回答した企業



【従業員規模別】 n=2,592 ※従業員数「無回答」を除く

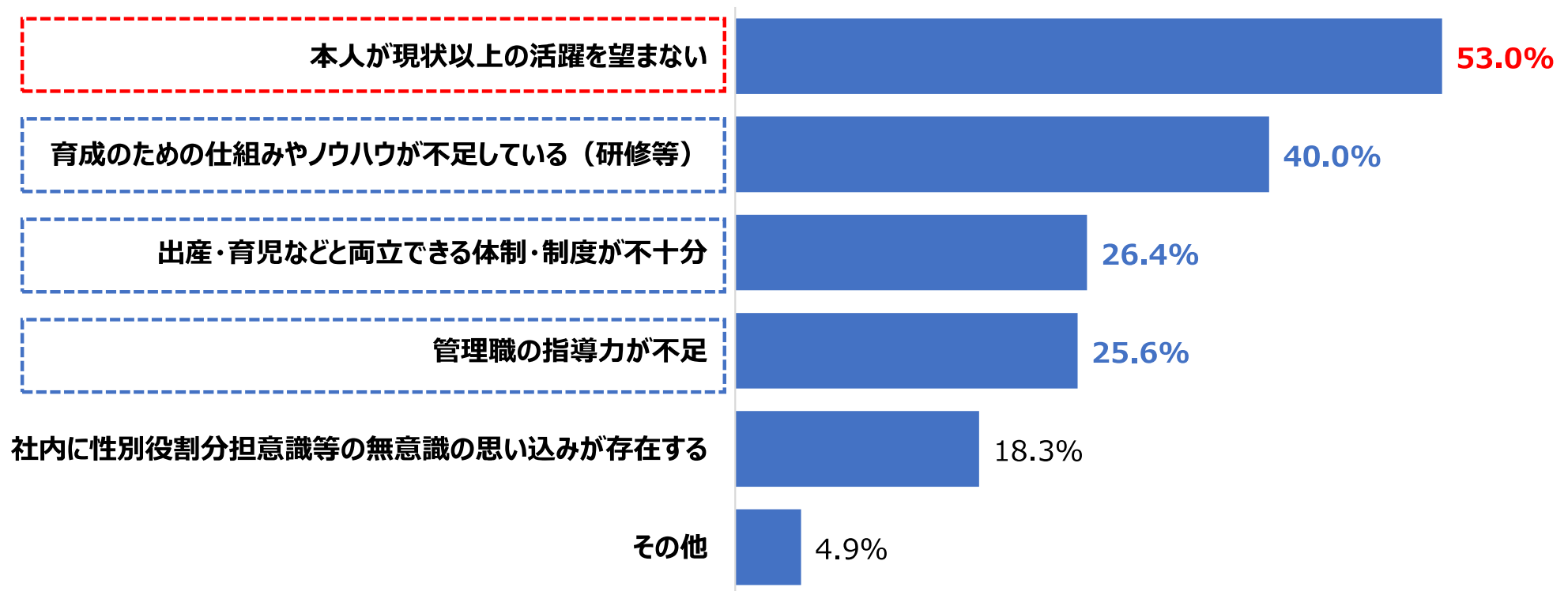


女性のキャリアアップ支援の課題

- 女性のキャリアアップ支援を行ううえでの課題については、「本人が現状以上の活躍を望まない」との回答が5割を超え（53.0%）、最多。
- 「育成のための仕組みやノウハウが不足」（40.0%）、「出産・育児などと両立できる体制・制度が不十分」（26.4%）、「管理職の指導力が不足」（25.6%）が続き、こうした状況が、女性の意識に影響している可能性も。

【複数回答】 n=2,632

※⑭ページで女性のキャリアアップの「必要性を感じており、取り組んでいる」もしくは「必要性を感じているが、十分取り組めていない」と回答した企業



3. 仕事と育児の両立

- 仕事と育児の両立推進について、「必要性を感じている」との回答が8割強（84.1%）に達するが、そのうち約半数が「十分取り組めていない」と回答。
- 従業員数が多い企業ほど「取り組んでいる」企業が多く、従業員20人以下の企業では、「十分取り組めていない」が「取り組んでいる」を上回る。

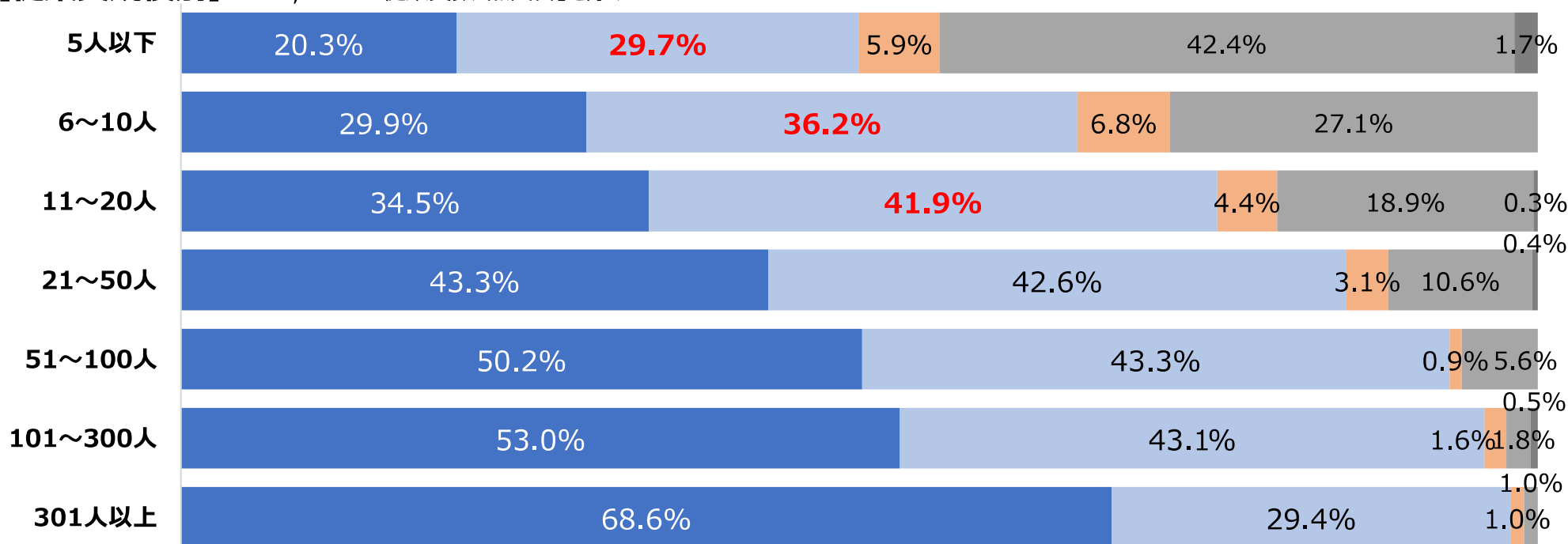
【全体集計】 n=3,120

■ 必要性を感じており、取り組んでいる
 ■ 必要性を感じないし、取り組んでいない
 ■ 無回答

■ 必要性を感じているが、十分取り組めていない
 ■ 対象者（子育て中の社員）がいない



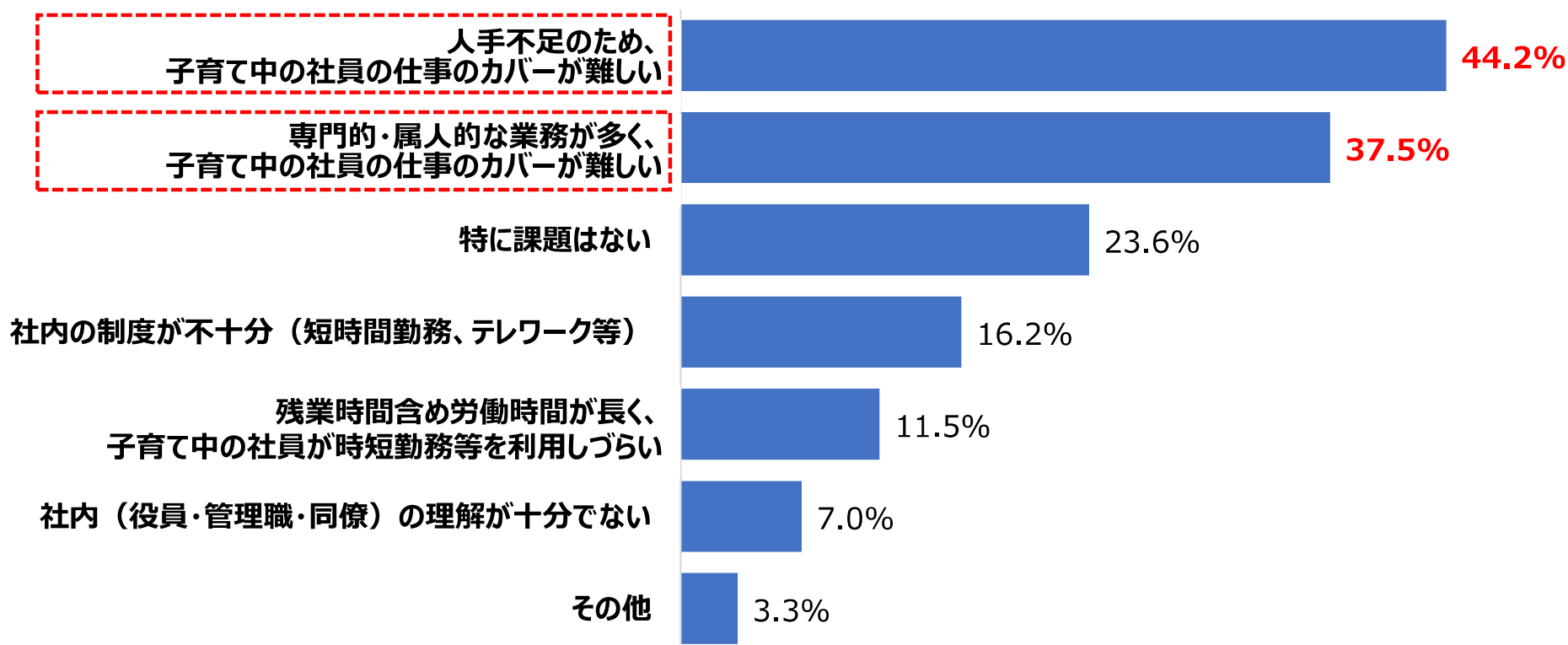
【従業員規模別】 n=3,070 ※従業員数「無回答」を除く



- 両立推進に取り組むうえでの課題については、「人手不足のため、子育て中の社員の仕事のカバーが難しい」（44.2%）、「専門的・属人的な業務が多く、子育て中の社員の仕事のカバーが難しい」（37.5%）との回答が4割程度と多い。

【複数回答】 n = 2,624

※⑱ページで仕事と育児の両立推進の「必要性を感じており、取り組んでいる」もしくは「必要性を感じているが、十分取り組めていない」と回答した企業

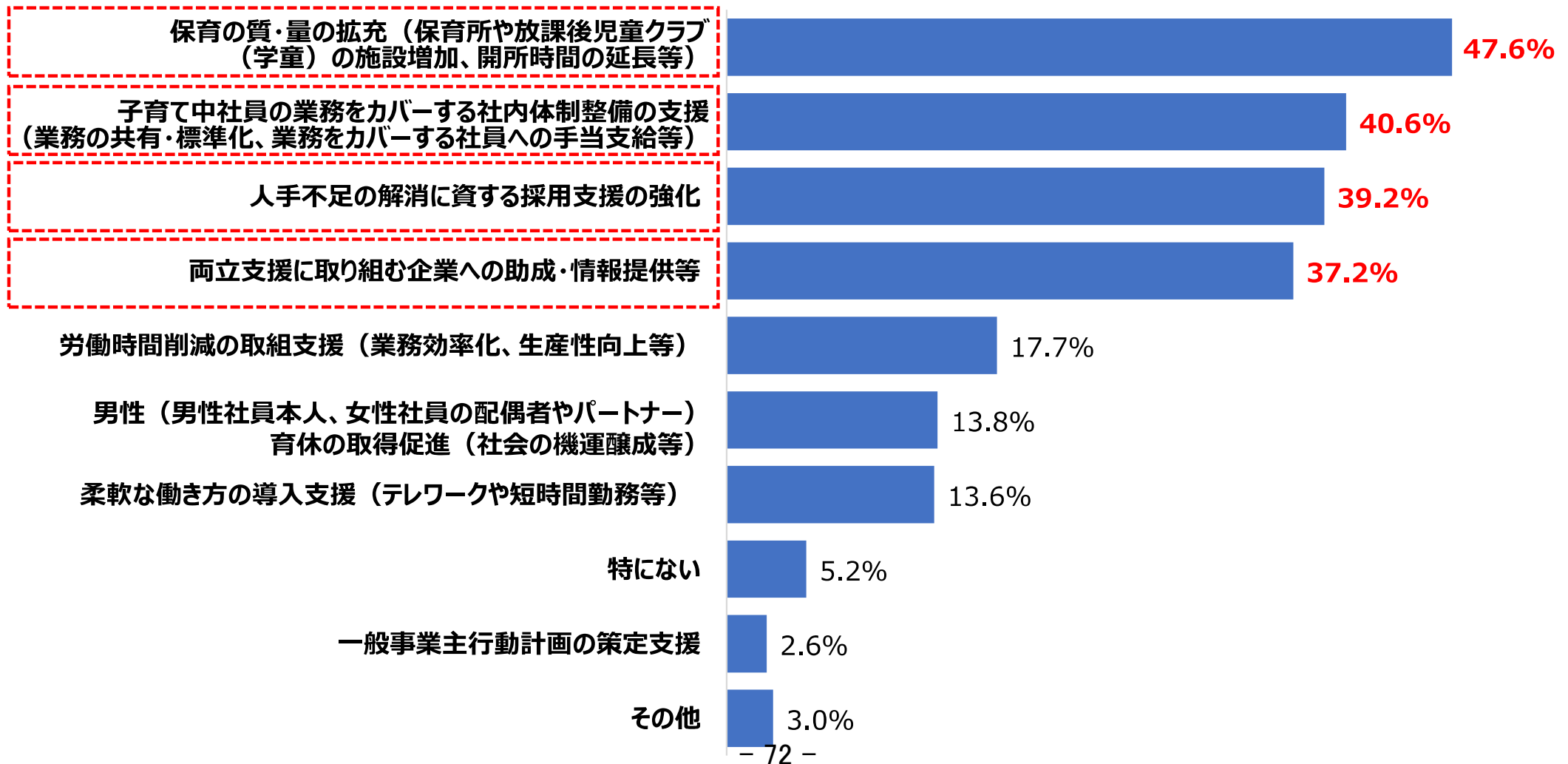


仕事と育児の両立推進にあたって、政府・行政に求める支援・取組

- 両立推進に向けて政府・行政には、「保育の質・量の拡充」を求める声が約半数（47.6%）で最多。
- 「子育て中社員の業務をカバーする社内体制整備の支援」（40.6%）、「人手不足の解消に資する採用支援の強化」（39.2%）、「両立支援に取り組む企業への助成・情報提供等」（37.2%）が続く。

【複数回答】 n = 2,624

※⑱ページで仕事と育児の両立推進の「必要性を感じており、取り組んでいる」もしくは「必要性を感じているが、十分取り組めていない」と回答した企業



- 男性育休について、取得率「0割」（取得者なし）が全体の約4割（37.5%）。
- 「対象者がいる」企業だけで見ると、政府目標の「5割以上」取得とする企業は全体の1割台後半（17.2%）にとどまり、取得率「0割」（取得者なし）が6割を超える（63.2%）。
※直近1年間の取得状況についての回答。政府は男性の育児休業取得率を2025年までに50%まで引き上げることが目標としている。
- 取得日数は、「1ヶ月未満」が全体の7割を超える（73.8%）。

【全体集計】 n=3,120

■ 10割（対象者全員が取得） ■ 8割～9割程度 ■ 5割～7割程度 ■ 3割～4割程度
■ 1割～2割程度 ■ 0割（取得した対象者がいない） ■ 対象者がいない ■ 無回答

「5割以上」取得：10.2%

「0割」（取得者なし）：37.5%



【育休取得対象者がいる企業のうち取得割合の内訳】 n=1,854

1.9%



「5割以上」取得：17.2%

「0割」（取得者なし）：63.2%

<取得日数> n=683 ※取得者ありと回答した企業

■ 5日未満 ■ 5日以上～2週間未満 ■ 2週間以上～1ヶ月未満
■ 1ヶ月以上～3ヶ月未満 ■ 3ヶ月以上 ■ 無回答

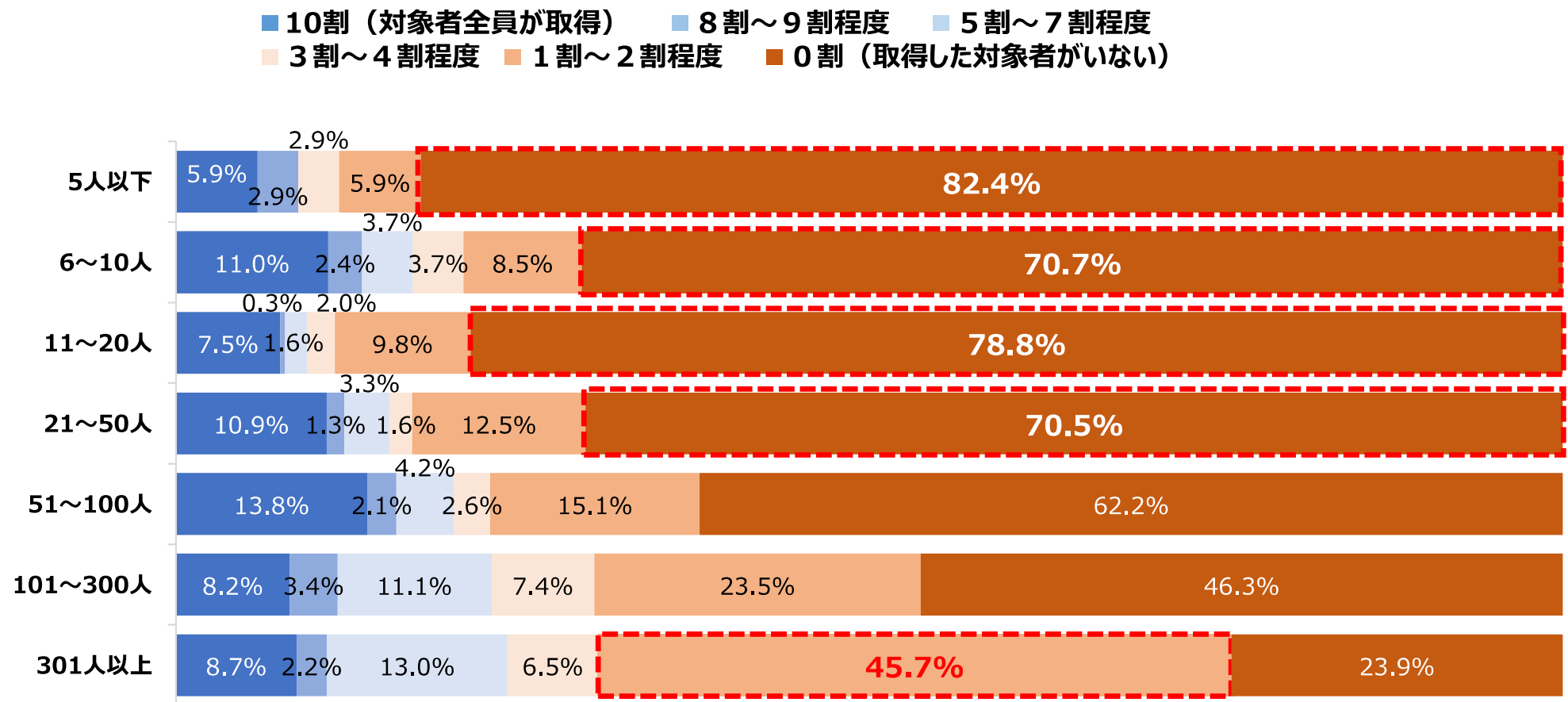


1ヶ月未満：73.8%

男性育休の取得状況（従業員規模別）

- 男性育休取得対象者がいる企業のうち、従業員数が50人以下の企業では、取得率「0割」（取得者なし）が7割を超える。
- 301人以上では「1割～2割」が約半数（45.7%）で最多。

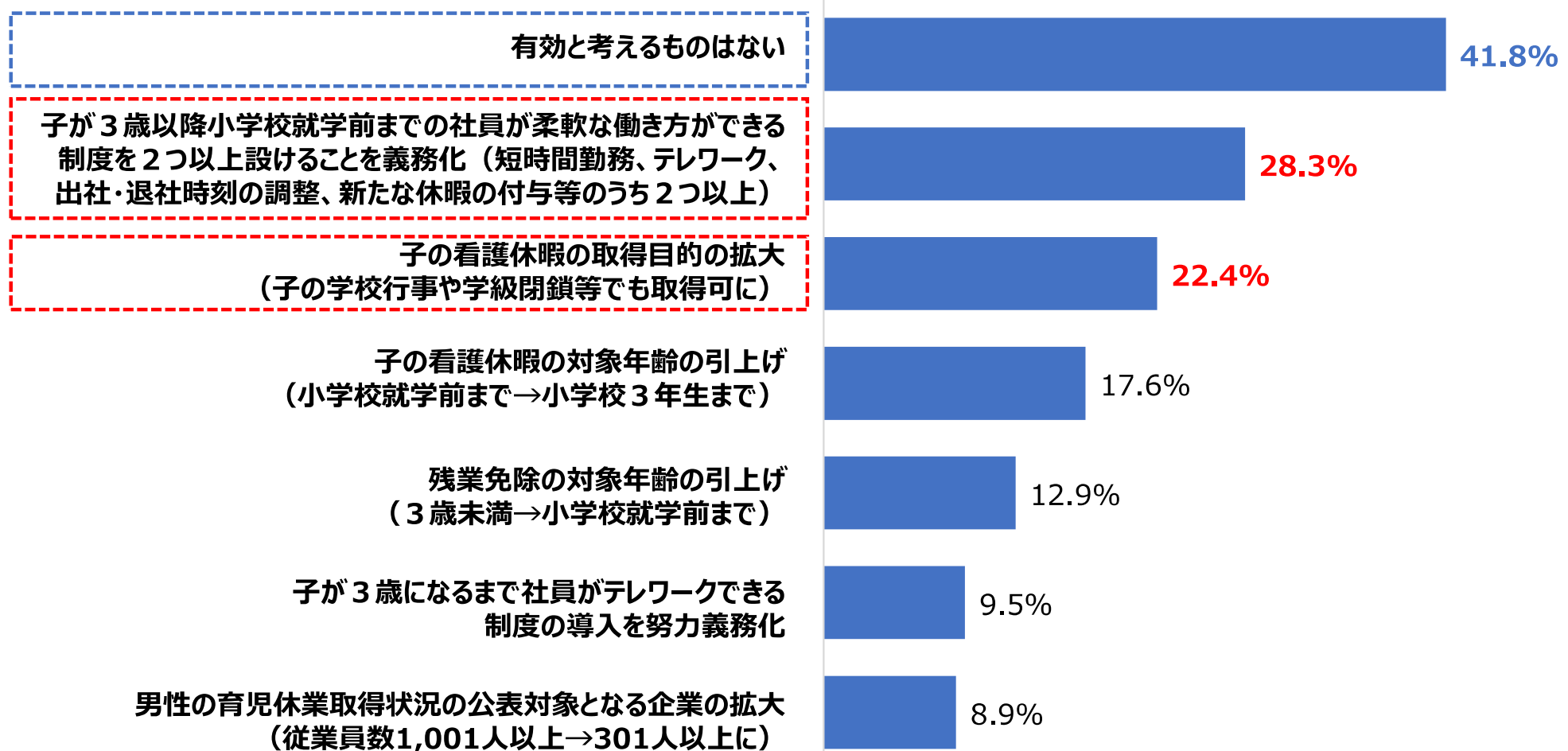
【従業員規模別・男性育休取得対象者がいる企業のうち取得割合の内訳】 n=1,828 ※従業員数「無回答」除く



政府が新たに導入を検討している両立支援策のうち、有効と考えるもの

- 政府が検討する両立支援策（※）について聞いたところ、「有効と考えるものはない」が41.8%で最多。
※厚生労働省「今後の仕事と育児・介護の両立支援に関する研究会」報告書で示された両立支援策
- 「子が3歳以降小学校就学前までの社員が柔軟な働き方ができる制度を2つ以上設けることを義務化」（28.3%）、「子の看護休暇の取得目的の拡大」（22.4%）のみが2割超。

【複数回答】 n = 3,120

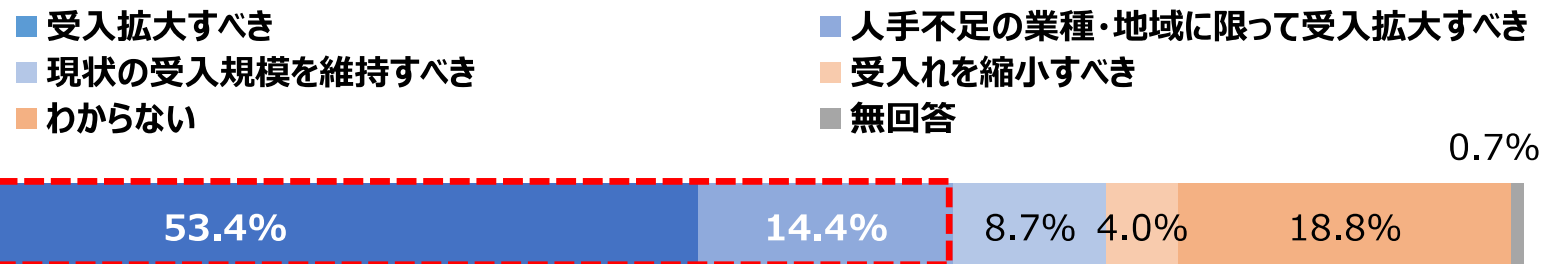


4. 外国人材の受入れ

わが国の外国人材受入方針

- 「受入拡大すべき」（53.4%）、「人手不足の業種・地域に限って受入拡大すべき」（14.4%）を合わせると、約7割（67.8%）の企業が「外国人材の受入を拡大すべき」と回答。
- 家族帯同・永住についても、「積極的に推進すべき」（25.2%）、「外国人材の受入拡大に伴い、一定程度認めることはやむを得ない」（43.9%）を合わせると約7割（69.1%）。

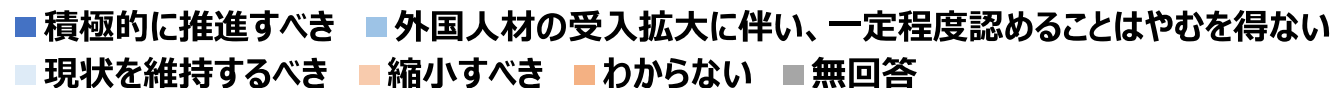
【全体集計】 n=3,120



拡大すべき+人手不足の業種・地域に限って拡大すべき：67.8%

<家族帯同・永住について>

【全体集計】 n=3,120



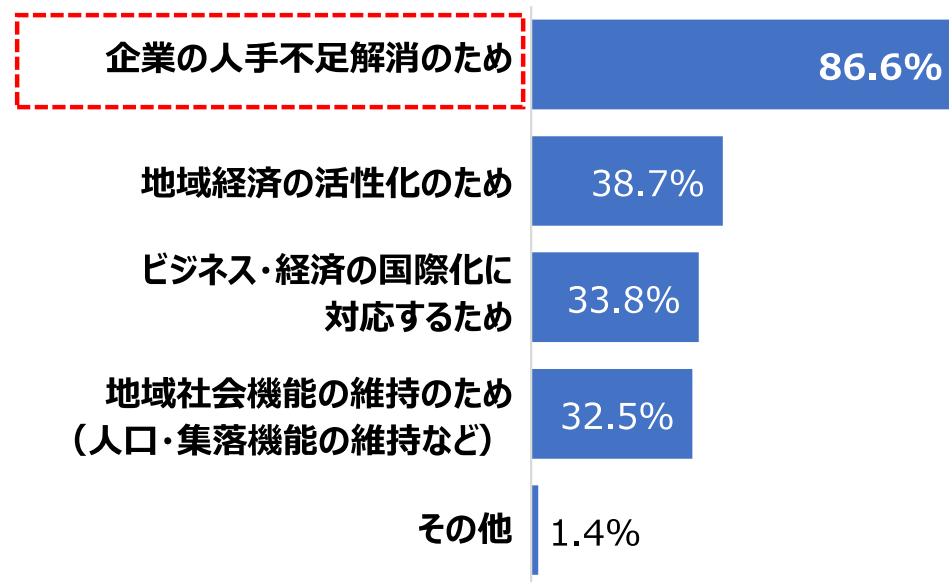
積極的に推進すべき+一定程度認めることはやむを得ない：69.1%

- 外国人材の受入れを「拡大すべき」とする理由は、「企業の人手不足解消のため」が86.6%で最多。
- 「現状維持・縮小すべき」とする理由は、「日本人の雇用機会の減少につながる」が42.0%で最多。
「生活習慣やビジネス習慣の異なる外国人の受入れは難しい」（41.5%）がこれに続く。

【複数回答】

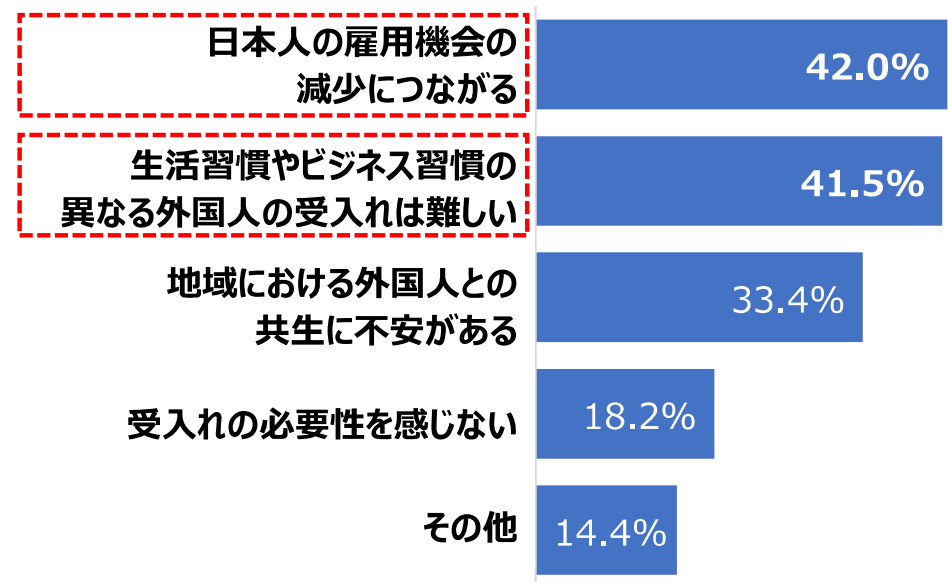
＜拡大すべき理由＞ n=2,116

※「受入拡大すべき」、「人手不足の業種・地域に限って受入拡大すべき」と回答した企業



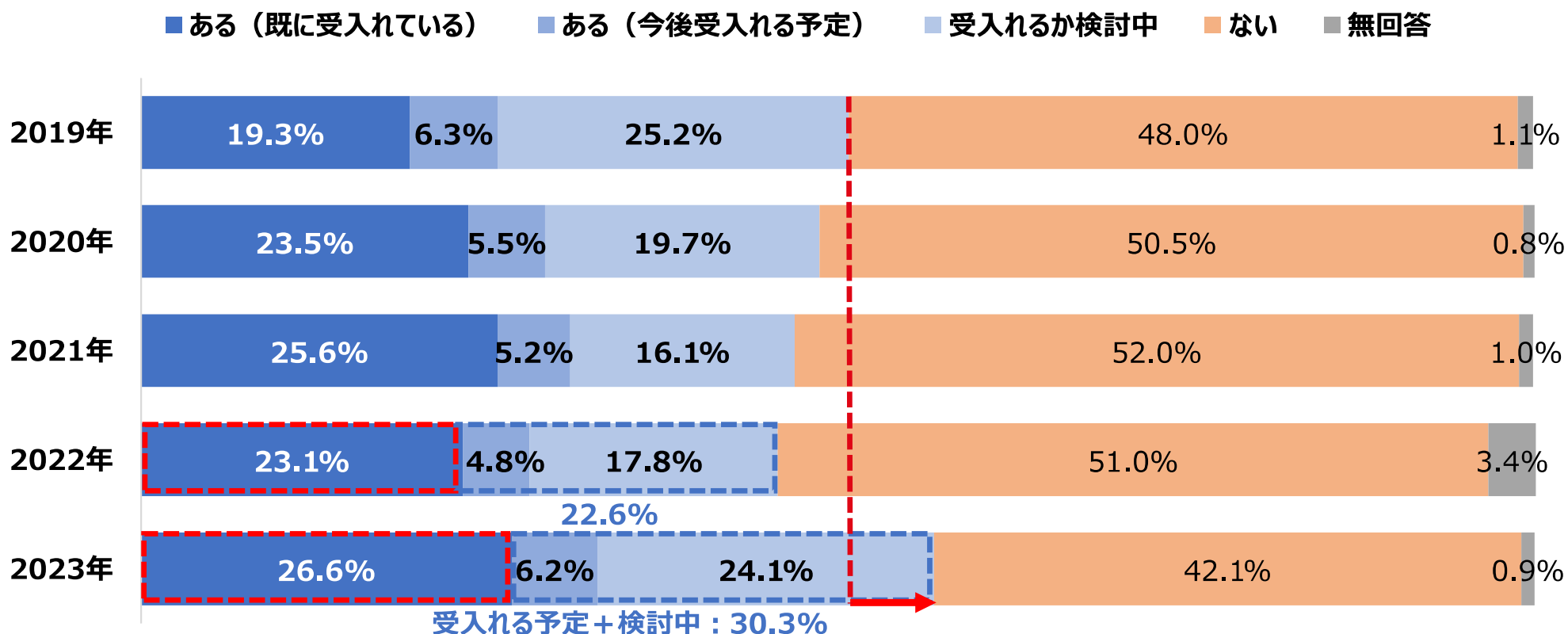
＜現状維持・縮小すべき理由＞ n=395

※「現状の受入規模を維持すべき」、「受入れを縮小すべき」と回答した企業



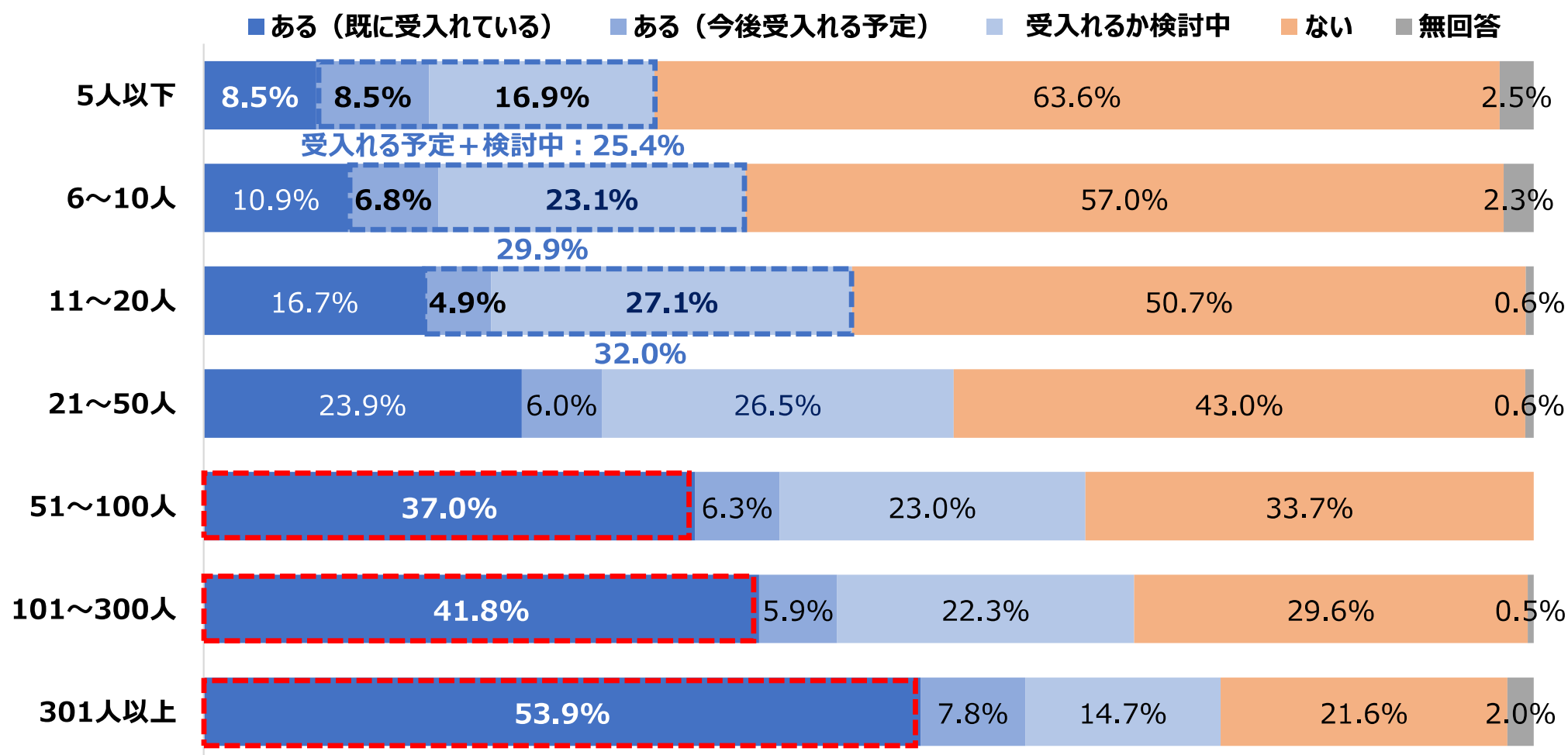
- 「既に受入れている」は約3割（26.6%）で、前年調査より3.5ポイント増加。
- 「今後受入れる予定」（6.2%）、「受入れるか検討中」（24.1%）を合わせると3割を超え（30.3%）、前年調査から7.7ポイント増加。
- 「既に受入れている」、「今後受入れる予定」、「受入れるか検討中」の合計は、コロナ禍前も上回る水準。

【全体】 n=3,120 ※ 2019年調査期間:2019年3月25日～4月25日 / 2020年調査期間:2020年7月16日～8月7日
2021年調査期間:2021年7月26日～8月17日 / 2022年調査期間:2022年7月19日～8月10日

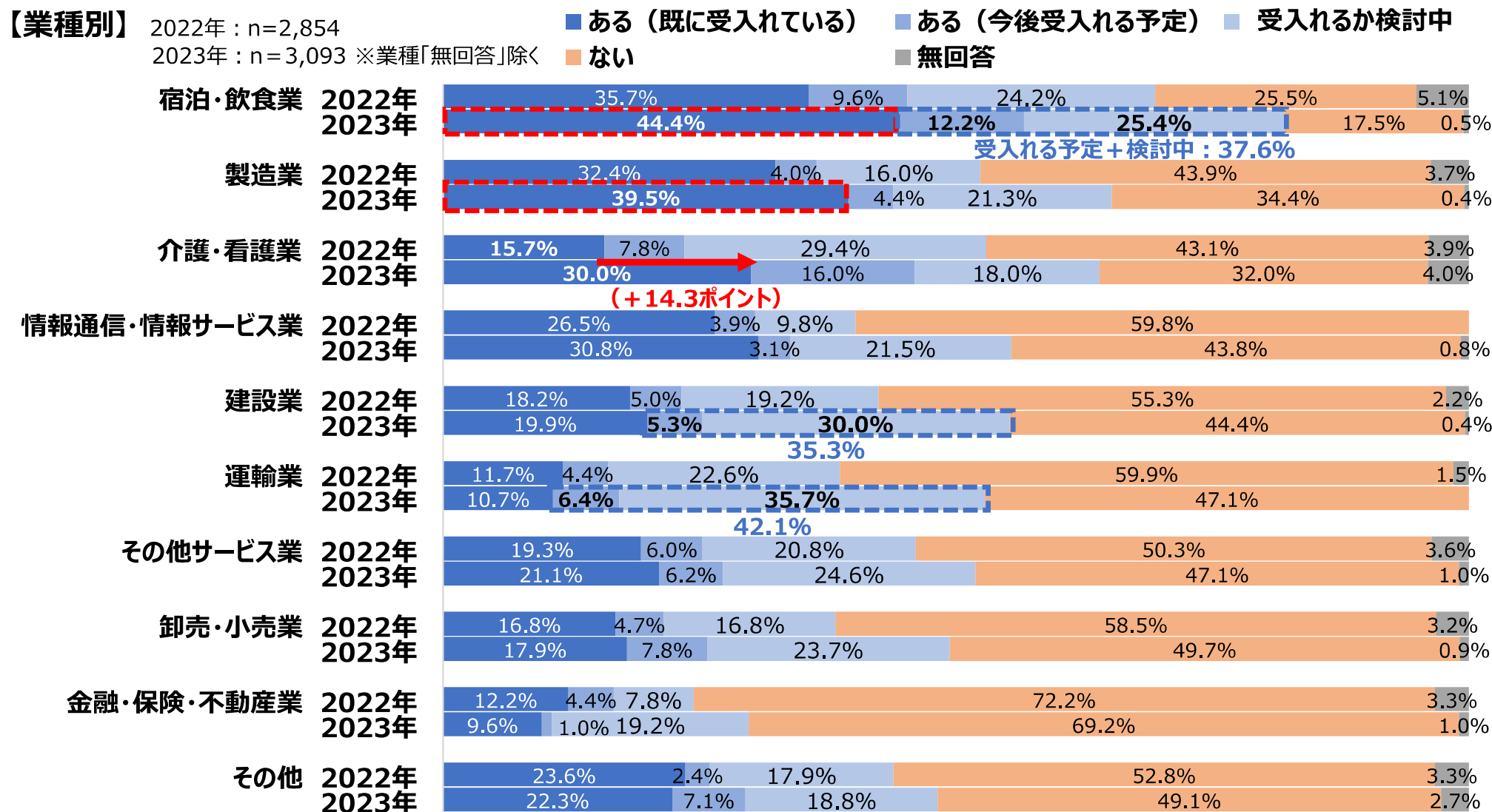


- 「既に受入れている」との回答は、従業員数「301人以上」で過半数（53.9%）となり、「101～300人」では4割を超え（41.8%）、「51～100人」でも4割に近い（37.0%）。
- 従業員数20人以下の企業では、「既に受入れている」は1割台以下だが、「今後受入れる予定」または「検討中」との回答は3割前後あり、規模の小さな企業でも一定の受入れニーズが示されている。

【従業員規模別】 n=3,070 ※従業員数「無回答」除く



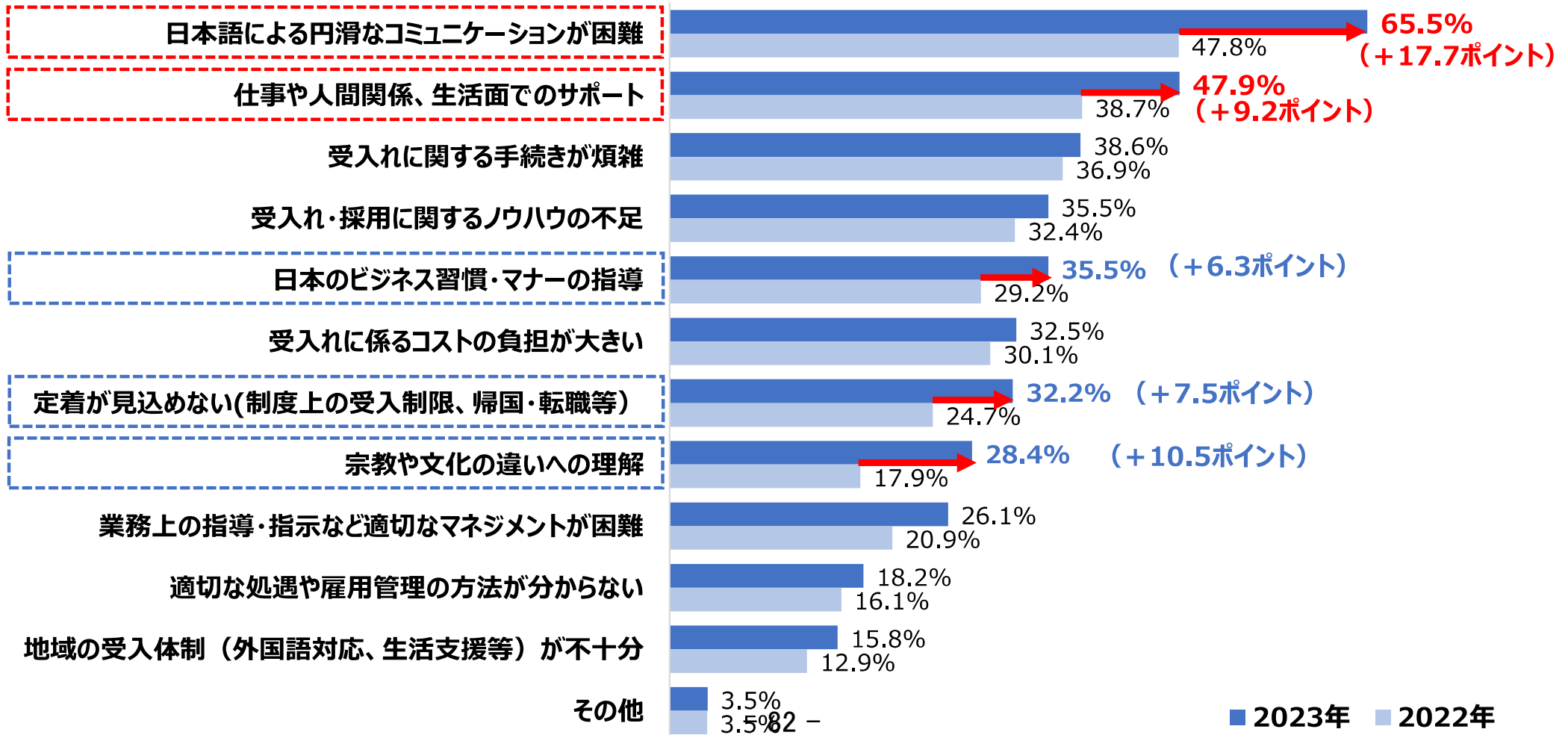
- 「既に受入れている」との回答は、宿泊・飲食業（44.4%）、製造業（39.5%）で約4割。
多くの業種で受入企業の割合が増え、介護・看護業（30.0%）は前年調査（15.7%）から大幅増。
- 「今後受入れる予定」+「受入れるか検討中」は、運輸業（42.1%）で4割を超え、宿泊・飲食業（37.6%）、建設業（35.3%）でも3割台後半と高い。



外国人材受入れに係る課題①

- 外国人材受入れの課題は、「日本語による円滑なコミュニケーションが困難」が6割を超え（65.5%）、最多。「仕事や人間関係、生活面でのサポート」（47.9%）がこれに続き、いずれも前年度から大幅増。
- 手続き、ノウハウ、コストなど実務面の課題を挙げる声も多いが、「日本のビジネス習慣・マナーの指導」（+6.3ポイント）、「宗教や文化の違いへの理解」（+10.5ポイント）が前年度から増加。「定着が見込めない（制度上の受入制限、帰国・転職等）」（+7.5ポイント）も増えている。

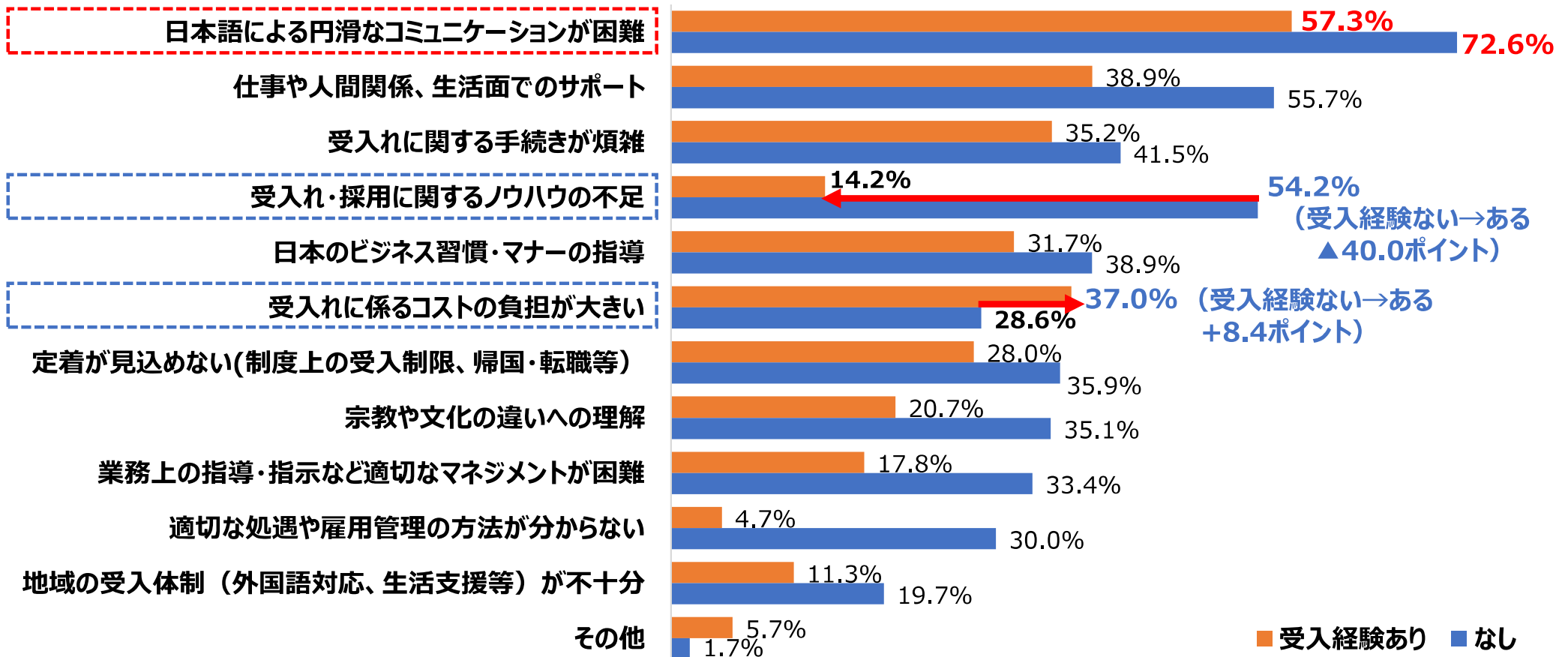
【複数回答】 2022年：n=1,313 2023年：n=1,776 ※⑦ページで外国人材の受入れニーズが「ある（既に受入れている）」、「ある（今後受入れる予定）」、「受入れるか検討中」と回答した企業



外国人材受入れに係る課題②（受入経験別）

- 受入経験の有無に係らず「日本語による円滑なコミュニケーションが困難」が最多。
- 受入経験ありは、なしと比較し、ほぼすべての選択肢で割合が低く、特に「受入れ・採用に関するノウハウの不足」（54.2%）は▲40.0ポイントと大きく差がある。
- 「受入コストの負担が大きい」（37.0%）のみ、受入経験ありの割合が高く（+8.4ポイント）なっている。

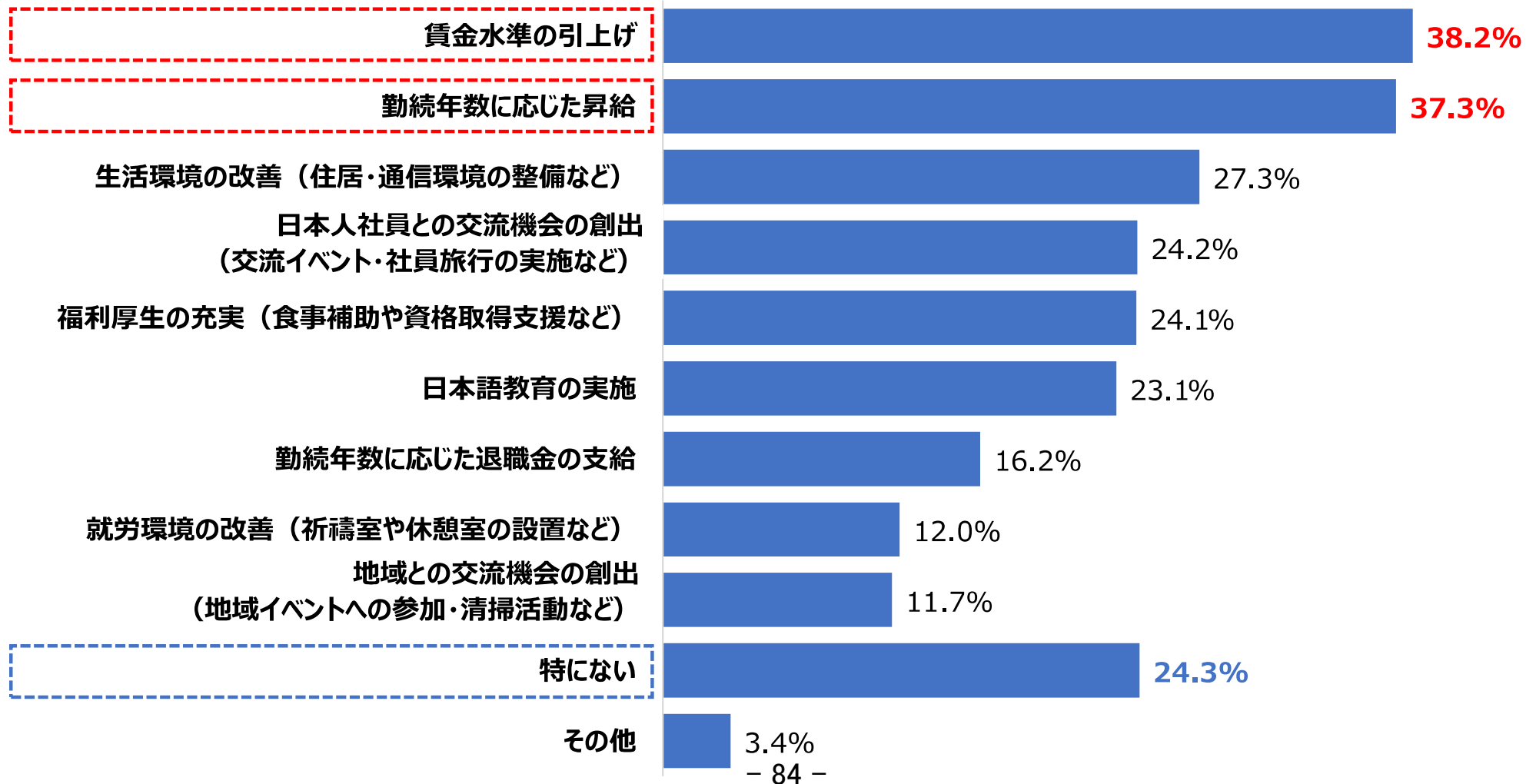
【複数回答】 受入経験あり n=830 ※⑦ページで外国人の受入れニーズが「ある（既に受入れている）」、「ある（今後受入れる予定）」、「受入れるか検討中」と回答した企業
なし n=946



外国人材の流失・離職防止に向けた取組

- 外国人材の流失・離職防止に向けた取組としては、「賃金水準の引上げ」（38.2%）が最多。
「勤続年数に応じた昇給」（37.3%）が続き、賃金での取組が上位を占める。
- 一方で、2割強の企業が「特にない」（24.3%）と回答。

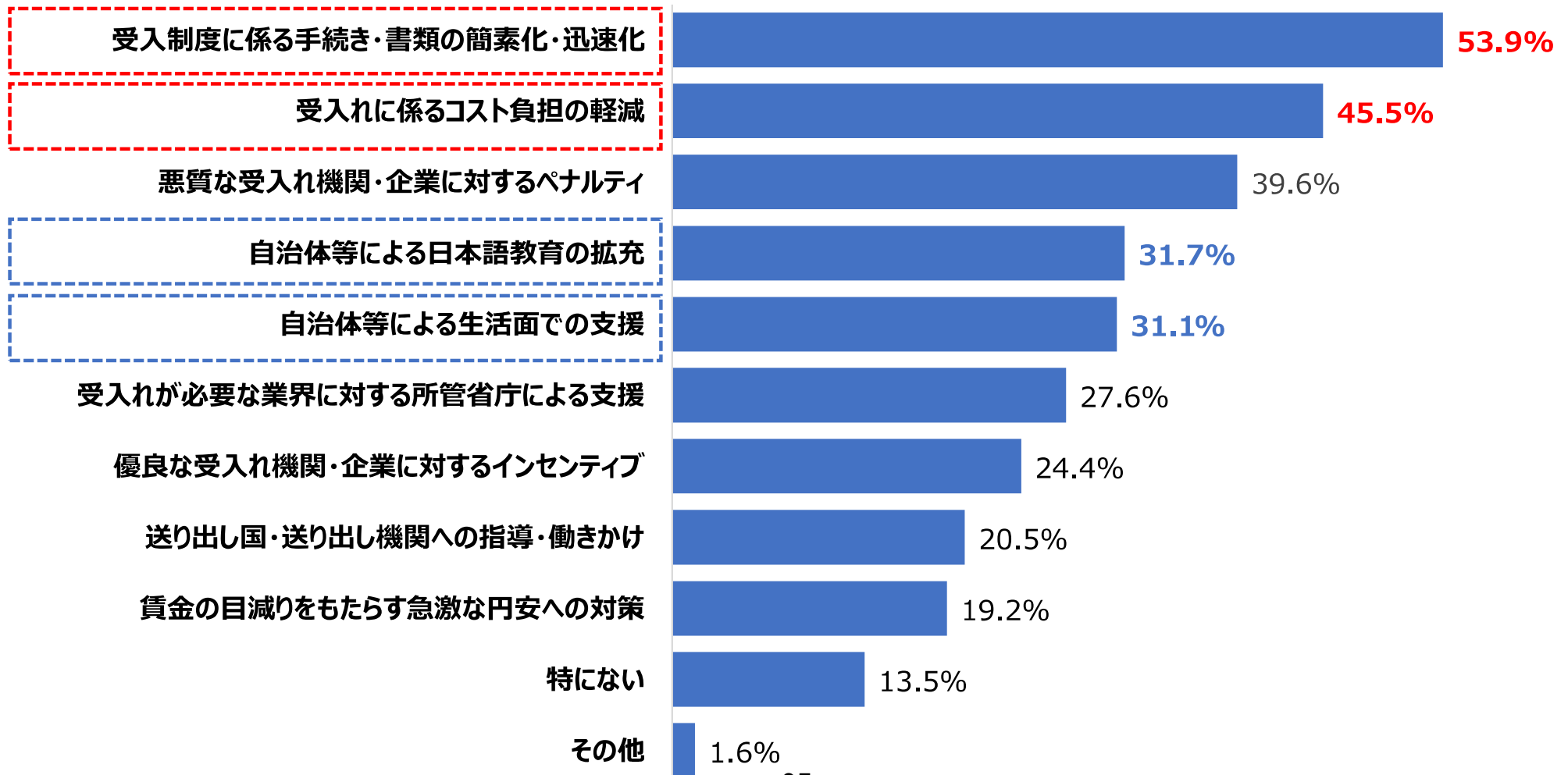
【複数回答】 n=1,776 ※②ページで外国人の受入れニーズが「ある（既に受入れている）」、「ある（今後受入れる予定）」、「受入れるか検討中」と回答した企業



政府・自治体・公的機関等に求める取組

- 政府・自治体・公的機関等に求める取組は、「受入制度に係る手続き・書類の簡素化・迅速化」が5割を超え（53.9%）、最多。「受入に係るコスト負担の軽減」（45.5%）が続く。
- 「自治体等による日本語教育の拡充」（31.7%）、「自治体等による生活面での支援」（31.1%）と自治体の支援に対する期待も高い。

【複数回答】 n=3,120



香川県の雇用情勢（令和5年9月分）

- 9月の有効求人倍率（季調値） **1.44倍**（前月差 **▲0.02ポイント**）
- 正社員の有効求人倍率（原数値） **1.19倍**（前年同月差 **▲0.01ポイント**）
- 雇用情勢判断 「持ち直している」

1 求人倍率

- 有効求人倍率(季調値)は、前月と同水準。146か月連続で1倍台(全国第11位、全国1.29倍)
- 正社員の有効求人倍率(原数値)は、前年同月より0.01ポイント低下(全国第11位、全国1.02倍)

年 月	R5年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
有効求人倍率	1.43	1.44	1.45	1.46	1.46	1.44
正社員有効求人倍率	1.14	1.12	1.13	1.17	1.17	1.19

(注) 1. 有効求人倍率(季調値)の季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。
2. 令和4年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改定されている。

2 雇用情勢判断

- 判断を据え置き

変更した月	変 更 し た 内 容	判断方向
令和4年9月	持ち直している	据え置き
令和4年6月	新型コロナウイルス感染症の影響を注視する必要があるものの、持ち直している	据え置き
令和4年1月	新型コロナウイルス感染症の影響は一部に残るものの、持ち直している	上方修正
令和3年11月	依然として新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、持ち直しの動きが進んでいる	上方修正

3 新規求人

- 新規求人(原数値)は、7,951人(前年同月比 7.0%減) 4か月連続で減少
増加した主な産業は、医療、福祉、複合サービス事業、不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業 等
減少した主な産業は、建設業、卸売業、小売業、サービス業(他に分類されないもの)、運輸業、郵便業 等

年 月	R5年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
前年同月比(%)	▲7.1	0.5	▲7.3	▲1.0	▲3.0	▲7.0

4 新規求職

- 新規求職(原数値)は、3,590人(前年同月比 3.7%増) 3か月連続で増加

年 月	R5年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
前年同月比(%)	▲0.7	3.1	▲3.4	5.8	0.5	3.7

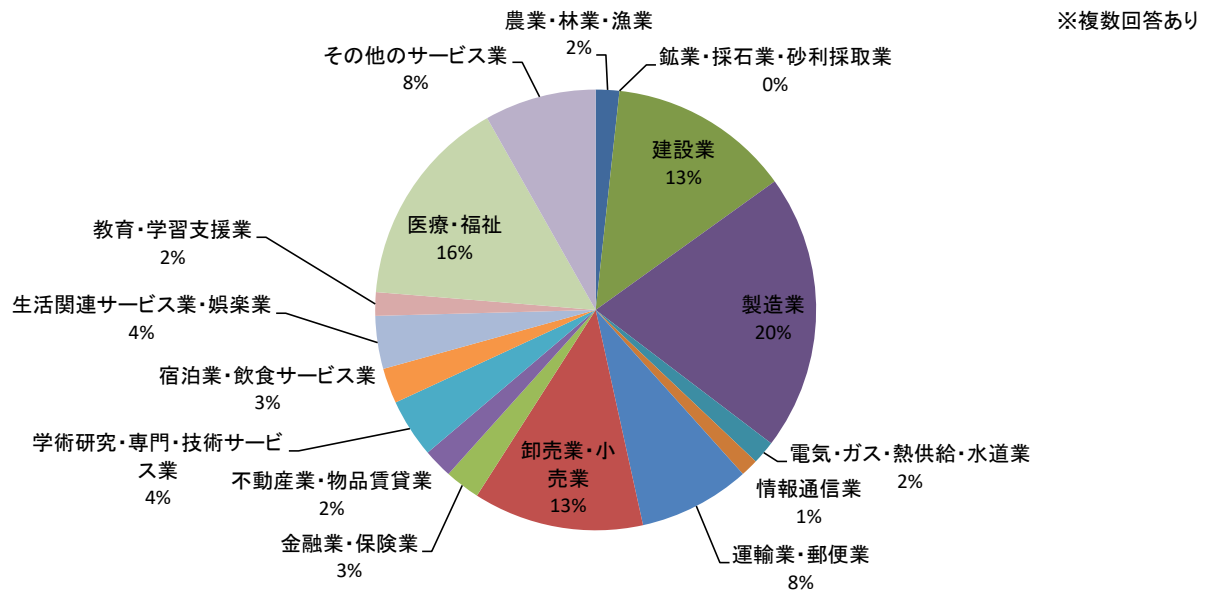
※令和3年9月以降の数値より、オンライン上で求職登録した求職者が含まれている。

職業訓練に関するアンケート結果（事業主向け）

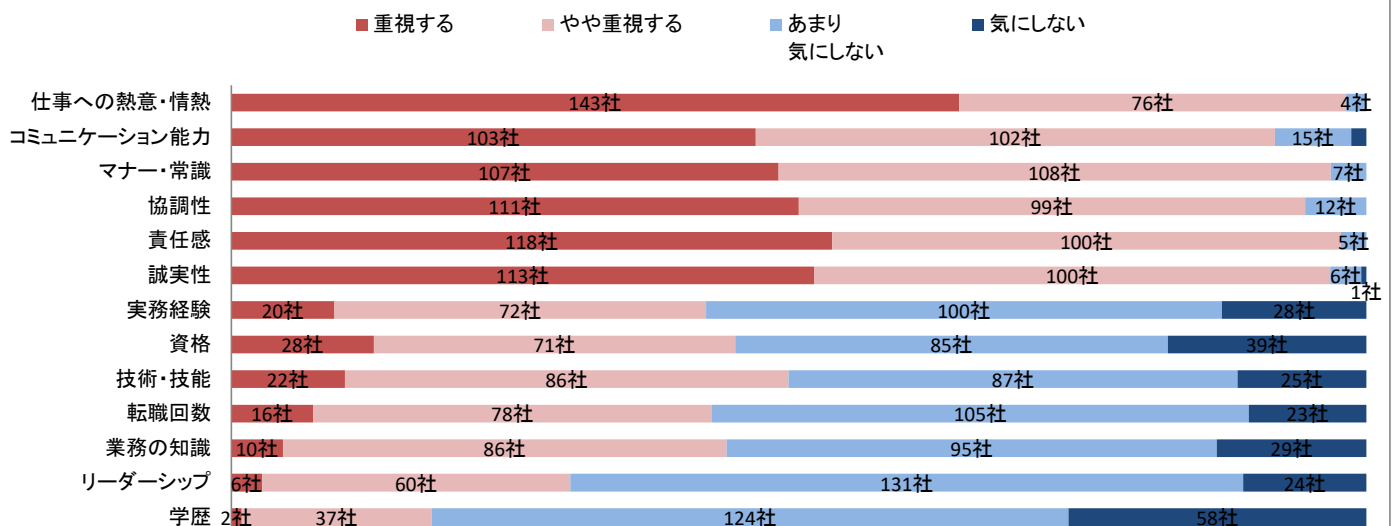
- 【目的】 事業主等からの職業訓練ニーズの把握
- 【調査対象】 県内ハローワーク及び香川労働局を利用した事業所
- 【調査期間】 令和5年7月20日～令和5年9月15日
- 【標本数】 226（高松所85 丸亀所38 坂出所40 観音寺所27 さぬき所6 東かがわ出張所11 土庄所5 労働局14）

業種	農業・林業・漁業	鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	その他	合計
合計	4	0	31	47	4	3	19	29	6	5	10	6	9	4	36	19	232

業種



採用にあたり重視するポイント



その他、項目以外で採用するにあたり重視するポイント

- 【医療・福祉】 笑顔 人柄
- 【卸売業・小売業】 心配り
- 【建設業】 電気工学
- 【飲食・サービス業】 考え方
- 【製造業】 元気で明るくやる気のある方を採用しています。知識は後からついてくるといいます。長い年数働く意欲があること。
- 【金融業・保険業】 センシティブ情報を扱うため、機密情報保持ができることが最重要です。

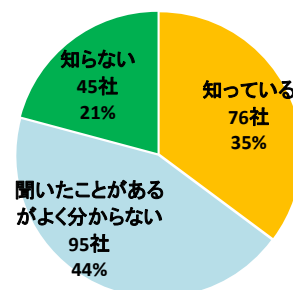
採用時に希望する技能・資格

		①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
		農業・林業・漁業	鉱業・採石業・砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	その他	合計	
事務 医療事務 関係	1 簿記3級	0	0	1	3	0	0	1	2	0	1	2	0	0	0	3	6	19	
	2 簿記2級	0	0	2	4	0	0	0	1	0	0	3	0	1	1	0	5	17	
	3 人事・労務事務	0	0	0	5	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1	4	13	
	4 財務会計・経理事務	0	0	2	2	0	1	3	1	0	0	2	0	0	0	1	2	3	17
	5 保険請求事務	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	
	6 医療事務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	10	
	7 介護事務	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4	0	5	
	8 パソコン初級程度(文書作成・表計算)	0	0	3	7	0	2	1	9	3	2	1	1	1	0	5	4	39	
	9 パソコン中級程度(文書作成・表計算)	0	0	0	7	0	1	1	5	1	0	2	2	0	1	2	3	25	
	10 基礎的なIT知識	0	0	1	3	2	2	1	2	0	0	3	1	1	1	1	3	21	
	11 ITパスポート	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3	
	12 基本情報技術者試験	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	4	
	13 情報セキュリティ	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	2	1	8	
	14 データベース(Access)	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	4	
	15 データベース(SQL)	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	
	16 プログラミング(Java)	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	
	17 プログラミング(Python)	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	
	18 プログラミング(C言語)	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	
	19 プログラミング(PHP)	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	
	20 ウェブページ(HTML・CSS)	0	0	0	1	0	1	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	7	
	21 デザイン(フォトショッブ)	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	5	
	22 デザイン(イラストレーター)	0	0	0	3	0	0	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0	7	
	23 動画作成・編集(AfterEffects・Premiere)	0	0	1	2	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	8	
営業 販売 サービス 関係	24 調理師	0	0	0	3	0	0	0	1	0	0	1	2	0	0	4	0	11	
	25 栄養士	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	4	0	9	
	26 理容師・美容師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	
	27 ネイリスト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
	28 エステティシャン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2	
	29 販売士	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	4	
	30 ビルクリーニング技能士	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	31 トリマー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	32 造園技能士	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	33 添乗員(旅程管理主任者)・観光	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	34 登録販売者(市販薬)	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	35 宅地建物取引士	0	0	2	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	5	
	36 不動産鑑定士	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	
	37 警備業務検定	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
医療 福祉 関係	38 介護職員初任者研修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	12	3	16	
	39 介護福祉士実務者研修	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	11	3	15	
	40 介護福祉士	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	18	3	22	
	41 介護支援専門員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	11	0	12	
	42 社会福祉士	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9	1	11	
	43 保育士	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	4	
	44 理学療法士・作業療法士	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	1	11	
	45 看護師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	2	19	
	46 歯科衛生士	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	
	47 はり師・きゅう師	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	
建築 工事 製造 関係	48 CADオペレーター	0	0	3	3	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	10
	49 建築士	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	6	
	50 測量士	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4	
	51 施工管理技士(建築・土木)	0	0	11	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	13	
	52 インテリアコーディネーター	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	53 建築大工技能	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	54 型枠大工	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	55 左官技能士	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	56 電気工事士	0	0	4	4	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2	14	
	57 電気施工管理技士	0	0	4	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10	
	58 電験(電気主任技術者試験)	0	0	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	
	59 危険物取扱者	0	0	2	5	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	11	
	60 消防設備士	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	61 クレーン運転	0	0	3	6	0	0	3	4	0	0	0	0	1	0	0	1	18	
	62 高所作業車運転	0	0	7	6	1	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	17	
	63 車両系建設機械(整地・運搬・掘削)	0	0	9	1	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1	15	
	64 フォークリフト	0	0	6	13	0	1	14	6	0	0	1	0	1	0	1	4	47	
	65 玉掛け	0	0	10	12	1	0	5	4	0	0	1	0	1	0	1	2	37	
	66 溶接技能	0	0	3	8	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	13	
	67 機械加工技能(旋盤・フライス盤・マシニングセンタ等)	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	
	68 シーケンス制御技能	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	69 縫製技能	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	70 印刷・製本技術	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	
	71 自動車整備士	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	5	
	72 板金技能	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	73 キャリアコンサルティング技能士	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	
	74 英語語学力(英会話・TOEIC等)	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	4	
	75 日本語教育検定	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	76 社会保険労務士	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
その他				自動車免許				大型免許						ボイラー 資格管理士					
合計		0	0	94	120	11	20	37	64	10	8	23	13	19	11	136	66	632	

ハロートレーニング（職業訓練）の認知度

（無回答あり）

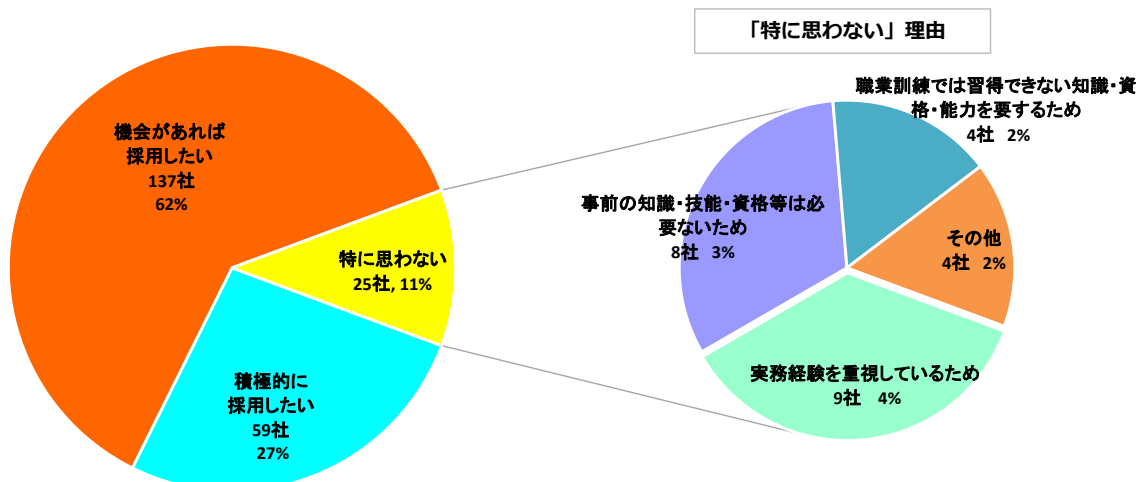
	知っている	聞いたことがあるがよく分からない	知らない	合計
合計	76社	95社	45社	216社



訓練受講修了者の採用について

				特に思わない（複数回答あり）			
				(ア)実務経験を重視しているため	(イ)事前の知識や技能・資格等が必要なため	(ウ)職業訓練では習得できない知識・資格・能力を要するため	(エ)その他
①	農業・林業・漁業	1	3	0	0	0	0
②	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0
③	建設業	10	18	1	0	1	0
④	製造業	15	28	2	0	0	1
⑤	電気・ガス・熱供給・水道業	0	3	0	1	1	0
⑥	情報通信業	0	0	0	0	0	0
⑦	運輸業・郵便業	2	15	1	0	0	1
⑧	卸売業・小売業	6	16	1	4	0	1
⑨	金融業・保険業	4	1	0	1	0	0
⑩	不動産業・物品賃貸業	2	3	0	0	0	0
⑪	学術研究・専門・技術サービス業	2	7	1	0	0	0
⑫	宿泊業・飲食サービス業	2	2	0	0	1	0
⑬	生活関連サービス業・娯楽業	0	5	1	1	0	1
⑭	教育・学習支援業	1	2	0	0	0	0
⑮	医療・福祉	12	18	1	0	1	0
⑯	その他の産業	2	16	1	1	0	0
合計		59社	137社	9社	8社	4社	4社

訓練受講修了者を採用したいと思うか



自由記述

- ・ 訓練について知らないなので、内容を知りたい(3社)
- ・ 当社の望むような訓練を受けた人が就業してくれれば良いと思います。
- ・ 希望資格所持者の応募歓迎。
- ・ 縫製関係があるのかどうか不明です・・・。
- ・ 必要資格が取得できる訓練があればありがたいです。(電気系の資格、語学力など)
- ・ 介護初任者研修修了者を紹介してほしい。無資格でも、福祉に関心ある方は、自社でも研修受けていただき一人訪問できるまで同行支援したい。
- ・ データベースやプログラミングのスキルの中でも、SQLは入社後教えるのが大変なので入社前に学んでおいてほしい。
- ・ 良い制度だと思います。未来へのバトンタッチに適していると思います。
- ・ 職業訓練という集团的訓練を完遂できたということ自体を評価したい。
- ・ 身に付けたスキルをどこまで実践できるか？！テスト期間も必要だと思います。(例：職場体験等)
- ・ 実務に生かせる訓練をお願いします。
- ・ 実習に体験を入れてほしい。体験受け入れも可。(医療・福祉業)
- ・ 派遣スタッフとしては技能を有するものもある為採用を検討したい。
- ・ 他の職で資格を取って補助金を支給してから次の資格を別の事業所で資格を取る時、何年か期間がないとお金が出ないのは、国が転職を進めるのにすこし古くなっているような気がする。

総括

・業種・規模を指定せず、一定期間中にハローワーク及び労働局を利用した事業所にアンケートを依頼し、226社より回答があった。

・業種の割合は、1位 製造業、2位 医療・福祉業、3位 建設業、4位 卸売・小売業であった。

・採用に当たり重視するポイントは、「重視する」「やや重視する」の合計を高い順に並べると、

1位「仕事への熱意・情熱」

2位「責任感」

3位「マナー・常識」

4位「誠実性」

5位「協調性」

6位「コミュニケーション能力」

逆に「気にしない」「あまり気にしない」の合計が高い順に並べると、

1位「学歴」

2位「リーダーシップ」

3位「実務経験」、「転職回数」

4位「資格」、「業務の知識」

との結果になり、技術・知識よりも、意欲や人柄を重視する傾向にあることがわかった。

・採用時に希望する技能・資格については、「フォークリフト」「玉掛け」が建設業・製造業・運輸業・卸・小売業などの幅広い業種で求められている。

・次いで、「パソコン(初級・中級程度)」や「基礎的なIT知識」が、回答のあったほぼ全業種で求められている。

・「介護福祉士」「看護師」「介護職員初任者研修」を求める事業所が多く、医療・福祉業の人手不足感を反映している。

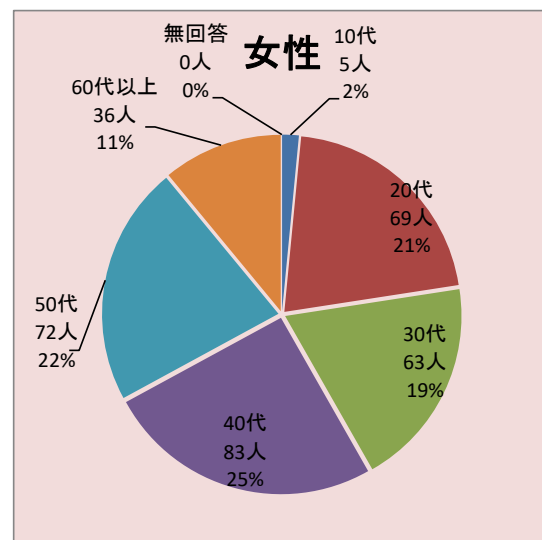
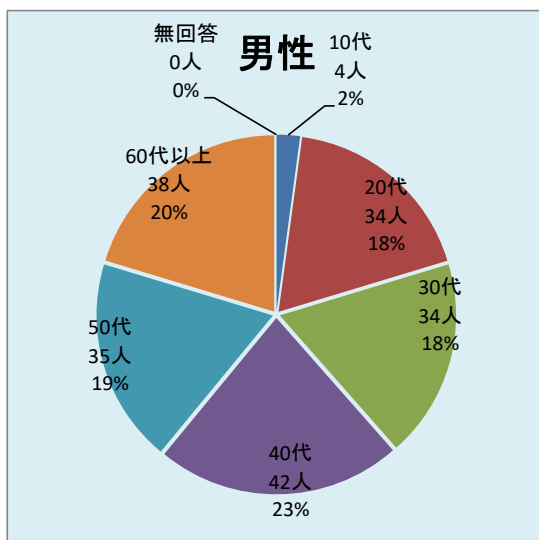
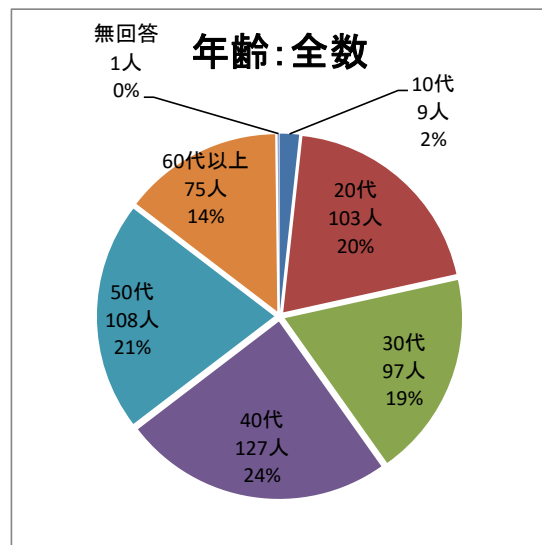
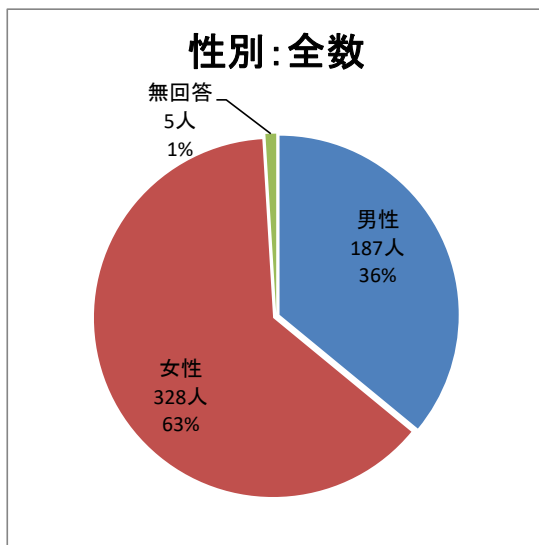
・職業訓練を「知っている」事業所は35%、逆に「知らない」「聞いたことがあるがよくわからない」という事業所を合わせると65%と、認知度が低いにも関わらず、訓練受講修了者を「積極的に採用したい」「機会があれば採用したい」を合わせると、89%が採用したいと考えている。これは、コロナ禍からの経済活動の再開に伴って人手不足感が再び深刻化していることが原因と考えられることから、修了者を就職につなげる取り組みが重要である。

職業訓練に関するアンケート結果（求職者向け）

- 【目的】 求職者からの職業訓練ニーズの把握
- 【調査対象】 県内ハローワークの職業相談窓口を利用した求職者
- 【調査期間】 令和5年7月20日～令和5年7月31日、令和5年9月1日～令和5年9月19日
- 【標本数】 520(高松所205 丸亀所101 坂出所50 観音寺所47 さぬき所30 東かがわ出張所19 土庄所16 しごとプラザ52)

アンケート回答者の属性

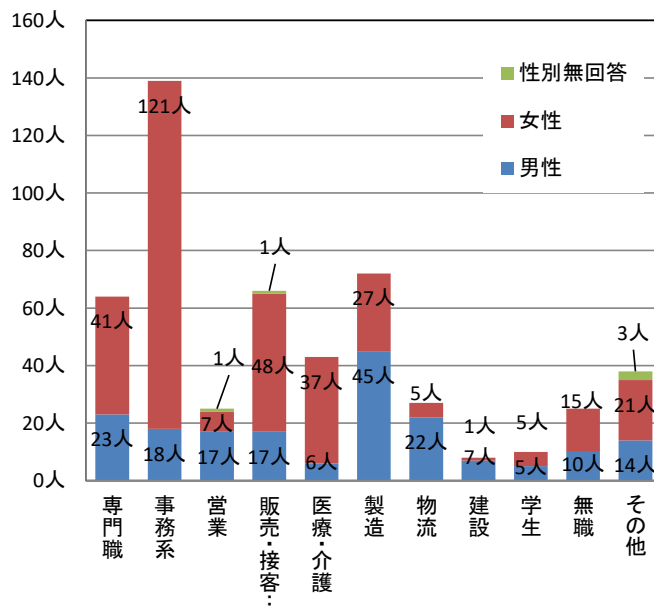
	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	無回答	合計
男性	4人	34人	34人	42人	35人	38人	0人	187人
女性	5人	69人	63人	83人	72人	36人	0人	328人
無回答	0人	0人	0人	2人	1人	1人	1人	5人
合計	9人	103人	97人	127人	108人	75人	1人	520人



退職前の仕事内容

※ 無回答者あり。複数選択者についてはそれぞれで計上。

	男性	女性	性別無回答	合計
専門職	23人	41人		64人
事務系	18人	121人		139人
営業	17人	7人	1人	25人
販売・接客 サービス	17人	48人	1人	66人
医療・介護	6人	37人		43人
製造	45人	27人		72人
物流	22人	5人		27人
建設	7人	1人		8人
学生	5人	5人		10人
無職	10人	15人		25人
その他	14人	21人	3人	38人

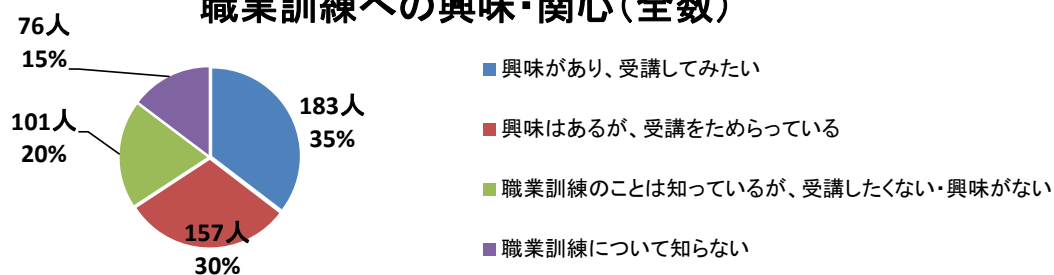


職業訓練（ハロートレーニング）についてどう思うか

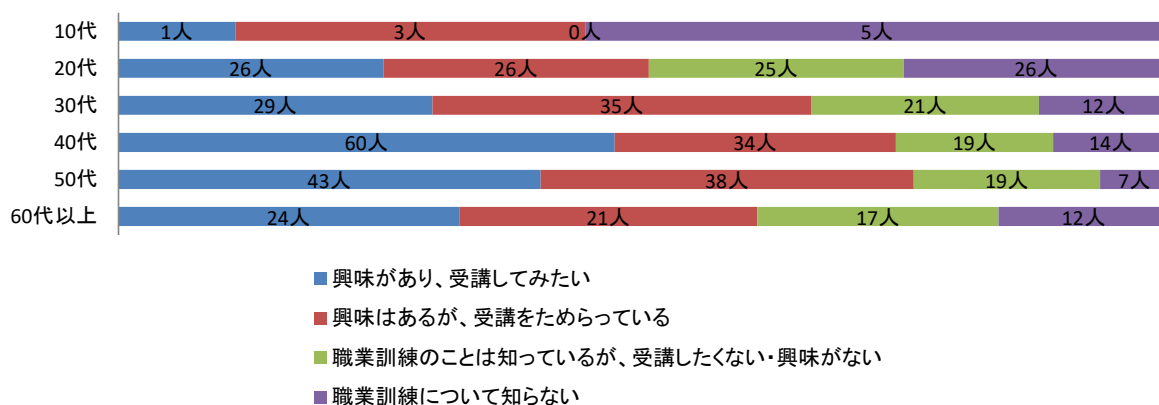
無回答者除く

	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	合計
興味があり、受講してみたい	1人	26人	29人	60人	43人	24人	183人
興味はあるが、受講をためらっている	3人	26人	35人	34人	38人	21人	157人
職業訓練のことは知っているが、受講したくない・興味がない	0人	25人	21人	19人	19人	17人	101人
職業訓練について知らない	5人	26人	12人	14人	7人	12人	76人

職業訓練への興味・関心(全数)



職業訓練への興味・関心(年代別)



「興味はあるが、受講をためらっている」の理由

(無回答者除く)

	理由	10代	20代	30代	40代	50代	60代	合計
(ア)	訓練について詳しく知らないから	1	12	11	12	10	5	51
(イ)	希望のコースがない		2	5	6	2	2	17
(ウ)	続けられるか不安	1	3	8	7	11	8	38
(エ)	早期に就職したいから	1	8	8	6	12	2	37
(オ)	その他		1	3	3	3	4	14

【30代男】

・在職中で時間がない

【40代男】

・生活の金銭面

【60代男】

・年齢

【40代女】

・以前に受講したことがある

・近場で受けられる職業訓練がない

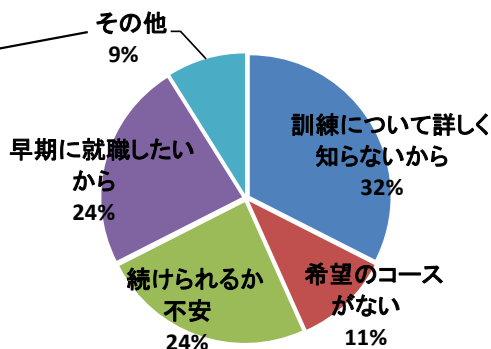
【50代女】

・時間帯

【30代女】

・主人の意向

受講をためらう理由



「職業訓練のことは知っているが、受講したくない・興味がない」の理由

(複数回答者はそれぞれで計上。無回答者除く。)

	理由	10代	20代	30代	40代	50代	60代	合計
(ア)	早期に就職したいから		12	8	8	6	4	38
(イ)	今から学校に通うことに抵抗がある		6	6	1	9	8	30
(ウ)	現在持っている資格・経験を活かしたい		5	3	9	2	3	22
(エ)	その他		4	5	3	3	4	19

【40代男】

・現在の仕事内容に満足しているから

【30代女】

・以前受講した経験があるため

・やってみたい講座がない

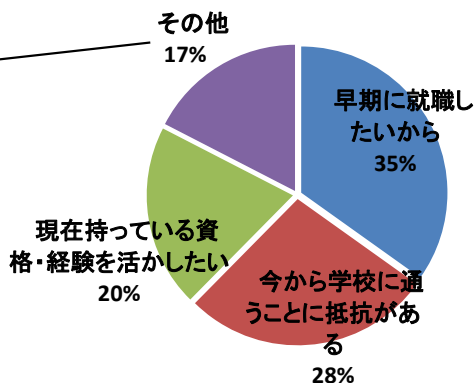
【60代以上男】

・年齢

【20代女】

・ハローワークには就活の添削・面接練習が目的で通っているから

受講したくない・興味がない理由



受講してみたい訓練・取得したい資格

(複数回答可。性別未選択者は合計のみに含む。)

		男												女					男計	女計	合計
		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	10代	20代	30代	40代	50代	60代～								
事務 医療事務 関係	1 簿記3級		1	4	1	1		10	12	6	8	1	7	37	44						
	2 簿記2級		5	2	2	1		11	6	7	2	2	10	28	38						
	3 人事・労務事務			2	2			2	2	4	7	3	4	18	22						
	4 財務会計・経理事務		1	1	1			3	6	5	6	1	3	21	24						
	5 保険請求事務				1					6	3	3	1	12	13						
	6 医療事務			1	1	1		1	13	12	16	14	8	3	64	67					
	7 介護事務		1		1					4	10	7	5	2	26	28					
	8 パソコン初級程度(文書作成・表計算)	1	6	4	6	2	1	1	10	14	20	22	11	20	78	98					
	9 パソコン中級程度(文書作成・表計算)		4	5	5	3			13	15	20	20	6	17	74	91					
	10 基礎的なIT知識		4	3	7	2			7	6	11	12	4	16	40	56					
	11 ITパスポート	1	6	3	2	3	3		5	5	6	6		18	22	41					
	12 基本情報技術者試験		5	3	2	2			6		4	1	1	12	12	24					
	13 情報セキュリティ		1	2	3	2	1		5		4	3		9	12	21					
	14 データベース(Access)		1	1		2			5		6	3		4	14	18					
	15 データベース(SQL)		2	1					4	1	3	1		3	9	12					
	16 プログラミング(Java)		4	3	4				7	5	3	4		11	19	30					
	17 プログラミング(Python)	1	2	4	5	2	2		7	3	3	3		16	16	32					
	18 プログラミング(C言語)		3	2	5				6	2	3	2		10	13	23					
	19 プログラミング(PHP)		2	3	2				7	4	3	2		7	16	23					
	20 ウェブページ(HTML・CSS)		2	2	4	1	1		5	5	8	5	1	10	24	34					
	21 デザイン(フォトショップ)	1	2	5	5	2			11	8	8	8		15	35	50					
	22 デザイン(イラストレーター)		1	5	6	2			12	9	10	9	1	14	41	55					
	23 動画作成・編集(AfterEffects・Premiere)	1	6	3	6	3			11	9	4	7		19	31	50					
営業 販売 サービス 関係	24 調理師		1	1	2		3	1	2	4	6	4	2	7	19	26					
	25 栄養士		2	1	2		1	1	1	2	6	2	3	6	15	21					
	26 理容師・美容師							1	2	1		2		0	6	6					
	27 ネイリスト							2	10	2	4	2	1	0	21	22					
	28 エステティシャン					1		1	1	4	1	2	1	9	10						
	29 販売士							1	1	1	2	2		0	7	7					
	30 ビルクリーニング技能士			1	1	1								3	0	3					
	31 トリマー		1					2	1	6	3	1	1	13	14						
	32 造園技能士			1	1	3	4			2		1	9	3	12						
	33 添乗員(旅程管理主任者)・観光		1			1				1		2	1	2	4	6					
医療 福祉 関係	34 登録販売者(市販薬)			2				2		4	6	1	2	13	15						
	35 宅地建物取引士		1	2	3	2	2	1	3		4	2	10	10	20						
	36 不動産鑑定士		2		1	3							6	0	6						
	37 警備業務検定				1	2	1						4	0	4						
	38 介護職員初任者研修					1	1	1	1	3	1	1	2	7	9						
	39 介護福祉士実務者研修					1		1		1		1	1	3	4						
	40 介護福祉士					1	2	1		3		2	3	6	9						
	41 介護支援専門員			1		1				1	2		2	3	5						
	42 社会福祉士					1			1	2	5	1	2	1	11	12					
	43 保育士		1	1				2	2	3	2	4		2	13	15					
建築 工事 製造 関係	44 理学療法士・作業療法士			1	1					2	4			2	6	8					
	45 看護師								3	2		2		0	7	7					
	46 歯科衛生士									1				0	1	1					
	47 はり師・きゅう師							1	2	2	1			0	6	6					
	48 CADオペレーター		1	4	3	3	1		5	3	6	2	2	12	18	30					
	49 建築士			2		2			1		1			4	2	6					
	50 測量士		1	2	3	2				1				8	1	9					
	51 施工管理技士(建築・土木)				2	3								5	0	5					
	52 インテリアコーディネーター			1		2			4	3	6	2	1	3	16	19					
	53 建築大工技能					1	1							2	0	2					
	54 型枠大工													0	0	0					
	55 左官技能士													0	0	0					
	56 電気工事士		2	5	7	1				1		1		15	2	18					
	57 電気施工管理技士		1	1	1	1								4	0	4					
	58 電験(電気主任技術者試験)		1	1	1									3	0	3					
	59 危険物取扱者		2	6	9	1	1							19	0	20					
	60 消防設備士			1	1	2								4	0	5					
	61 クレーン運転		2	1	2	2						1		7	1	8					
	62 高所作業車運転			1	2	1								4	0	4					
	63 車両系建設機械(整地・運搬・掘削)				1	3	1							5	0	5					
	64 フォークリフト		1	6	4	3	6		3		2	2		20	7	27					
	65 玉掛け		1	2	6	2	3							14	0	14					
	66 溶接技能			3	2	1	2							8	0	8					
	67 機械加工技能(旋盤・フライス盤・マシニングセンタ等)				1	3					1			5	1	6					
	68 シーケンス制御技能						2							2	0	2					
	69 縫製技能					1			1	1	1			1	3	4					
70 印刷・製本技術						1		2		1			1	3	4						
71 自動車整備士	1	1	1	1	1								5	0	5						
72 板金技能					1	1							2	0	2						
73 キャリアコンサルティング技能士				1	1					2	1	2		2	5	7					
74 英語語学力(英会話・TOEIC等)		3	1	3	2	1		8	2	4	3		10	17	28						
75 日本語教育検定		1						2	2	5	2	1	1	12	13						
76 社会保険労務士	1	1			2	1			2	5	3	1	5	11	16						
その他				基礎的 ビジネス マネー やプレ ゼン練 習	浄化槽 管理士	農業	農業					食のアド バイザ 農業 整体師									
合計		7	85	111	139	82	42	10	218	174	258	212	72	466	944	1416					

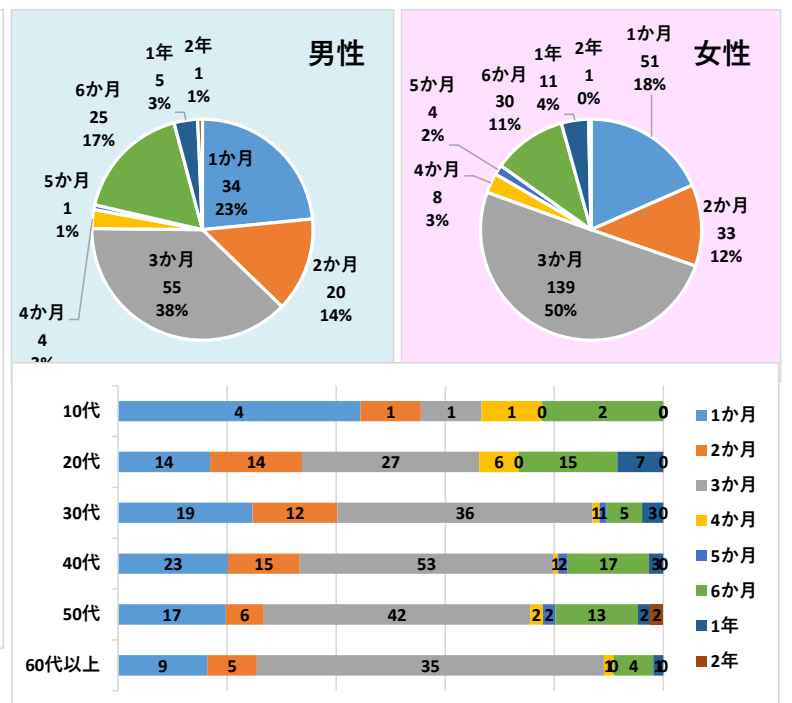
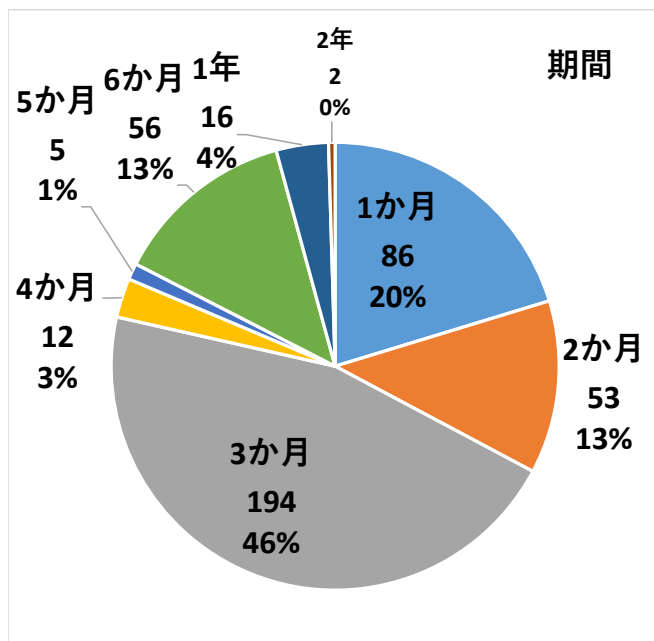
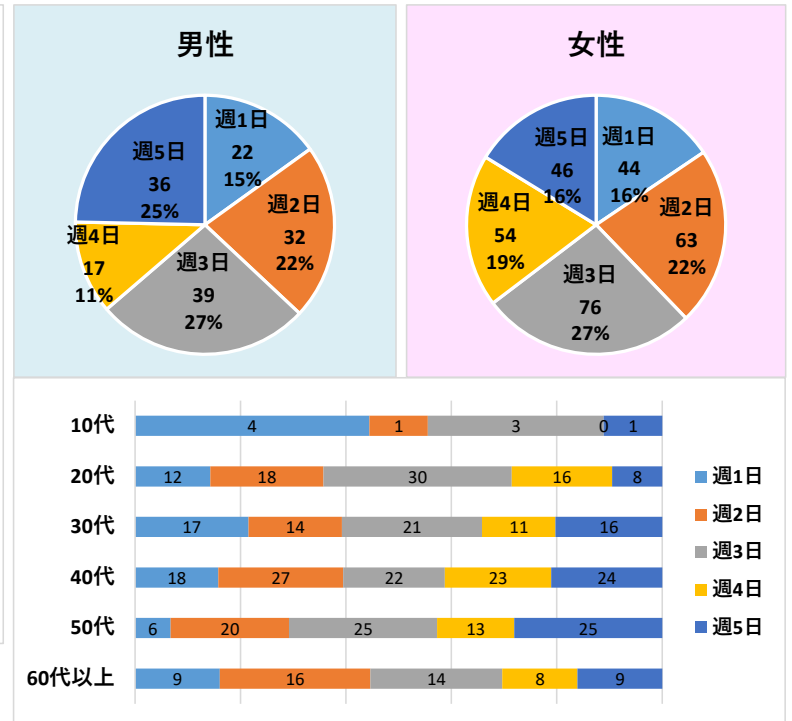
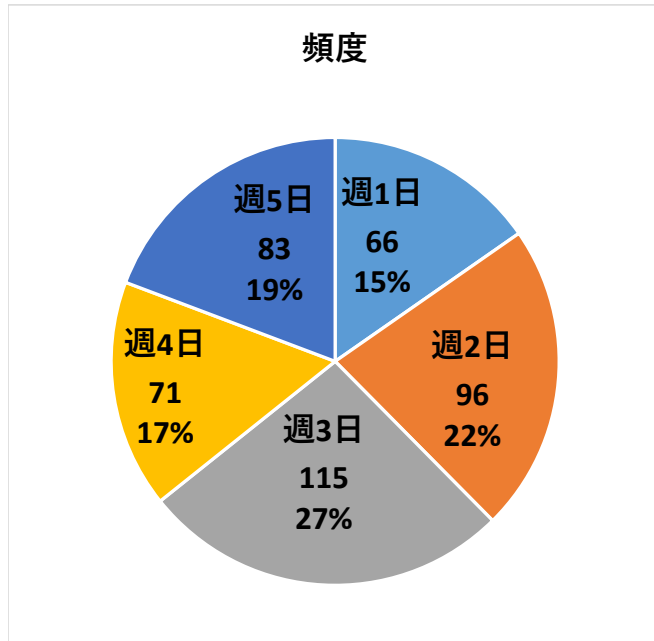
全体		男性		女性	
1位	パソコン初級程度(文書作成・表計算)	1位	パソコン初級程度(文書作成・表計算)	1位	パソコン初級程度(文書作成・表計算)
2位	パソコン中級程度(文書作成・表計算)		フォークリフト	2位	パソコン中級程度(文書作成・表計算)
3位	医療事務	3位	動画作成・編集(AfterEffects・Premiere)	3位	医療事務
4位	基礎的なIT知識		危険物取扱者	4位	デザイン(イラストレーター)
5位	デザイン(イラストレーター)	5位	ITパスポート	5位	基礎的なIT知識

職業訓練の頻度・期間について

(複数回答の場合はそれぞれで計上。無回答者がいる場合、集計表とグラフの値に差あり。)

	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	4ヶ月	5ヶ月	6ヶ月	1年	2年	合計
週1日	27	6	22	2		4	3		64
週2日	22	14	48	2	1	9			96
週3日	24	20	54	3	1	8	2	1	113
週4日	3	9	42	4	1	9	2		70
週5日	10	4	28	1	2	26	9	1	81
合計	86	53	194	12	5	56	16	2	424

全体	1位	週3日 × 3ヶ月	12.7%
	2位	週2日 × 3ヶ月	11.3%
	3位	週4日 × 3ヶ月	10.0%
男性	1位	週2日 × 3ヶ月	11.0%
	2位	週3日 × 3ヶ月 週5日 × 6ヶ月	10.3%
女性	1位	週3日 × 3ヶ月	14.1%
	2位	週2日 × 3ヶ月 週4日 × 3ヶ月	11.6%



職業訓練の開始時刻・一日の時間について

複数回答の場合はそれぞれで計上。
無回答者がいる場合、集計表とグラフの値に差あり。

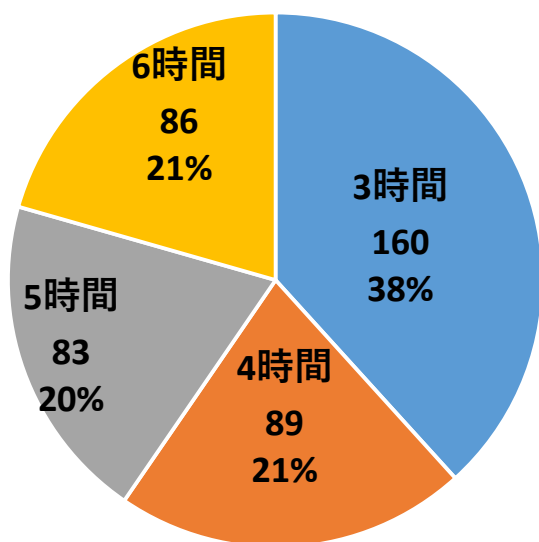
	8:30	9:00	10:00	10:30	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	総計
3時間	18	53	33	6	6	5	2		1	4	4	4	159
4時間	8	39	9	2	9								89
5時間	11	30	20	4	6		1						83
6時間	24	41	5					1	1	1			86
総計	61	163	67	12	21	5	3	1	2	5	4	4	417

全体		
1位	9:00から3時間	12.7%
2位	9:00から6時間	9.8%
3位	9:00から4時間	9.4%

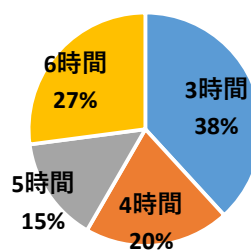
男性		
1位	9:00から3時間	13.2%
	9:00から6時間	
2位	8:30から6時間	10.4%

女性		
1位	9:00から3時間	12.5%
2位	9:00から4時間	11.4%
3位	8:30から6時間 10:00から3時間	8.1%

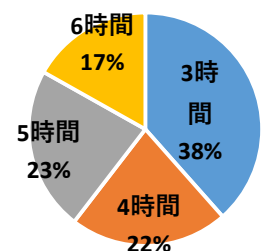
1日の訓練時間



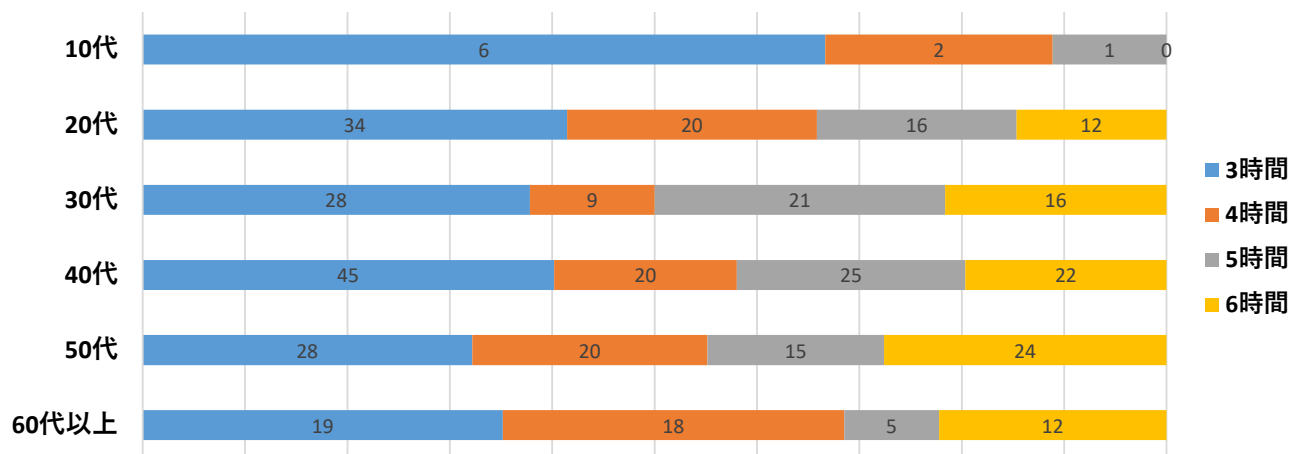
男性



女性

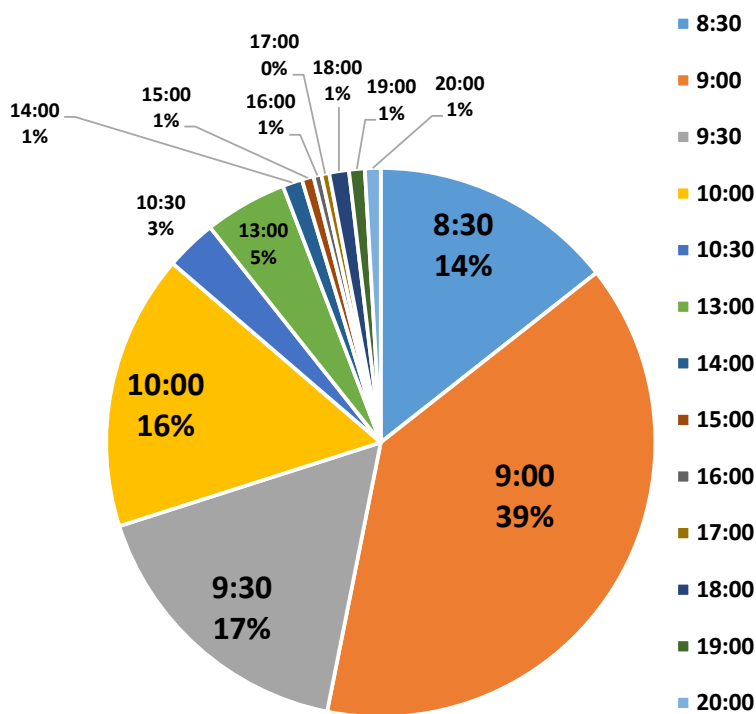


一日の訓練時間（年代別）

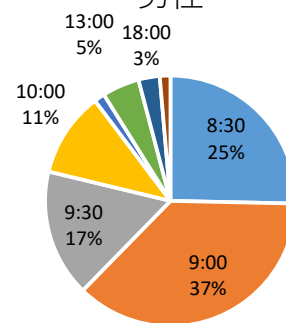


職業訓練の開始時刻・一日の時間について

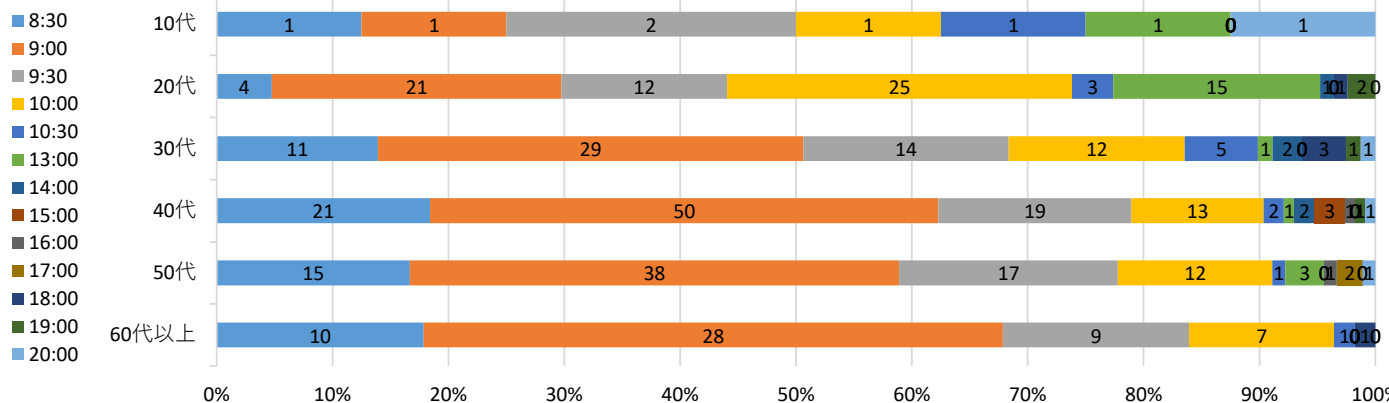
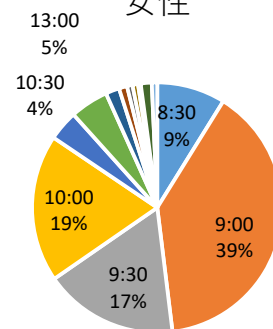
希望する開始時刻



男性



女性



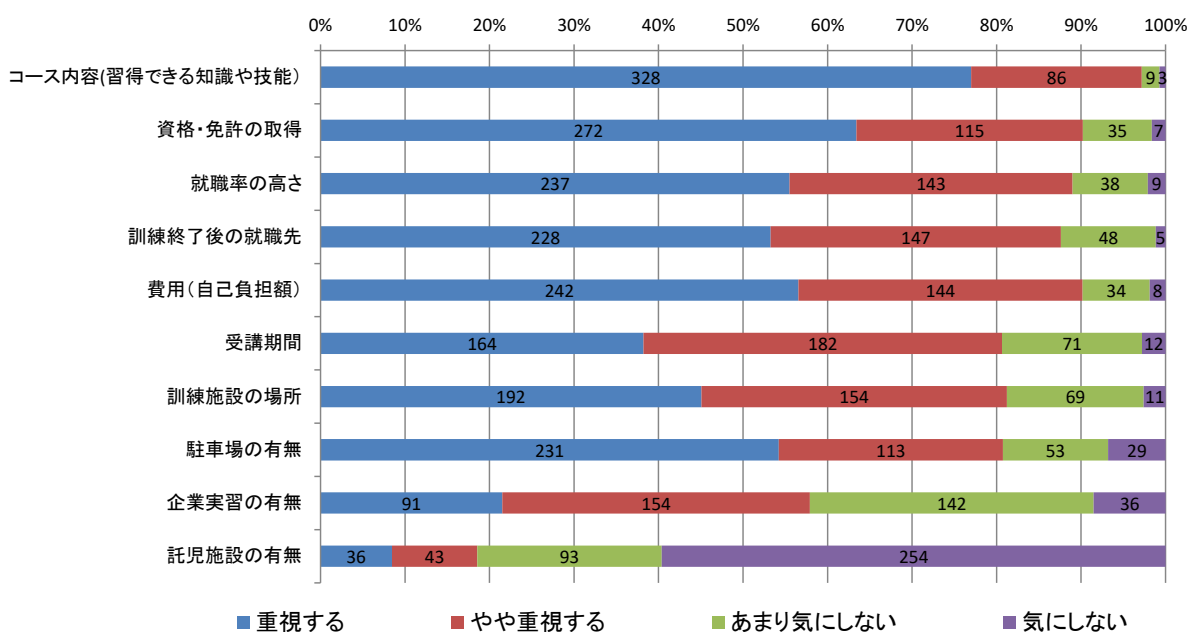
○頻度・期間・時間・開始時刻を選んだ理由

- ・子育てとの両立(25人)
- ・無理なく続けたい(21人)
「無理なく少し余裕をもって受講したい」「平日に時間が欲しい」「覚えることもたくさんあると思うので中休みがあれば良い」等
- ・家事との両立(12人)
- ・通勤ラッシュを避けたい(10人)
- ・仕事をしながら受講しやすい(11人)
- ・希望の就業時間と同じ訓練時間を望む(10人)
- ・短期間で習得したい(10人)
- ・しっかりじっくり勉強したい(9人)

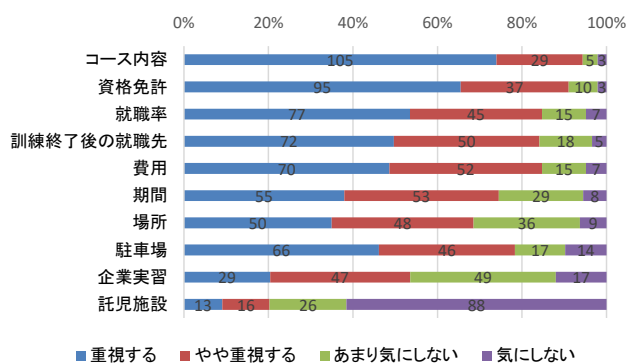
職業訓練を受講する上で重視することについて

	重視する	やや重視する	あまり気にしない	気にしない
コース内容(習得できる知識や技能)	328	86	9	3
資格・免許の取得	272	115	35	7
就職率の高さ	237	143	38	9
訓練終了後の就職先	228	147	48	5
費用(自己負担額)	242	144	34	8
受講期間	164	182	71	12
訓練施設の場所	192	154	69	11
駐車場の有無	231	113	53	29
企業実習の有無	91	154	142	36
託児施設の有無	36	43	93	254

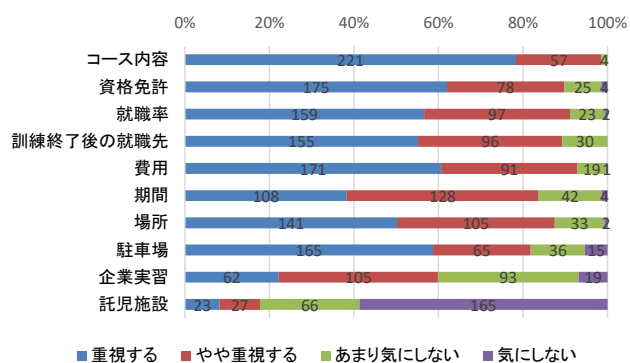
訓練受講で重視すること



男性



女性



【その他重視すること】

- ・施設のきれいさ(20代女)
- ・習得するにも向き不向きがあると思うので、受講する前にわかる適性検査などあればうれしい(50代女)

自由記述

- ・ トイレなど、共用部がきれいなら文句ないです。(20代女)
- ・ 子育て中の為、できる範囲あります。(20代女)
- ・ オンライン受講が増えるとありがたいです。(30代女)
- ・ オンラインで受講出来るものが増えると良いと思います。(30代女)
- ・ 退職前から利用できる訓練があると良い、また、訓練中の給付制度が充実すると受けやすいと思う。(30代男)
- ・ できれば、東かがわで受講できるものがあれば良い。(50代男)
- ・ 寮があればよい。(30代男)
- ・ 学校が高松のため受講に躊躇いあり。(60代以上女)
- ・ 高齢の為、訓練ということは難しいと思います。(60代以上女)
- ・ 年齢によって訓練して仕事に繋がるというのがあると思いますが、60才以上の方で有望な訓練があれば良いのですが。(60代以上男)
- ・ 年齢が58才なので、記憶力が落ちているので、覚えられるか不安があります。大丈夫そうなコースがあれば希望したいです。(50代女)
- ・ 受講した内容と同じような仕事につけるのだろうか不安がありました(40代女)
- ・ 年齢がいっていても受けられる？(60代以上女)
- ・ お金面、収入がないため、勉強でも生活ができなくなる不安がある。(40代男)
- ・ 実践で役に立つ。(60代以上女)
- ・ パソコンについて、検定を受けるための基礎も大事ですが、実践的な実習も必要と思います。(50代女)
- ・ 面接のデモンストレーション等があると有意義です。(40代女)
- ・ 知らないうちに受講を逃していることもあると思うので、宣伝してどうしたら受けれるかある程度知らせて欲しい。(40代女)
- ・ 受講者が様々な企業から来ていると、一般的な基準の面で共通点を見つけられて良い。(30代男)
- ・ しっかりと学ばせて頂きたい。(50代女)
- ・ 無料で学ばせて頂けるのは非常に有り難いです。(50代女)
- ・ 事務系の短期間のものがあればいいと思います。(50代男)

○求職者のニーズに合った訓練コース設定について

<希望する訓練内容>

- ・「職業訓練のことは知っているが、受講したくない・興味がない」と答えた者以外のアンケート回答者419人に、受講してみたいと思う職業訓練、または取得したい資格について、回答(複数回答可)してもらったところ、回答数は合計1,416であった。
- ・最も回答数が多かった分野が、「事務・医療事務関係(回答数894)」であり、全体回答数の6割以上となり、人気が集中した。特に、パソコン関係を希望する者が非常に多く、基礎的な文書作成・表計算(初級98人・中級91人)のほか、「基礎的なIT知識(56人)」「ITパスポート(42人)」などITリテラシーの習得が、幅広い年齢層より、性別を問わず、希望があった。これらについては、「事業主が採用時に希望する技能・資格」とも一致するので、コース数の量的な確保が必要である。また、「デザイン(フォトショップ55人・イラストレーター50人)」「動画作成・編集(50人)」や「プログラミング」などの、専門的なパソコン技術の取得を希望する者も多い(特に若年層に多い)ことから、デジタル分野のコースの設定が必要であると言える。
- ・男性は「フォークリフト(20人)」、女性は「医療事務(67人)」を希望する方が多い特徴がみられた。

<受講できる(受講しやすい)訓練の頻度・期間等>

- ・訓練の頻度は、「週3日」を希望する方が一番多いものの、希望がほぼ均等に分散し、男女に差が見られなかった。
- ・訓練の期間は、「3か月」を希望する方が約半数を占めた。「1か月」「2か月」選択した者も合わせると8割近くになり、短期間を希望する方が多いことがわかった。
- ・1日の訓練時間は、3時間と4時間を希望する方が6割、5時間と6時間を希望する方が4割という結果であり、短時間を希望する方のほうが多いという結果であった。これは男女ともほぼ同一の結果であった。
- ・これらのことから、短期間・短時間での受講を希望する方が多いといえる。理由としては家事・育児の事情との意見が最多であった。「無理なく学びたい」「仕事をしながら学びたい」という意見も多かった。
- ・訓練開始時刻は、男女ともに9時開始を希望する方が一番多いものの、男性は8:30開始を希望する方がいるのに対し、女性は8:30開始を希望する方は少数であることから、女性からの希望が多い「医療事務」のコースや、女性の応募が伸び悩む訓練コースについては、開始時刻を9:30以降で設定することで、受講につながる可能性がある。

<受講の上で重視すること>

職業訓練を受講する上で、「コース内容(習得できる知識や技能)」「資格・免許の取得」「就職率の高さ」「訓練終了後の就職先」を「重視する」「やや重視する」と回答した者が比較的多いのは、例年通りであるが、「費用(自己負担額)」を「重視する」「やや重視する」という方が昨年度より増加した点の特徴である。

○効果的な周知等について

65%の求職者が職業訓練に「興味がある」「興味はあるが、受講をためらっている」と回答しており、職業訓練への関心の高さがうかがえる一方、「職業訓練を知らない」者も15%いる。また、職業訓練について、「興味はあるが、受講をためらっている」と回答した理由として、「訓練について詳しく知らないから」が約3割を占めた。職業訓練の周知には力を入れているが、今後も効果的な制度周知が課題である。職業訓練の周知については、Youtube、TverでのPR動画配信や、インスタグラムでの訓練情報発信など、デジタルコンテンツを利用したもの、広報誌など従来の紙媒体でのもの、商工会やNPO法人等が開催するイベントでの直接対面的なものなど、複数の手法で周知を行っているが、効果的な周知について検討し、取り組んでいく必要があると考える。

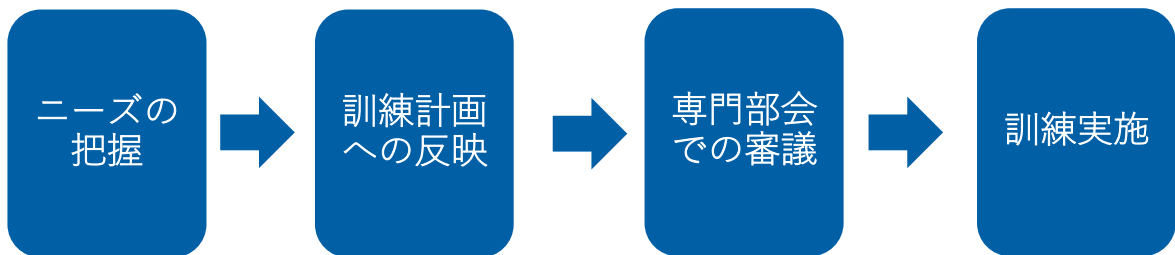
在職者訓練のニーズ調査について

●事業所ヒアリングによる人材育成ニーズの把握

機構の施設内訓練（離職者訓練・在職者訓練）を適切かつ効果的に実施するためには、地域のニーズを的確に反映する必要がある。

地域の人材育成に関するニーズを把握するため、事業所ヒアリングを中心とした調査を毎年実施している。

把握したニーズを基に次年度の訓練計画に反映するとともに、有識者等による検討会（訓練計画専門部会）によって訓練実施に係る承認を得ている。



●事業所ヒアリングの実施

機構の能力開発施設（香川職業能力開発促進センター及び四国職業能力開発大学校）を中心として、概ね半径40km圏内の範囲の事業所を主な対象としている。

機械（金属加工含む）、電気・電子、居住、環境、介護、IT、医療事務、農業、観光などの分野ごとに対象事業所を選定し、ヒアリングによる調査を実施している。

対象事業所の選定方法（例）

- 離職者訓練修了者の就職先事業所
- 過去に在職者訓練の受講履歴がある事業所
- 新規開拓（調査時点で求人公開されている事業所等）

※同じ事業所に訪問することが無いよう、施設間で調整

●ヒアリングシート

下記の調査票を用いて、若年者及び40歳以上の採用時に求める職業能力（離職者訓練に係るニーズ）、従業員の育成に必要ではあるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力（在職者訓練に係るニーズ）を調査

専門的職業能力に関する調査票（機械関連職務）					
業 種		会 社 名			
御社において採用の際に求める職業能力、及び従業員の現在または将来のために養成する必要がある職務能力は何が必要だと思われますか、○印でお答え下さい。職務の内容単位では細かすぎる場合は、職務ごとに○で結構です。					
機械関連職務調査票NO.1					
職務 1	職 務 2	職務の内容	採用の際に求める職業能力		備 考 (具体的な職業能力)
			(若年者)	(40歳以上)	従業員の育成にとって必要であるが自社内でのOJTでは養成しがたい職業能力
	トレース	・設計準備 ・公差とはめ合い ・機械要素製図 ・2次元CAD ・図形作成と編集 ・トレース ・部品図 ・組立図 ・スケッチ ・要素設計 ・締結要素設計 ・軸系要素設計			

離職者訓練に係るニーズ

在職者訓練に係るニーズ

●事業所ヒアリング実施件数（令和4年度）

ものづくり分野（全国）2,719事業所

	機械	金属加工	電気電子	居住	環境
ヒアリング事業所数	554	338	837	853	137

非ものづくり分野（全国）729事業所

	介護	IT	医療事務	農業	観光
ヒアリング事業所数	99	346	93	92	99

ものづくり分野（香川）67事業所

	機械	金属加工	電気電子	居住	環境
ヒアリング事業所数	9	11	23	20	4

非ものづくり分野（香川）14事業所

	介護	IT	医療事務	農業	観光
ヒアリング事業所数	2	6	2	2	2

●調査結果（令和4年度）

	採用の際に求める職業能力 (若年者)	採用の際に求める職業能力 (40歳以上)	従業員の育成にとって必要であるが OJTでは養成しがたい職業能力
機械関連	①トレース (52.8%) ②部品設計 (51.3%) ③溶接 (47.2%) ④マシニングセンタオペレート (45.2%) ⑤プログラミング (マシニングセンタ加工) (43.0%) ■他30.0%以上14件 ■回答事業所数820	①部品設計 (48.4%) ②品質管理実務 (45.1%) ③溶接 (44.9%) ④トレース (44.2%) ⑤マシニングセンタオペレート (42.9%) ■他30.0%以上22件 ■回答事業所数779	①3次元CAD (25.8%) ②分解・組立・調整接 (24.1%) ③故障診断 (23.5%) ④TIG溶接 (22.7%) ④品質管理活動の推進 (22.7%) ④不良品対策 (22.7%) ■回答事業所数357
電気関連	①制御回路設計 (53.1%) ②制御盤組立 (51.6%) ③設計図面作成 (47.2%) ④基本設計 (45.0%) ④制御盤設計 (45.0%) ■他30.0%以上14件 ■回答事業所数407	①制御回路設計 (53.7%) ②制御盤組立 (53.4%) ③保全 (48.7%) ④基本設計 (48.2%) ⑤制御盤設計 (47.9%) ■他30.0%以上15件 ■回答事業所数380	①有接点シーケンス制御回路設計 (39.4%) ②PLC制御回路設計 (38.0%) ②パソコン制御システム (38.0%) ②フィードバック制御回路設計 (38.0%) ⑤画像処理システム設計 (37.3%) ■他30.0%以上3件 ■回答事業所数142
設備工事関連	①施工 (59.2%) ②設計 (44.8%) ③積算・見積り (44.4%) ④空調設備 (38.3%) ⑤資材管理 (37.7%) ■他30.0%以上7件 ■回答事業所数554	①施工 (54.1%) ②積算・見積り (51.0%) ③工程管理 (48.7%) ④設計 (47.8%) ⑤資材管理 (45.7%) ■他30.0%以上8件 ■回答事業所数604	①光通信設備設計 (36.3%) ②防災設備設計 (電気・通信設備) (35.8%) ②電話回線通信設備設計 (35.8%) ④ネットワーク設備設計 (34.7%) ⑤計装設備設計 (34.2%) ■他30.0%以上8件 ■回答事業所数190
建築関連	①建築情報支援 (64.0%) ②建築製図・トレース (58.8%) ③施工管理 (52.9%) ④設計 (47.8%) ⑤施工計画 (42.1%) ■他30.0%以上5件 ■回答事業所数558	①施工管理 (64.2%) ②建築情報支援 (52.3%) ③建築製図・トレース (51.6%) ④施工計画 (50.1%) ⑤設計 (48.3%) ■他30.0%以上7件 ■回答事業所数545	①3次元CAD (28.8%) ②2次元CAD (25.1%) ②省エネルギー設計 (25.1%) ④図面の見方 (木造、鉄筋コンクリート、鉄骨造) (21.9%) ⑤基本設計図書 (配置図・各階平面図・断面図・立面図、パース) の作成 (21.0%) ⑤インターネットからの建築力タログ、CADデータ、画像データの収集・処理・整理方法 (21.0%) ■回答事業所数219
環境関連	①電気設備施工 (56.9%) ②建築施工、設置 (46.7%) ③給排水設備施工 (エコキュート関連) (33.3%) ④保守計画 (31.8%) ⑤改善工事管理 (27.1%) ■回答事業所数255	①電気設備施工 (51.5%) ②建築施工、設置 (45.7%) ③保守計画 (37.8%) ④給排水設備施工 (エコキュート関連) (34.4%) ⑤改善工事監理 (30.9%) ■回答事業所数291	①蓄電池 (38.6%) ②パワーコンディショナ (35.2%) ②太陽電池アレイ～接続箱 (35.2%) ②電気設備施工計画 (35.2%) ⑤接続箱～パワーコンディショナ (34.1%) ⑤パワーコンディショナ～分電盤 (34.1%) ⑤配線工事 (34.1%) ■他30.0%以上11件 ■回答事業所数88
DX関連	①パソコン、タブレット等の情報機器の業務への活用 (66.5%) ②現場作業や業務におけるデジタル技術の利用 (47.2%) ③クラウドサービスの業務への活用 (43.7%) ④業務データの共有化のためのネットワーク構築 (43.0%) ④IoTの業務への活用 (43.0%) ■他30.0%以上4件 ■回答事業所数1512	①パソコン、タブレット等の情報機器の業務への活用 (61.7%) ②現場作業や業務におけるデジタル技術の利用 (47.7%) ③デジタル技術に精通し、業務の効率化を提案 (45.6%) ④業務データの共有化のためのネットワーク構築 (44.1%) ⑤ITを活用した業務データの収集と見える化 (43.8%) ■他30.0%以上13件 ■回答事業所数1487	①ITを活用した業務データの収集と見える化 (50.7%) ②デジタル技術に精通し、業務の効率化を提案 (47.7%) ③AI等のデジタル技術を活用したデータ分析 (47.6%) ④業務データの共有化のためのネットワーク構築 (46.0%) ⑤IoTの業務への活用 (45.7%) ■他30.0%以上13件 ■回答事業所数744

出典：職業能力開発総合大学校基盤整備センターHP（非ものづくり分野等はこちらから確認できます。）

「令和4年度 企業の求める職業能力・人材に関するニーズ調査結果について」

<https://www.tetras.uitec.jeed.go.jp/statistics/needs/r04/index>

キャリアコンサルティングの実施状況（施設内訓練における就職支援の流れ）



その他の就職支援

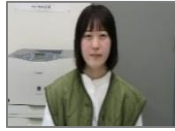
- ・求人情報の提供（毎日更新）
- ・上記の個別面談の以外でも希望があれば、随時個別面談を実施
- ・企業説明会の実施（随時）

キャリアコンサルティングの実施状況（好事例）

～ポリテクセンター香川HPより～

離職者訓練修生の活躍事例（機械・CADオペレーション科）

訓練で学んだこと【CAD操作】が、現在の仕事で役に立っています！



機械・CADオペレーション科修了生
★池内 千乃 氏【前職：一般事務 正社員（小売業）】
令和3年8月 ポリテクセンター香川入所
令和4年1月 ポリテクセンター香川修了
令和4年2月 株式会社総合技研コンサルタントへ入社

○入所のきっかけは何ですか？

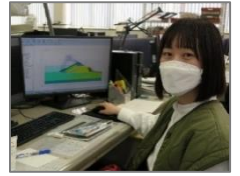
建築系の仕事に興味があり、そこからCADの存在を知って興味を持ちました。CADを学びたいと思い、前職を辞めるタイミングで、親からポリテクセンター香川のこと教えてもらい、受講しようと思いました。

○ポリテクセンターの訓練はいかがでしたか？

ずっとやってみたかったCADができたので、楽しかったです。手書き製図も、今はなかなかやらないことなので、経験できてよかったです。一番思い出に残ったことは、3Dプリンターを使ったことです。自分で書いた図面が実際にできるのが楽しくて、いろいろな作ってしまいたくなります。ちなみに私は、コースターやスマホスタンド、リンゴの模型を作りました。

○現在はどうな仕事をされていますか？

設計補助・電話対応、図面や数量計算書に間違いがないかチェックし、成果報告書を作成したりしています。訓練で学んだCAD操作が、とても役に立っています。



（株）総合技研コンサルタント 外観



採用者の声 株式会社総合技研コンサルタント 営業部部长代理 小亀 重喜 様

○池内さんを採用された理由は何ですか？また、働かれている池内さんの印象等を教えてください。

池内さんの、面接時の自然体で率直な受け答えと若さに期待感を抱きました。現在は、測量・設計チームの一員として、CADはじめPCソフトを駆使し、当該チームの業務進捗や成果品の高度化に大きく貢献されています。

○ポリテクセンターの受講者にメッセージをいただけますか？

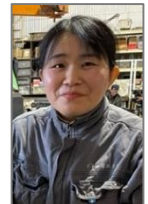
私自身、元来「仕事を片付ける」という点で、男性よりも女性の方が秀でてると感じています。また、抽象論より具体論/現実論にたけていると確信しています。これまでの歩みに自信をもって頂き、さらなる前進のためにポリテクセンターでの学びを！



離職者訓練修生の活躍事例（シートメタル加工技術科）

溶接という未知なる世界のものを皆で楽しく勉強出来たのはとても良かったと思います。

シートメタル加工技術科（導入講習付き若年者コース）修了生
★滝 澄子 氏【前職：事務補助、仏壇修理等】
令和3年2月 ポリテクセンター香川入所
令和3年8月 ポリテクセンター香川修了
令和3年8月 有限会社横塚鉄工所入社



○入所のきっかけや訓練科を選んだ理由を教えてください。

ものづくりに興味があり、昔から金属や溶接の仕事をしたと考えたため、シートメタル加工技術科に入所しました。

○ポリテクセンターの訓練はいかがでしたか？

溶接という未知なる世界のものを皆で楽しく勉強出来たのはとても良かったと思います。スパッタが足に飛んで来てズボンに穴が空くなど、ヒヤッとしたこともありましたが・・・。

また導入講習では、グループワークの際に色々な年代の方と関わり、多種多様な考えに触れることができ、大変考えさせられました。企業実習では、様々な製品の製造に携わりました。訓練で学んだベンダー曲げやTIG溶接などを含めた作業を行いました。一つ一つの作業が楽しかったです。私と同じ高校を卒業の方がいたことに加え、会社の皆様が優しく、仕事も丁寧に教えていただいたことや、仕事が楽しかったことから、「この会社に就職したい」

○現在はどうな仕事をされていますか？

キャンプ用品を製造しています。訓練で学んだTIG溶接や半自動溶接などの技術が役立っています。ただ、当初は丸棒溶接が難しかったです。溶接や鉄のたたき作業がキレイにできると楽しさを感じますね。また、資格が必要なガス溶接や石の取扱いについても訓練中に資格を取得できたため、現在業務で行うことができています。今後もキャンプ用品や日用品を沢山作り、お客様の笑顔がたくさん見たいです！



（溶接作業を行う滝さん）

採用者の声 有限会社横塚鉄工所 代表取締役社長 横塚 涼 様

○滝さんを採用された理由は何ですか？また、働かれている滝さんの印象等を教えてください。

技術的なところを学習しているので即戦力になります。そして何より企業実習中に仕事を楽しんでいたことと、他のスタッフからの採用希望がありましたので採用いたしました。滝さんは真面目にコツコツと、事業部の仲間と共にコミュニケーションをとりながらその日の仕事に取り組んでいます。

○ポリテクセンターの受講者にメッセージをお願いします。

技術力、それと人間力を磨いてほしいです。そして、「なんのために働くのか？」ぶれない志を持っていたいただきたいですね。自分にできそうなことや、やりたいことがあればそれに挑戦してみてください。一生懸命にやればその仕事が好きになれると思います。「なんのために仕事をするのか？」を明確にすることで自分の仕事観が見えると思います。充実した人生を送るためにもまず、挑戦していきましょう。



香川大学におけるリカレント教育の取組の紹介

職業能力の開発及び向上の促進にむけて

1. 「リカレント専門講座」を中心とした公開講座

香川大学地域人材共創センターでは、一般市民向けに教育研究の成果を開放する「公開講座」を年間 30 講座ほど提供してきた実績を活かし、特に職業人の専門的知識・能力を高めることを目的とする「リカレント専門講座」を企画・実施している。観光、農業、DX、まちづくり、起業、食品加工、デザイン思考など様々なテーマが設けられ、令和 5 年 11 月までに 12 講座を実施・計画し、136 名が参加した。

これまでに企画されたりカレント専門講座の概要（**プレ実施**、**実施予定**を含む）

	タイトル、期間	概要、目的	学習時間、受講料、参加者数、対象
1	（プレ）パークレットを活用した賑わいあるまちづくり （R3.6.11~9.1）	中心市街地のまちづくりや賑わいづくりに向けた実践型研修（ワークショップやアイデアソン等）として企画提案から市場調査、社会実装に至るまでの手法の習得と具現化できる人材の育成を目的とする。	5 日間（3 時間×5 回）オンライン併用 45,000 円／人（13 名） 企業等での新規事業部、開発部、渉外部（広報、営業等）に係わる従業員、行政職員、まちづくりやにぎわい創出に興味のある一般社会人
2	（プレ）人生 100 年時代 リーダー（指導者）のための資産運用講座 （R4.1.24~3.4）	「確定拠出年金」「NISA」「つみたて NISA」「iDeCo」等の税制優遇制度について、従業員や顧客への適切な指導を行うために必要な知識を学ぶ。	5 日間（1.5 時間×5 回） 50,000 円／人（4 名） 確定拠出年金の導入企業担当者、退職者への資産運用指導の担当者、金融機関の運用指導担当者、ファイナンシャルプランナー
3	ジオツーリズム・エキスパート養成講座 （R4.6.30~9.8）	持続可能な観光事業の実現を見据えて、大地の成り立ちと地域の絶景、名産、食文化等の繋がりを解き明かすジオストーリーの組み立て方について実習する。またジオツーリズムの基本と実践方法を学び、ジオツーリズムの企画運営を行うことができる人材を養成する。	3 日間（全 13 時間） 39,000 円／人（34 名） ジオツーリズムを業務に活用したい、あるいは関心のある方
4	香川県の農業・農村の未来を考える （R4.12.6~R5.1.31）	香川県や JA 香川県の職員を講師に、現状の取組説明と実地研修を実施する。受講生同士で講師も交えて農業・農村の未来を考え、ディスカッションを行うことで香川県の農業・農村に関する専門的な知識と理解を備えた人材を育成する。	4 日間（2 時間×4 回） 24,000 円／人（14 名） JA 香川県准組合員、かがわグリーン・ツーリズム及び農泊実践者、県内の協同組合の組合員、農業・農村に関心のある方
5	Kadai DX 塾 （R5.2.10~2.17）	香川大学と連携協定を締結するリコージャパン（株）、日本マイクロソフト（株）と連携した講座。Microsoft365 を用いた業務システム開発の実用的体験を提供し、地域の DX 推進を担う人材育成を目的とした。	2 日間（4 時間半×2 回）オンライン併用 24,000 円／人（13 名） デジタル技術を用いた業務プロセス変革を目指す方、Microsoft365 を用いた業務システム内製開発に興味がある方
6	アントレプレナーシップ入門講座（事業計画作成編） （R5.2.14~3.7）	アントレプレナーシップ（起業家精神）が社会課題の解決や地域再生、地域活性化にどのようにつながっていくのかを理解し、アントレプレナーシップの発揮を体験することで地域との関係性構築地域活性化に貢献しう人材を育成する。	4 日間（3 時間×3.5 回）オンライン併用 32,000 円／人（9 名） 20 代後半～40 代前半のビジネスパーソン（チームリーダー、主任、係長クラス）
7	ビッグデータ、AI による現場の課題解決 （R5.3.7~3.17）	創造工学部教員の講義に加え、情報技術関連事業者による各種システムの紹介などを交えた講座を提供することで、課題を具現化し、ビッグデータを分析できる人材を養成する。	4 日間（4 時間半×4 回） 50,000 円／人（19 名） ビッグデータ、AI を業務に活用したい、あるいは関心のある方

8	食品加工の基礎と応用－安全性から機能性まで－ (R5.5.11～6.1)	香川大学農学部講師陣が中心となり、農産物、畜産物、水産物を原料として製造される加工食品の加工特性、嗜好性、機能性、安全性に関する基本的な知識を学ぶだけではなく、簡単な実習を交えて講義を行った。	4日間(1.5時間×8回) オンライン併用 36,000円／人(9名) 食品製造や食品開発に従事している方、あるいは新しく始める技術者
9	グローバル視点を醸成し、地域からイノベーションを起こすマインドセットとデザイン思考を身につける (R5.5.12～7.26)	「デザイン思考」と、「グローバル視点」について、国際経験豊かな教員と共に学ぶ。また、身近な「イノベーション」にヒントを与える異文化事例とグローバル課題の講義と並行して、「デザイン思考」を用いた課題演習を行う。	7日間(16時間) 48,000円／人(17名) 30代を中心としたビジネスパーソン、社会の変化に対応する術の磨きに関心を持つ方
10	アントレプレナーシップ入門講座(事業計画作成編) (R5.7.6～8.3)	香川大学大学院地域マネジメント研究科(MBA)の講師陣が中心となり、アントレプレナーシップ(起業家精神)に関する基本的な知識を理解し、具体的なケースについて、課題解決や事業創造・計画づくりなど、参加者がアントレプレナーシップを発揮する体験を通じて、地域再生や地域活性化とアントレプレナーシップの関係について学習する。	5日間(15時間) オンライン併用 36,000円／人(4名) 20代後半から40代前半のビジネスパーソン(チームリーダー・主任・係長クラス)
11	(実施予定)アントレプレナーシップ入門講座(事業計画作成編) (参加申込12月4日まで)	アントレプレナーシップ(起業家精神)に関する基本的な知識を理解し、具体的なケースについて、課題解決や事業創造・計画づくり、事業計画書への落とし込みなど、参加者がアントレプレナーシップを発揮する体験を通じて、地域との関係性構築、地域活性化に貢献しうる手法を身につけた人材を育成することを目的とします	5日間(15時間) オンライン併用 36,000円／人(定員15名) 20代後半から40代前半のビジネスパーソン(チームリーダー・主任・係長クラス)
12	(実施予定)瀬戸内のサステイナブルな観光資源としての食(食文化)体験コンテンツを創造する (参加申込12月4日まで)	多様性に富む瀬戸内の「ならではの食の体験コンテンツ」づくりのため、教員からはマーケティングなどの基礎的な知識を、事業者である講師からは現状や課題を学び、ディスカッションを重ねて、最終的に受講生自らが「ならではの食の体験コンテンツ」のアイデアを創造します。	6日間(14時間) オンライン併用 36,000円／人(定員12名) 原則、全6回の講義に参加できる方 食にまつわる体験コンテンツを運営したい方

【香川大学地域人材共創センターの役割】

地元企業・地方公共団体等のリカレント教育に関する依頼、相談を受け付ける。希望する学習内容のヒアリングを通じて、講座内容の提案や企画書作成支援、学内教員との調整及び講座運営全般業務を担う。

【受講者の声】

「まち歩きをして課題を見つけ出すことに始まり、参考事例やプレゼンに関する知識、考え方など講座の最終日に向けてしっかりと導線がひかれた講座」(1)

「普段の仕事では出会えない職種の方々の意見や考えを知ることができて有意義であった。」(3)

「具体的な業務を想定して、こういうシステムを構築すれば便利になるという例を示していただいたので、非常に分かりやすかったです。DXのイメージが掴めました。」(5)

「また前向きで熱い想いを持った方が来られているので、自分も気持ちが引っ張り上げられ学ぶことが出来、良い経験になりました。」(6)

2. 正規課程での学習（各学部・各部局での実施）

- ・学部、大学院の正規課程の履修によるリカレント教育を実施している。各学部・研究科の課程を修了することで、学位及び関連する職業に関する資格あるいは受験資格の取得が可能。主なものとして教職、医療従事者、建築士、MBA 等。
- ・（社会人選抜）経済学部、法学部、農学研究科、地域マネジメント研究科、創発科学研究科は社会人選抜（小論と面接を中心とした試験形態）を導入している。特に経済学部、法学部は夜間主コース及び第3年次編入学の枠を設け、社会人の時間的な制約に配慮した仕組みを持つ。
- ・（科目等履修生）各学部や大学院が開設する授業科目の受講を志願する方に、授業に支障のない限り、選考のうえ入学を許可するもの。授業科目を履修し、試験などの評価を経て、正規の単位を修得することができ、単位修得証明書が発行される（1単位当たり14,800円、検定料・入学料が別途必要）。

3. 資格の取得や更新、キャリアアップ等を目的とした各種講習（各学部・各部局での実施）

- ・文部科学省が大学に委託して開催する「学校教育における外部人材活用事業」を実施。教育現場で必要な知識・技術を身に付ける講座をオンラインで開講（「教員免許更新講習」の後継）（担当：教育学部）。
- ・文部科学省が大学に委託して開催する各種教育専門職の資格付与講習の実施。「学校図書館司書教諭講習」、「免許法認定公開講座（中二種免（英語））」、「社会教育主事講習」（担当：教育学部、地域人材共創センター）。
- ・附属病院等で実施する医療従事者向けの研修。「医師キャリア支援センター（専門医研修）」の専門研修プログラム、「特定行為研修センター」の領域別パッケージ研修など実施（担当：医学部）。

（文責：大村隆史 香川大学地域人材共創センター）

令和6年度 香川地域職業訓練実施計画策定方針

		①公共職業訓練(県が民間に委託し実施)「委託訓練」				②求職者支援訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構が民間に委託し実施)			
分 野		令和5年度 計画数		令和6年度 計画数		令和5年度 計画数		令和6年度 計画数	
		コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員	コース数	定員
公共職業訓練 + 求職者支援訓練 (離職者向け) (実践コース)	IT分野	4	51	5	66	3	50	2	35
	営業・販売・事務分野	14	248	13	230	6	90	4	60
	医療事務分野	4	72	4	72	5	75	3	50
	介護・医療・福祉分野	8	79	8	80	6	95	5	70
	農業分野	2	20	2	20				
	旅行・観光分野								
	デザイン分野					3	50	2	35
	製造分野								
	建設関連分野	2	32	2	32				
	理容・美容関連分野	1	2	1	2				
	その他分野	1	10						
	【地域ニーズ枠】 オンライン・eラーニング ※分野を問わない					4	60	4	60
求職者支援 訓練(基礎 コース)	基礎					20	300	15	225
	合計	36	514	35	502	51	788	38	579
	(参考) デジタル分野	4	51	5	66	6	100	4	70

※長期高度人材育成コースについては、公募状況によりコース数が変動するため、例年の平均開講コース数(介護福祉科3、保育科2、ITシステム科1、美容科1)で設定している。

※求職者支援訓練は、灰色の箇所(農業分野、旅行・観光分野、製造分野、建設関連分野、利用・美容関連分野、その他分野)は「その他」分野として一括りで計画

令和6年度 香川県地域職業訓練実施計画の策定方針について

1. 長期高度人材育成コース

令和5年度		令和6年度	
介護	14	介護	15
保育	17	保育	17
IT	6	IT	6
美容	2	美容	2

(参考：R5 年度目安数) (参考：R6 年度目安数)

介護福祉士：14人 介護福祉士：15人
 保育士：17人 保育士：17人
 その他：8人 その他：8人

(※) 長期高度人材育成コース実施状況

科名	年度	定員	応募者	入校者	充足率	修了者	就職者	就職率
介護福祉科	R1	25	7	7	28.0%	5	4	80.0%
	R2	25	6	5	20.0%	5	4	80.0%
	R3	12	12	11	91.7%	8	7	87.5%
	R4	12	12	12	100.0%	—	—	—
	R5	14	13	13	92.9%	—	—	—
保育科	R1	15	8	7	46.7%	7	7	100.0%
	R2	15	17	15	100.0%	14	14	100.0%
	R3	20	16	13	65.0%	13	9	69.2%
	R4	18	15	15	83.3%	—	—	—
	R5	17	12	11	64.7%	—	—	—
美容科	R1	15	1	1	6.7%	1	0	0.0%
	R2	15	6	6	40.0%	5	5	100.0%
	R3	7	2	2	28.6%	2	1	50.0%
	R4	4	4	3	75.0%	—	—	—
	R5	2	5	2	100.0%	—	—	—
ITシステム科◎	R1	15	2	2	13.3%	1	1	100.0%
	R2	15	6	5	33.3%	3	3	100.0%
	R3【未開講】	8	—	—	—	—	—	—
	R4	6	9	6	100.0%	—	—	—
	R5	6	2	2	33.3%	—	—	—
4科計	R1	70	18	17	24.3%	14	12	85.7%
	R2	70	35	31	44.3%	27	26	96.3%
	R3	47	30	26	55.3%	23	17	73.9%
	R4	40	40	36	90.0%	—	—	—
	R5	39	32	28	71.8%	—	—	—

◎デジタル系訓練

2. 知識等習得コース

科名	令和5年度				令和6年度			
	訓練期間	コース数	定員	託児定員	訓練期間	コース数	定員	託児定員
介護初任者科	3月	2	32	—	3月	2	32	—
介護実務者科	6月	1	16	4	6月	1	16	4
OA医療事務科	3月	4	72	8	3月	4	72	8
OA経理事務科	3月・4月	3	54	4	3月	2	36	4
ビジネスパソコン科(初級)	3月	6	105	—	3月	6	105	—
ビジネスパソコン科(中級)	3月	3	54	—	3月	3	54	—
ビジネススキルアップ科	4月	1	15	—	4月	1	15	—
WEB・プログラミング科◎	6月	1	15	—	6月	1	15	—
ビジネス経理科	6月	1	20	—	6月	1	20	—
さぬきうどん科	2月	1	10	—	—	—	—	—
農業科	3月	2	20	—	3月	2	20	—
デジタル・スキルアップ科◎	3月	1	15	—	3月	1	15	—
IT・クリエイター科◎	4月	1	15	—	4月	1	15	—
新設科(名称未定)◎	—	—	—	—	4月	1	15	—
小計	—	27	443	16	—	26	430	16
(長期高度人材育成コース)	2年	7	39	—	2年	7	40	—
合計	—	34	482	16	—	33	470	16
◎デジタル系訓練			(51)				(66)	

※デジタル分野で1科新設、OA経理事務科(高松・4月)を廃科。

ITシステム科、WEB・プログラミング科、デジタル・スキルアップ科及びIT・クリエイター科、新設科の5科(定員66名)をデジタル系の訓練として設定する。

※長期高度人材育成コースについては、公募状況によりコース数変動するため、例年の平均開講コース数(介護福祉科3、保育科2、ITシステム科1、美容科1)で設定している。

3. 単県事業のコース

科名	令和5年度				令和6年度			
	訓練期間	コース数	定員	託児定員	訓練期間	コース数	定員	託児定員
建設機械操作科	1月	2	32	—	1月	2	32	—

令和3年度 都道府県別在職者訓練受講者数

		合計	高齢・障害・求職者雇用支援機構	都道府県
1	北海道	1,627	1,317	310
2	青森県	827	380	447
3	岩手県	1,950	303	1,647
4	宮城県	1,028	861	167
5	秋田県	983	513	470
6	山形県	985	403	582
7	福島県	1,657	1,167	490
8	茨城県	1,557	792	765
9	栃木県	2,078	1,554	524
10	群馬県	1,491	983	508
11	埼玉県	5,018	1,552	3,466
12	千葉県	6,074	5,876	198
13	東京都	10,009	0	10,009
14	神奈川県	5,505	2,504	3,001
15	新潟県	1,324	569	755
16	富山県	1,414	951	463
17	石川県	1,854	996	858
18	福井県	1,353	418	935
19	山梨県	929	275	654
20	長野県	1,696	832	864
21	岐阜県	1,075	631	444
22	静岡県	3,770	2,165	1,605
23	愛知県	5,653	4,569	1,084
24	三重県	1,235	860	375
25	滋賀県	2,229	1,361	868
26	京都府	1,713	1,363	350
27	大阪府	5,896	4,882	1,014
28	兵庫県	3,497	2,443	1,054
29	奈良県	391	329	62
30	和歌山県	290	223	67
31	鳥取県	698	327	371
32	島根県	871	679	192
33	岡山県	1,639	1,389	250
34	広島県	1,921	1,832	89
35	山口県	1,867	378	1,489
36	徳島県	490	337	153
37	香川県	1,315	1,117	198
38	愛媛県	946	528	418
39	高知県	529	445	84
40	福岡県	1,596	1,588	8
41	佐賀県	862	423	439
42	長崎県	662	569	93
43	熊本県	1,442	1,415	27
44	大分県	723	410	313
45	宮崎県	490	456	34
46	鹿児島県	620	577	43
47	沖縄県	688	678	10
合計		92,467	54,220	38,247

令和3年度 都道府県別生産性向上支援訓練受講者数

	受講者数
01北海道	1,984
02青森	793
03岩手	957
04宮城	1,073
05秋田	604
06山形	1,146
07福島	988
08茨城	1,256
09栃木	857
10群馬	1,152
11埼玉	2,394
12千葉	1,569
13東京	3,052
14神奈川	1,953
15新潟	700
16富山	548
17石川	651
18福井	591
19山梨	666
20長野	1,092
21岐阜	1,008
22静岡	1,529
23愛知	2,145
24三重	1,191
25滋賀	1,001
26京都	868
27大阪	2,041
28兵庫	1,400
29奈良	936
30和歌山	619
31鳥取	407
32島根	591
33岡山	1,680
34広島	1,351
35山口	630
36徳島	687
37香川	1,335
38愛媛	653
39高知	721
40福岡	1,406
41佐賀	516
42長崎	668
43熊本	810
44大分	534
45宮崎	517
46鹿児島	1,172
47沖縄	619
合計	51,061

第 25 表（2） 都道府県労働局別適用状況〔被保険者関係〕

〔一般＋高年齢＋特例〕

令和3年度(単位:人)

労働局	被保険者資格取得者数	被保険者資格喪失者数		被保険者数 1)
		全 数	うち事業主都合による離職	
全国計	7,486,193	7,381,543	381,425	44,632,257
北海道	322,020	327,109	16,584	1,569,468
青森	57,104	60,298	4,219	354,018
岩手	52,645	55,986	2,963	366,145
宮城	126,862	129,592	6,726	738,033
秋田	40,933	40,165	2,941	288,678
山形	43,840	45,787	3,101	323,192
福島	92,868	96,479	5,664	578,366
茨城	128,638	125,570	6,753	817,661
栃木	95,781	94,629	4,144	589,510
群馬	123,361	122,620	6,204	628,582
埼玉	278,840	268,240	12,796	1,588,447
千葉	228,855	221,791	11,046	1,279,956
東京都	1,812,847	1,720,583	99,526	10,582,543
神奈川県	389,930	367,631	18,673	2,281,046
新潟	96,588	101,507	5,871	728,845
富山	48,321	50,016	2,757	369,795
石川	55,908	57,824	3,098	385,797
福井	36,831	38,066	1,941	261,692
山梨	36,179	35,602	1,700	226,484
長野	95,071	93,271	3,911	639,845
岐阜	94,025	95,885	4,672	606,267
静岡県	185,349	183,820	8,761	1,189,256
愛知	478,436	478,243	19,380	2,942,021
三重	84,103	84,899	4,282	507,959
滋賀	63,485	63,422	3,248	397,480
京都	121,566	120,489	5,564	769,195
大阪	662,469	646,250	31,808	3,736,799
兵庫県	229,196	230,561	11,023	1,437,668
奈良	43,828	43,599	1,950	251,598
和歌山	36,303	36,489	1,984	245,003
鳥取	24,068	24,868	1,431	162,918
島根	27,970	29,234	1,807	203,800
岡山	92,331	93,752	4,583	603,836
広島	151,594	162,974	9,279	1,029,858
山口	57,003	60,392	3,030	406,290
徳島	30,144	30,509	1,877	200,510
香川	48,309	49,456	2,277	318,892
愛媛	60,053	62,739	3,188	404,488
高知	30,131	31,379	2,148	194,689
福岡	339,546	335,828	14,690	1,774,518
佐賀	37,067	37,961	1,731	241,171
長崎	57,708	60,350	4,234	365,347
熊本	88,804	87,536	4,329	499,659
大分	53,246	54,451	2,820	332,956
宮崎	53,056	53,437	2,770	302,489
鹿児島	78,903	79,236	3,426	463,382
沖縄	94,078	91,018	4,515	446,107

〔注〕 1) 年度月平均である。

令和3年度学卒者訓練実施状況(都道府県別)

	合計			高齢・障害・求職者雇用支援機構			都道府県		
	在学者数	充足率	就職率	在学者数	充足率	就職率	在学者数	充足率	就職率
1 北海道	765	57.6%	96.4%	282	92.9%	98.3%	483	46.6%	95.9%
2 青森県	358	70.6%	97.9%	104	67.7%	94.7%	254	71.5%	99.1%
3 岩手県	370	74.2%	98.4%	0	-	-	370	74.2%	98.4%
4 宮城県	688	87.1%	98.2%	393	108.9%	99.2%	295	73.3%	97.4%
5 秋田県	340	70.2%	100.0%	109	96.7%	100.0%	231	62.1%	100.0%
6 山形県	353	83.1%	100.0%	0	-	-	353	83.1%	100.0%
7 福島県	275	75.2%	98.3%	0	-	-	275	75.2%	98.3%
8 茨城県	341	73.9%	100.0%	0	-	-	341	73.9%	100.0%
9 栃木県	578	81.7%	97.7%	385	102.7%	100.0%	193	58.8%	94.6%
10 群馬県	401	88.2%	98.6%	0	-	-	401	88.2%	98.6%
11 埼玉県	459	87.0%	95.9%	0	-	-	459	87.0%	95.9%
12 千葉県	434	68.1%	96.9%	237	91.2%	97.8%	197	55.9%	96.1%
13 東京都	1144	71.1%	91.2%	398	110.6%	100.0%	746	65.0%	89.3%
14 神奈川県	745	78.2%	96.6%	85	90.0%	100.0%	660	77.1%	96.2%
15 新潟県	315	65.3%	98.4%	126	74.1%	100.0%	189	61.1%	97.6%
16 富山県	421	93.6%	100.0%	336	105.0%	100.0%	85	63.3%	100.0%
17 石川県	178	74.3%	98.7%	83	110.0%	100.0%	95	60.0%	98.0%
18 福井県	22	93.3%	100.0%	0	-	-	22	93.3%	100.0%
19 山梨県	173	64.6%	100.0%	0	-	-	173	64.6%	100.0%
20 長野県	391	65.8%	98.4%	0	-	-	391	65.8%	98.4%
21 岐阜県	376	93.8%	99.2%	253	97.8%	100.0%	123	87.8%	98.6%
22 静岡県	311	83.7%	100.0%	111	89.2%	100.0%	200	81.7%	100.0%
23 愛知県	167	83.3%	94.7%	31	103.3%	100.0%	136	78.3%	80.0%
24 三重県	92	65.7%	95.5%	0	-	-	92	65.7%	95.5%
25 滋賀県	160	87.4%	100.0%	129	95.4%	100.0%	31	70.0%	100.0%
26 京都府	250	86.9%	94.5%	88	88.9%	100.0%	162	86.2%	92.0%
27 大阪府	780	73.7%	91.9%	440	92.0%	100.0%	340	61.6%	85.9%
28 兵庫県	178	78.0%	98.7%	83	82.7%	100.0%	95	75.0%	97.7%
29 奈良県	40	100.0%	93.8%	0	-	-	40	100.0%	93.8%
30 和歌山県	123	64.4%	93.0%	0	-	-	123	64.4%	93.0%
31 鳥取県	93	68.6%	76.9%	0	-	-	93	68.6%	76.9%
32 島根県	203	85.9%	100.0%	100	90.9%	100.0%	103	82.5%	100.0%
33 岡山県	388	79.2%	97.9%	308	105.5%	100.0%	80	47.5%	93.9%
34 広島県	341	74.8%	93.9%	147	104.3%	100.0%	194	66.1%	91.9%
35 山口県	72	70.0%	100.0%	0	-	-	72	70.0%	100.0%
36 徳島県	91	75.0%	92.3%	0	-	-	91	75.0%	92.3%
37 香川県	389	96.7%	98.3%	301	105.3%	98.8%	88	76.9%	97.1%
38 愛媛県	108	78.8%	94.0%	0	-	-	108	78.8%	94.0%
39 高知県	175	63.3%	95.8%	91	88.0%	97.0%	84	51.0%	94.9%
40 福岡県	723	88.2%	92.3%	409	105.8%	100.0%	314	77.0%	85.4%
41 佐賀県	100	76.3%	100.0%	0	-	-	100	76.3%	100.0%
42 長崎県	359	87.2%	95.8%	0	-	-	359	87.2%	95.8%
43 熊本県	251	79.3%	100.0%	0	-	-	251	79.3%	100.0%
44 大分県	278	77.8%	98.1%	0	-	-	278	77.8%	98.1%
45 宮崎県	141	98.8%	100.0%	0	-	-	141	98.8%	100.0%
46 鹿児島県	348	82.3%	97.8%	145	108.6%	100.0%	203	70.0%	96.9%
47 沖縄県	553	102.1%	96.0%	380	103.2%	95.3%	173	100.0%	97.1%
合 計	15841	77.6%	96.5%	5,554	98.7%	99.2%	10,287	71.1%	95.5%

注1: 都道府県実施の専門課程及び応用課程には、学卒対象の専門短期課程(山形県実施)及び応用短期課程(岩手県実施)を含む。

注2: 専門課程・応用課程・普通課程の合計である。

注3: 在学者数については、当該年度在校者数(入校者+年度繰越者)であり、また、原級措置者も含む。

注4: 就職率については、訓練終了1か月後の就職状況(普通・専門課程課程活用型デュアルシステムは除く)。

注5: 障害者訓練は除く。

注6: 定例業務統計報告調べ。

（単位：人）

	基礎コース			実践コース			基礎コース 比率
	認定 上限値	申請数	認定数	認定 上限値	申請数	認定数	
北海道	1,187	739	773	2,735	2,241	2,227	25.8%
青森	285	192	192	525	618	618	23.7%
岩手	261	125	125	609	712	712	14.9%
宮城	405	150	150	755	916	913	14.1%
秋田	88	60	60	490	539	544	9.9%
山形	223	237	212	519	598	598	26.2%
福島	479	212	212	719	598	598	26.2%
茨城	360	332	334	1,035	1,129	1,154	22.4%
栃木	247	105	105	740	947	910	10.3%
群馬	297	177	187	693	727	759	19.8%
埼玉	499	108	108	748	926	912	10.6%
千葉	858	535	543	2,000	2,237	2,192	19.9%
東京	975	276	276	8,770	8,738	8,478	3.2%
神奈川	751	716	701	1,866	1,658	1,614	30.3%
新潟	176	15	15	706	753	736	2.0%
富山	190	75	79	290	457	429	15.6%
石川	90	63	63	210	209	209	23.2%
福井	135	47	51	352	358	358	12.5%
山梨	150	15	15	370	481	483	3.0%
長野	700	502	480	1,070	1,107	1,068	31.0%
岐阜	315	85	85	475	606	643	11.7%
静岡	233	156	156	911	708	723	17.7%
愛知	432	352	337	1,297	1,786	1,742	16.2%
三重	140	15	15	325	505	505	2.9%
滋賀	150	145	145	210	188	188	43.5%

	基礎コース			実践コース			基礎コース 比率
	認定 上限値	申請数	認定数	認定 上限値	申請数	認定数	
京都	663	270	255	995	869	802	24.1%
大阪	1,618	1,538	1,437	7,900	7,110	6,816	17.4%
兵庫	360	286	261	1,020	1,532	1,364	16.1%
奈良	350	123	109	515	750	724	13.1%
和歌山	311	211	211	592	687	692	23.4%
鳥取	182	82	82	270	337	337	19.6%
島根	51	63	63	287	309	309	16.9%
岡山	120	15	15	440	457	478	3.0%
広島	373	181	166	570	666	607	21.5%
山口	125	35	42	410	324	302	12.2%
徳島	228	90	75	515	592	605	11.0%
香川	300	255	255	488	329	314	44.8%
愛媛	139	141	149	554	540	544	21.5%
高知	110	55	55	257	329	337	14.0%
福岡	1,062	274	279	2,580	3,364	3,379	7.6%
佐賀	135	110	111	250	371	383	22.5%
長崎	255	195	180	420	399	400	31.0%
熊本	180	95	95	713	974	974	8.9%
大分	195	110	120	340	530	530	18.5%
宮崎	490	328	350	736	848	891	28.2%
鹿児島	462	111	111	695	503	510	17.9%
沖縄	433	212	212	650	666	588	26.5%
合計	17,768	10,214	10,052	49,617	52,228	51,199	16.4%
R2年度	19,990	13,321	12,799	41,707	34,232	32,122	28.5%
R3年度	22,268	11,050	10,672	48,269	47,120	45,937	18.9%

※ 基礎コース比率・・・認定数に占める基礎コースの割合

※ ある認定期間において認定されなかった定員及び開講されずに中止となった訓練の定員は、次回以降の認定期間に繰り越すことが可能であり、認定数が認定上限値を上回る場合がある。

令和5年9月25日作成

求職者支援訓練都道府県別応募状況(令和4年4月～令和5年3月開講分)

都道府県名	コース数			定員			応募者数			受講者数			応募倍率			定員充足率		
		基礎	実践		基礎	実践		基礎	実践		基礎	実践		基礎	実践		基礎	実践
01北海道	145	41	104	2,635	758	1,877	3,026	731	2,295	2,079	565	1,514	1.15	0.96	1.22	78.9%	74.5%	80.7%
02青森	54	15	39	700	192	508	510	126	384	441	114	327	0.73	0.66	0.76	63.0%	59.4%	64.4%
03岩手	56	10	46	780	113	667	616	73	543	511	68	443	0.79	0.65	0.81	65.5%	60.2%	66.4%
04宮城	62	9	53	986	135	851	1,029	126	903	751	95	656	1.04	0.93	1.06	76.2%	70.4%	77.1%
05秋田	31	3	28	455	45	410	360	31	329	280	25	255	0.79	0.69	0.80	61.5%	55.6%	62.2%
06山形	52	16	36	698	212	486	539	179	360	469	143	326	0.77	0.84	0.74	67.2%	67.5%	67.1%
07福島	51	14	37	773	212	561	709	191	518	558	156	402	0.92	0.90	0.92	72.2%	73.6%	71.7%
08茨城	99	22	77	1,410	334	1,076	1,046	203	843	894	180	714	0.74	0.61	0.78	63.4%	53.9%	66.4%
09栃木	61	8	53	855	105	750	930	81	849	637	72	565	1.09	0.77	1.13	74.5%	68.6%	75.3%
10群馬	53	12	41	800	187	613	924	217	707	609	157	452	1.16	1.16	1.15	76.1%	84.0%	73.7%
11埼玉	56	7	49	844	93	751	841	63	778	585	56	529	1.00	0.68	1.04	69.3%	60.2%	70.4%
12千葉	131	30	101	2,505	486	2,019	2,523	475	2,048	1,711	353	1,358	1.01	0.98	1.01	68.3%	72.6%	67.3%
13東京	367	17	350	8,085	260	7,825	10,586	411	10,175	6,134	227	5,907	1.31	1.58	1.30	75.9%	87.3%	75.5%
14神奈川	126	42	84	2,285	701	1,584	3,131	964	2,167	1,884	574	1,310	1.37	1.38	1.37	82.5%	81.9%	82.7%
15新潟	48	1	47	713	15	698	591	12	579	498	10	488	0.83	0.80	0.83	69.8%	66.7%	69.9%
16富山	32	5	27	468	79	389	407	47	360	328	42	286	0.87	0.59	0.93	70.1%	53.2%	73.5%
17石川	17	3	14	215	36	179	136	4	132	109	4	105	0.63	0.11	0.74	50.7%	11.1%	58.7%
18福井	28	5	23	385	51	334	326	42	284	284	30	254	0.85	0.82	0.85	73.8%	58.8%	76.0%
19山梨	24	1	23	405	15	390	358	16	342	271	13	258	0.88	1.07	0.88	66.9%	86.7%	66.2%
20長野	89	31	58	1,393	465	928	892	260	632	775	244	531	0.64	0.56	0.68	55.6%	52.5%	57.2%
21岐阜	45	6	39	684	85	599	683	75	608	541	64	477	1.00	0.88	1.02	79.1%	75.3%	79.6%
22静岡	57	11	46	844	136	708	868	132	736	634	96	538	1.03	0.97	1.04	75.1%	70.6%	76.0%
23愛知	96	15	81	1,905	317	1,588	2,251	222	2,029	1,322	184	1,138	1.18	0.70	1.28	69.4%	58.0%	71.7%
24三重	33	1	32	485	15	470	459	8	451	333	8	325	0.95	0.53	0.96	68.7%	53.3%	69.1%
25滋賀	20	8	12	278	105	173	260	86	174	194	77	117	0.94	0.82	1.01	69.8%	73.3%	67.6%
26京都	60	16	44	949	255	694	1,032	255	777	707	184	523	1.09	1.00	1.12	74.5%	72.2%	75.4%
27大阪	411	65	346	7,646	1,087	6,559	8,492	638	7,854	5,745	570	5,175	1.11	0.59	1.20	75.1%	52.4%	78.9%
28兵庫	89	14	75	1,336	189	1,147	989	137	852	770	117	653	0.74	0.72	0.74	57.6%	61.9%	56.9%
29奈良	45	8	37	733	109	624	732	93	639	583	78	505	1.00	0.85	1.02	79.5%	71.6%	80.9%
30和歌山	55	13	42	804	187	617	714	163	551	553	130	423	0.89	0.87	0.89	68.8%	69.5%	68.6%
31鳥取	24	4	20	322	54	268	222	37	185	200	32	168	0.69	0.69	0.69	62.1%	59.3%	62.7%
32島根	25	4	21	360	51	309	282	35	247	241	33	208	0.78	0.69	0.80	66.9%	64.7%	67.3%
33岡山	27	1	26	433	15	418	405	15	390	326	13	313	0.94	1.00	0.93	75.3%	86.7%	74.9%
34広島	44	11	33	717	154	563	750	158	592	559	125	434	1.05	1.03	1.05	78.0%	81.2%	77.1%
35山口	25	3	22	344	42	302	333	47	286	277	38	239	0.97	1.12	0.95	80.5%	90.5%	79.1%
36徳島	46	7	39	615	75	540	471	64	407	396	53	343	0.77	0.85	0.75	64.4%	70.7%	63.5%
37香川	41	17	24	560	255	305	506	254	252	396	194	202	0.90	1.00	0.83	70.7%	76.1%	66.2%
38愛媛	36	6	30	590	134	456	533	100	433	435	88	347	0.90	0.75	0.95	73.7%	65.7%	76.1%
39高知	22	3	19	346	40	306	292	36	256	235	30	205	0.84	0.90	0.84	67.9%	75.0%	67.0%
40福岡	170	15	155	3,252	229	3,023	3,733	186	3,547	2,538	146	2,392	1.15	0.81	1.17	78.0%	63.8%	79.1%
41佐賀	32	8	24	494	111	383	375	122	253	309	96	213	0.76	1.10	0.66	62.6%	86.5%	55.6%
42長崎	35	11	24	495	155	340	391	114	277	322	102	220	0.79	0.74	0.81	65.1%	65.8%	64.7%
43熊本	59	7	52	1,009	95	914	1,451	104	1,347	847	78	769	1.44	1.09	1.47	83.9%	82.1%	84.1%
44大分	23	6	17	370	85	285	217	66	151	179	56	123	0.59	0.78	0.53	48.4%	65.9%	43.2%
45宮崎	72	21	51	1,119	335	784	1,146	313	833	864	263	601	1.02	0.93	1.06	77.2%	78.5%	76.7%
46鹿児島	35	7	28	601	111	490	664	176	488	442	95	347	1.10	1.59	1.00	73.5%	85.6%	70.8%
47沖縄	47	12	35	692	197	495	788	257	531	532	152	380	1.14	1.30	1.07	76.9%	77.2%	76.8%
合計	3,256	592	2,664	55,373	9,117	46,256	58,519	8,145	50,374	40,288	6,230	34,058	1.06	0.89	1.09	72.8%	68.3%	73.6%

※ 応募倍率＝応募者数／定員数
※ 定員充足率＝受講者数／定員数
※ 中止等コース分を除く

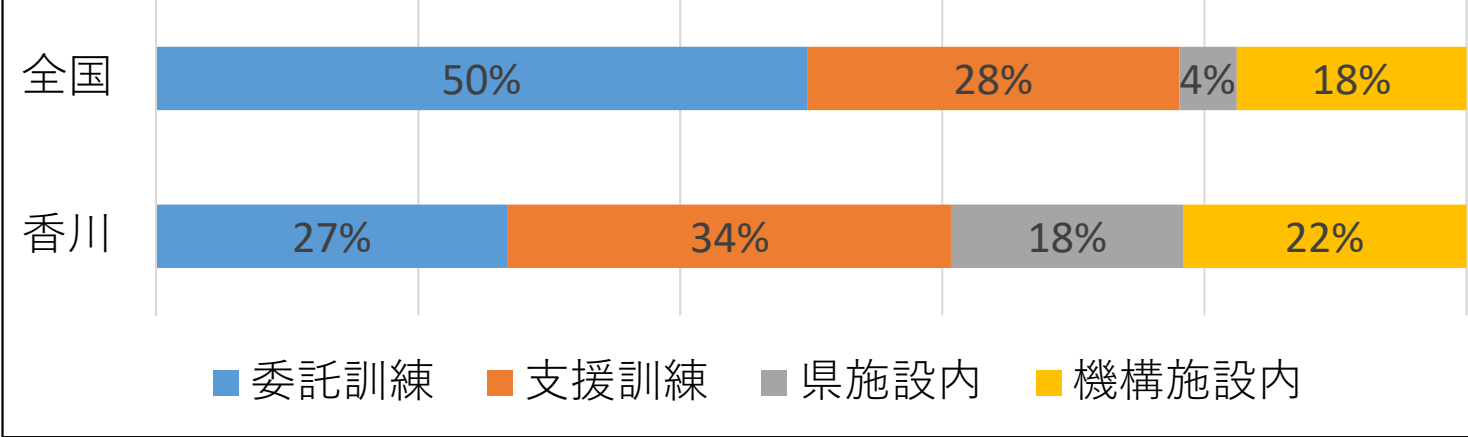
	基礎コース	実践コース
北海道	56.8%	59.9%
青森	72.9%	54.5%
岩手	82.6%	59.2%
宮城	41.5%	59.9%
秋田	61.1%	56.5%
山形	53.7%	52.4%
福島	55.0%	61.6%
茨城	63.6%	51.8%
栃木	54.5%	60.8%
群馬	55.9%	60.6%
埼玉	29.2%	59.3%
千葉	47.2%	43.6%
東京	52.7%	53.8%
神奈川	56.2%	56.1%
新潟	－	53.4%
富山	31.3%	59.9%
石川	66.7%	52.2%
福井	65.0%	67.5%
山梨	－	59.1%
長野	56.0%	55.9%
岐阜	51.4%	50.8%
静岡	65.1%	56.4%
愛知	67.0%	64.3%
三重	－	61.0%
滋賀	38.8%	53.1%

	基礎コース	実践コース
京都	48.1%	52.0%
大阪	47.9%	67.5%
兵庫	70.0%	58.8%
奈良	48.7%	56.6%
和歌山	51.4%	59.8%
鳥取	54.2%	57.0%
島根	36.4%	63.5%
岡山	41.7%	61.6%
広島	53.7%	46.7%
山口	59.3%	59.3%
徳島	59.5%	57.4%
香川	60.7%	46.8%
愛媛	45.3%	74.6%
高知	57.1%	53.7%
福岡	52.2%	62.5%
佐賀	57.9%	39.8%
長崎	63.8%	57.9%
熊本	64.6%	45.7%
大分	50.0%	62.7%
宮崎	65.3%	70.7%
鹿児島	61.3%	60.3%
沖縄	72.1%	58.0%
合計	55.7%	58.4%

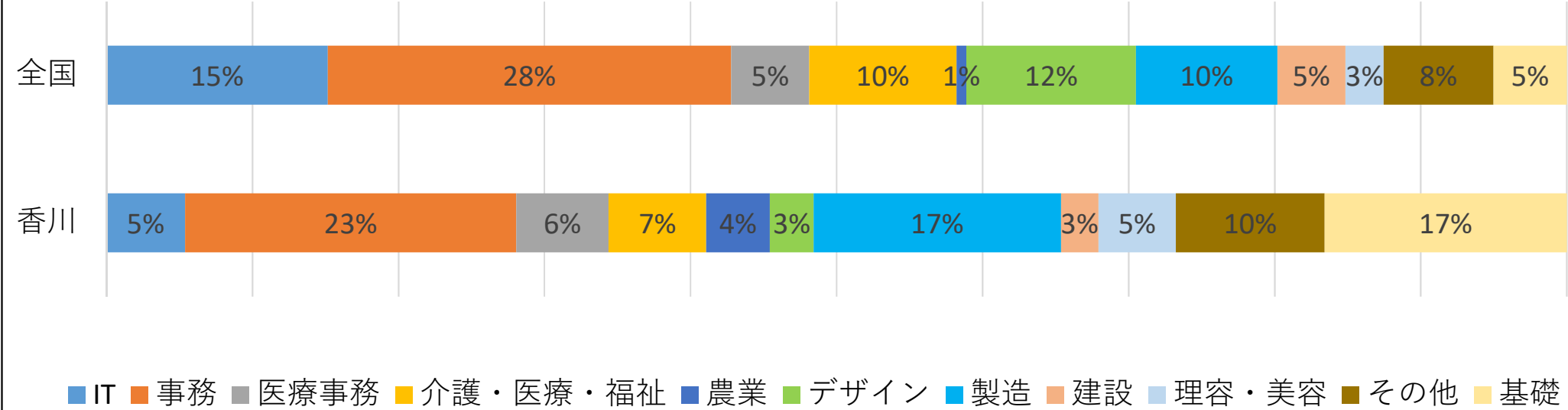
R2年度合計	52.5%	60.0%
R3年度合計	53.9%	60.0%

※ 令和4年12月末までに終了したコースについて集計。

訓練種別の割合



訓練分野の割合



	合計			高齢・障害・求職者 雇用支援機構			都道府県		
	施設内	委託		計	施設内	委託	計	施設内	委託
北海道	4,013	1,468	2,545	1,467	1,467	-	2,546	1	2,545
青森県	1,511	344	1,167	310	310	-	1,201	34	1,167
岩手県	1,480	350	1,130	350	350	-	1,130	0	1,130
宮城県	1,969	734	1,235	719	719	-	1,250	15	1,235
秋田県	1,114	381	733	357	357	-	757	24	733
山形県	886	307	579	293	293	-	593	14	579
福島県	2,120	741	1,379	741	741	-	1,379	0	1,379
茨城県	1,356	468	888	437	437	-	919	31	888
栃木県	1,775	740	1,035	662	662	-	1,113	78	1,035
群馬県	1,242	474	768	474	474	-	768	0	768
埼玉県	5,369	830	4,539	665	652	13	4,704	178	4,526
千葉県	4,338	1,220	3,118	1,131	1,131	-	3,207	89	3,118
東京都	11,056	1,999	9,057	0	0	-	11,056	1,999	9,057
神奈川県	3,302	1,358	1,944	787	787	-	2,515	571	1,944
新潟県	2,196	450	1,746	303	303	-	1,893	147	1,746
富山県	957	627	330	357	357	-	600	270	330
石川県	1,828	406	1,422	300	300	-	1,528	106	1,422
福井県	744	334	410	265	265	-	479	69	410
山梨県	786	390	396	339	339	-	447	51	396
長野県	1,480	536	944	515	515	-	965	21	944
岐阜県	1,217	253	964	233	233	-	984	20	964
静岡県	1,708	625	1,083	564	564	-	1,144	61	1,083
愛知県	4,971	1,101	3,870	740	740	-	4,231	361	3,870
三重県	1,376	708	668	594	594	-	782	114	668
滋賀県	1,652	603	1,049	450	450	-	1,202	153	1,049

	合計			高齢・障害・求職者 雇用支援機構			都道府県		
	施設内	委託		計	施設内	委託	計	施設内	委託
京都府	2,111	722	1,389	689	689	-	1,422	33	1,389
大阪府	5,271	882	4,389	712	692	20	4,559	190	4,369
兵庫県	4,257	1,388	2,869	1,196	1,196	-	3,061	192	2,869
奈良県	1,224	487	737	411	411	-	813	76	737
和歌山県	902	391	511	391	391	-	511	0	511
鳥取県	1,012	463	549	460	460	-	552	3	549
島根県	954	457	497	420	410	10	534	47	487
岡山県	1,336	528	808	434	426	8	902	102	800
広島県	1,931	773	1,158	688	688	-	1,243	85	1,158
山口県	1,385	499	886	354	354	-	1,031	145	886
徳島県	872	335	537	277	277	-	595	58	537
香川県	921	553	368	333	333	-	588	220	368
愛媛県	1,088	483	605	431	431	-	657	52	605
高知県	927	342	585	326	326	-	601	16	585
福岡県	5,380	1,411	3,969	997	997	-	4,383	414	3,969
佐賀県	1,036	376	660	376	376	-	660	0	660
長崎県	2,090	560	1,530	556	556	-	1,534	4	1,530
熊本県	1,882	943	939	963	943	20	919	0	919
大分県	1,470	383	1,087	350	350	-	1,120	33	1,087
宮崎県	1,454	691	763	678	678	-	776	13	763
鹿児島県	2,086	402	1,684	402	402	-	1,684	0	1,684
沖縄県	1,740	616	1,124	496	496	-	1,244	120	1,124
合 計	101,775	31,132	70,643	24,993	24,922	71	76,782	6,210	70,572

R2年度合計	103,148	31,392	71,756	24,855	24,855	0	78,293	6,537	71,756
R3年度合計	108,150	31,787	76,363	25,265	25,217	48	82,885	6,570	76,315

※ 受講者数は前年度繰越者と当該年度開始コースの入校者数の合計。
 ※ 施設内訓練は、都道府県及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構により実施。
 ※ 委託訓練については、都道府県費により都道府県が独自に実施する職業訓練を含む。

	施設内訓練			委託訓練		
	合計	機構	都道府県	合計	機構	都道府県
北海道	88.5%	88.5%	100.0%	72.9%	—	72.9%
青森県	90.9%	89.4%	100.0%	77.8%	—	77.8%
岩手県	82.8%	82.8%	—	72.9%	—	72.9%
宮城県	83.8%	84.1%	73.3%	79.1%	—	79.1%
秋田県	88.0%	88.1%	87.0%	74.0%	—	74.0%
山形県	86.9%	85.8%	100.0%	67.2%	—	67.2%
福島県	87.5%	87.5%	—	80.6%	—	80.6%
茨城県	89.9%	90.1%	87.5%	71.9%	—	71.9%
栃木県	83.5%	87.5%	57.8%	71.8%	—	71.8%
群馬県	87.8%	87.8%	—	78.6%	—	78.6%
埼玉県	87.7%	90.8%	79.2%	76.7%	30.8%	76.9%
千葉県	85.3%	85.0%	88.0%	72.8%	—	72.8%
東京都	80.0%	—	80.0%	56.8%	—	56.8%
神奈川県	90.2%	88.1%	92.2%	78.2%	—	78.2%
新潟県	83.8%	85.6%	81.0%	75.2%	—	75.2%
富山県	85.1%	85.9%	84.5%	85.3%	—	85.3%
石川県	82.4%	89.8%	69.3%	76.0%	—	76.0%
福井県	88.2%	94.3%	74.6%	78.9%	—	78.9%
山梨県	83.2%	87.9%	66.0%	78.6%	—	78.6%
長野県	89.8%	90.2%	84.2%	75.8%	—	75.8%
岐阜県	87.9%	86.8%	94.4%	79.7%	—	79.7%
静岡県	88.1%	87.9%	89.6%	71.2%	—	71.2%
愛知県	85.9%	86.9%	84.5%	77.2%	—	77.2%
三重県	82.0%	86.3%	62.8%	76.4%	—	76.4%
滋賀県	85.5%	91.2%	70.5%	68.2%	—	68.2%

	施設内訓練			委託訓練		
	合計	機構	都道府県	合計	機構	都道府県
京都府	86.9%	87.4%	79.3%	80.3%	—	80.3%
大阪府	88.8%	86.0%	94.6%	85.9%	61.1%	86.0%
兵庫県	88.8%	90.3%	82.1%	80.5%	—	80.5%
奈良県	85.0%	81.5%	97.3%	87.8%	—	87.8%
和歌山県	90.2%	90.2%	—	77.7%	—	77.7%
鳥取県	90.5%	90.4%	100.0%	78.7%	—	78.7%
島根県	93.7%	93.1%	97.5%	79.4%	50.0%	80.2%
岡山県	89.4%	90.3%	86.8%	66.9%	62.5%	66.9%
広島県	83.6%	86.2%	70.5%	73.7%	—	73.7%
山口県	86.9%	87.5%	85.7%	72.6%	—	72.6%
徳島県	84.5%	82.4%	90.7%	83.4%	—	83.4%
香川県	82.9%	83.2%	82.6%	74.0%	—	74.0%
愛媛県	87.8%	87.5%	89.6%	78.4%	—	78.4%
高知県	83.0%	83.6%	73.3%	80.7%	—	80.7%
福岡県	87.2%	87.8%	86.2%	68.7%	—	68.7%
佐賀県	84.0%	84.0%	—	79.7%	—	79.7%
長崎県	92.0%	91.9%	100.0%	78.3%	—	78.3%
熊本県	92.1%	92.1%	—	73.6%	30.0%	74.7%
大分県	90.1%	88.6%	100.0%	85.2%	—	85.2%
宮崎県	88.4%	88.2%	100.0%	82.7%	—	82.7%
鹿児島県	85.8%	85.8%	—	79.2%	—	79.2%
沖縄県	90.0%	88.1%	96.3%	84.6%	—	84.6%
合 計	86.7%	87.9%	83.2%	74.3%	44.9%	74.4%

R2年度合計	83.7%	84.7%	80.8%	71.3%	—	71.3%
R3年度合計	86.1%	87.4%	82.5%	73.0%	47.9%	73.1%

※ 就職率は、当該年度末までに訓練を修了した者の3か月後の就職状況。
 ※ 施設内訓練は、都道府県及び(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構により実施。
 ※ 委託訓練については、都道府県費により都道府県が独自に実施する職業訓練を含む。